

令和元年度

(2019年度)

主要事業成果報告書

練馬区

目 次

主要事業の総括	4
---------	---

主 要 事 業

1 家庭での子育て支援サービスの充実	8
2 保育所待機児童の解消	11
3 「練馬こども園」の充実	13
4 教育・保育サービスのあり方の検討	14
5 ICTを活用した子育て関連サービスの拡充	15
6 母子健康電子システムの構築	16
7 乳幼児親子の身近な相談場所の拡充	17
8 成長発達に関わる相談サポート体制の充実	18
9 新しい児童相談体制の構築	19
10 ねりっこクラブの全小学校での実施	22
11 教育の質の向上	24
12 家庭や地域と連携した教育の推進	29
13 支援が必要な子どもたちへの取組の充実	31
14 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開	33
15 地域包括支援センターの移転・増設	34
16 地域ごとの在宅療養ネットワークの構築	35
17 特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実	36
18 コンビニと協働した地域の見守り体制の強化	41
19 高齢者の就業機会を拡大「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の実施	42
20 高齢者の活動を後押し「はつらつシニア応援プロジェクト」の実施	43
21 高齢者の福祉分野での活躍を推進	44
22 区独自の介護予防事業の拡充	45
23 重度障害者への支援の充実	48
24 就労支援の充実・農福連携の推進	50
25 障害特性に応じたきめ細やかな対応	51
26 ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実	53
27 生活保護受給世帯等の子どもに対する支援の充実	54
28 生活保護受給世帯に対する自立支援の充実	55
29 新しい児童相談体制の構築	56
30 病床の確保	59
31 みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現	60
32 地震・火災に対する防災まちづくりの推進	62

33	水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）	65
34	地域危険度の啓発とリスクに即した訓練	66
35	都市インフラの計画的更新	70
36	地域の安全対策の推進	72
37	都市計画道路の整備（区施行）	73
38	外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進	75
39	放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり	77
40	補助156号線沿道等のまちづくり	78
41	西武新宿線の立体化	79
42	大江戸線の延伸	80
43	みどりバス再編等による公共交通空白地域改善の推進	81
44	生活幹線道路の整備	82
45	自転車駐車場の整備	83
46	無電柱化の推進	87
47	西武新宿線沿線まちづくり	89
48	大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり	91
49	地域の拠点である駅周辺のまちづくり	93
50	鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実	95
51	みどりのネットワークの形成（みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト）	97
52	みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）	98
53	みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）	99
54	特色ある公園等の整備	100
55	みどりを育むムーブメントの輪を広げる	102
56	自立分散型エネルギー社会に向けた取組の推進	104
57	創業への総合的な支援の充実	106
58	販路拡大など企業活動の活性化	108
59	商店街や個店の魅力づくり	110
60	世界都市農業サミットの開催	112
61	都市農地の保全に向けた取組の推進	114
62	都市農業経営の支援	116
63	区民が農に親しむ取組の充実	117
64	練馬ならではの都市文化を楽しめるまち	119
65	豊かなみどりの中で誰もががスポーツを楽しめるまち(1)	122
66	豊かなみどりの中で誰もががスポーツを楽しめるまち(2)	124
67	区民協働による住民自治の創造	126
68	窓口から区役所を変える	128

主 要 事 業 の 総 括

主要事業の総括（施策の柱別）

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
Ⅰ	子どもたちの笑顔 輝くまち	1	子育てのかたち を選択できる社 会の実現	円 2,860,304,000	円 2,727,252,367	% 95.3	円 2,123,679,943	円 603,572,424
		2	子どもの成長に 合わせた切れ目 のないサポート の充実	66,894,000	63,763,885	95.3	34,439,500	29,324,385
		3	すべての小学生 を対象に放課後 の居場所づくり	1,142,403,000	998,872,019	87.4	566,482,799	432,389,220
		4	夢や目標を持ち 困難を乗り越え る力を備えた子 どもたちの育成	5,788,388,000	5,545,497,436	95.8	2,139,756,000	3,405,741,436
		小 計		9,857,989,000	9,335,385,707	94.7	4,864,358,242	4,471,027,465
Ⅱ	高齢者が住みな れた地域で暮ら せるまち	5	高齢者地域包括 ケアシステムの 確立	718,484,000	704,732,337	98.1	326,998,084	377,734,253
		6	元気高齢者の活 躍と介護予防の 推進	168,660,000	151,324,797	89.7	151,028,739	296,058
		小 計		887,144,000	856,057,134	96.5	478,026,823	378,030,311
Ⅲ	安心を支える福祉 と医療のまち	7	障害者が地域で 暮らし続けられ る基盤の整備	172,239,000	128,206,830	74.4	22,732,371	105,474,459
		8	ひとり親家庭や 生活困窮世帯等 の自立を応援	235,262,000	222,169,944	94.4	72,238,015	149,931,929
		9	住み慣れた地域 で安心して医療 が受けられる体 制の整備	725,869,000	717,053,960	98.8	455,253	716,598,707
		10	みどりの風の中 で、自ら健康づ くりに取り組め るまちの実現	107,647,000	107,445,475	99.8	578,244	106,867,231
		小 計		1,241,017,000	1,174,876,209	94.7	96,003,883	1,078,872,326

施策の柱		戦略計画		予算額	執行額	執行率	財源内訳	
							特定財源	一般財源
Ⅳ	安全・快適、みどりあふれるまち	11	地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	円 2,137,563,000	円 2,086,258,194	% 97.6	円 722,262,066	円 1,363,996,128
		12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	3,194,773,000	3,083,394,261	96.5	1,218,247,572	1,865,146,689
		13	魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	100,802,000	89,163,600	88.5	7,842,000	81,321,600
		14	練馬のみどりを未来へつなぐ	1,007,503,000	991,534,214	98.4	410,869,000	580,665,214
		15	住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ	25,016,000	24,990,001	99.9	1,092,000	23,898,001
		小　　計		6,465,657,000	6,275,340,270	97.1	2,360,312,638	3,915,027,632
		Ⅴ	いきいきと心豊かに暮らせるまち	16	地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	87,403,000	69,826,687	79.9
17	生きた農と共存する都市農業のまち練馬			186,636,000	173,407,847	92.9	10,369,360	163,038,487
18	練馬ならではの都市文化を楽しむまち			86,877,000	80,526,539	92.7	12,032,100	68,494,439
19	豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しむまち			422,502,000	403,375,606	95.5	77,056,000	326,319,606
小　　計				783,418,000	727,136,679	92.8	100,152,460	626,984,219
Ⅵ	区民とともに区政を進める	20	区民協働による住民自治の創造	50,973,000	46,024,547	90.3	9,572,432	36,452,115
		21	窓口から区役所を変える	91,903,000	81,058,003	88.2	0	81,058,003
		小　　計		142,876,000	127,082,550	88.9	9,572,432	117,510,118
合　　計				19,378,101,000	18,495,878,549	95.4	7,908,426,478	10,587,452,071

主要事業の総括（款別）

会計	款	予算額	執行額	執行率	財源内訳		事業名
					特定財源	一般財源	
一般会計		円	円	%	円	円	
	総務費	350,042,000	336,784,841	96.2	39,403,600	297,381,241	34地域危険度の啓発とリスクに即した訓練、36地域の安全対策の推進、64練馬ならではの都市文化を楽しめるまち、68窓口から区役所を変える
	区民費	73,867,000	63,937,305	86.6	0	63,937,305	68窓口から区役所を変える
	産業経済費	271,997,000	241,152,329	88.7	11,064,360	230,087,969	57創業への総合的な支援の充実、58販路拡大など企業活動の活性化、59商店街や個店の魅力づくり、60世界都市農業サミットの開催、61都市農地の保全に向けた取組の推進、62都市農業経営の支援、63区民が農に親しむ取組の充実、64練馬ならではの都市文化を楽しめるまち
	地域文化費	720,938,000	693,036,140	96.1	164,437,532	528,598,608	54特色ある公園等の整備、64練馬ならではの都市文化を楽しめるまち、65豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(1)、66豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(2)、67区民協働による住民自治の創造
	保健福祉費	1,958,899,000	1,877,999,430	95.9	401,349,102	1,476,650,328	(6)母子健康電子システムの構築、(8)成長発達に関わる相談サポート体制の充実、(15)地域包括支援センターの移転・増設、(16)地域ごとの在宅療養ネットワークの構築、(17)特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実、(19)高齢者の就業機会を拡大「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の実施、(20)高齢者の活動を後押し「はつらつシニア応援プロジェクト」の実施、(21)高齢者の福祉分野での活躍を推進、(22)区独自の介護予防事業の拡充、(23)重度障害者への支援の充実、(24)就労支援の充実・農福連携の推進、(25)障害特性に応じたきめ細やかな対応、(26)ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実、(27)生活保護受給世帯等の子どもに対する支援の充実、(28)生活保護受給世帯に対する自立支援の充実、(30)病床の確保、(31)みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現、(34)地域危険度の啓発とリスクに即した訓練
	環境費	67,913,000	64,280,678	94.7	7,639,000	56,641,678	5253みどりのネットワークの形成、54特色ある公園等の整備、55みどりを育むムーブメントの輪を広げる、56自立分散型エネルギー社会に向けた取組の推進
	都市整備費	1,700,549,000	1,672,320,030	98.3	506,683,942	1,165,636,088	(17)特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実、(32)地震・火災に対する防災まちづくりの推進、(38)外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進、(39)放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり、(40)補助156号線沿道等のまちづくり、(41)西武新宿線の立体化、(42)大江戸線の延伸、(43)みどりバス再編等による公共交通空白地域改善の推進、(47)西武新宿線沿線まちづくり、(48)大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり、(49)地域の拠点である駅周辺のまちづくり、(50)鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実、(61)都市農地の保全に向けた取組の推進
	土木費	4,205,126,000	4,057,341,145	96.5	1,741,137,256	2,316,203,889	63水害への対策(河川、下水道)の早期整備および流域対策の強化)、(35)都市インフラの計画的更新、(37)都市計画道路の整備(区施行)、(44)生活幹線道路の整備、(45)自転車駐車場の整備、(46)無電柱化の推進、(51)53みどりのネットワークの形成、54特色ある公園等の整備
	教育費	6,019,623,000	5,741,804,668	95.4	2,294,813,443	3,446,991,225	(3)「練馬こども園」の充実、(11)教育の質の向上、(12)家庭や地域と連携した教育の推進、(13)支援が必要な子どもたちへの取組の充実、(14)小学校就学前からの切れ目のない取組を展開
	こども家庭費	3,793,801,000	3,550,575,539	93.6	2,545,251,799	1,005,323,740	(1)家庭での子育て支援サービスの充実、(2)保育所待機児童の解消、(4)教育・保育サービスのあり方の検討、(7)乳幼児親子の身近な相談場所の拡充、(9)新しい児童相談体制の構築、(10)ねりっこクラブの全小学校での実施
介護保険会計	地域支援事業費	215,346,000	196,646,444	91.3	196,646,444	0	(15)地域包括支援センターの移転・増設、(16)地域ごとの在宅療養ネットワークの構築、(18)コンビニと協働した地域の見守り体制の強化、(22)区独自の介護予防事業の拡充
合 計		19,378,101,000	18,495,878,549	95.4	7,908,426,478	10,587,452,071	

主 要 事 業

事業名	(1) 家庭での子育て支援サービスの充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 子育てのひろば

0～3歳の乳幼児親子が自由に来室して交流ができるほか、子育て相談も受け付けている。公設の子育てのひろばぴよぴよを運営しているほか、NPO法人等が運営する民設子育てのひろばへ補助金を交付している。

(2) 外遊びの事業（おひさまぴよぴよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付けている。

(3) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所の子ども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付けている。

(4) 憩いの森などを活用した外遊び事業

概ね3歳以上の未就学児とその保護者を対象に、憩いの森や大規模公園などの大きなフィールドを活用して、子どもの興味関心に合わせて親子で散策する移動型の外遊び事業を実施する。

(5) 乳幼児一時預かり事業

区内5か所の子ども家庭支援センター内のぴよぴよで、生後6か月から就学前までの児童を対象に実施している一時預かり事業。令和2年度からインターネット予約システムの運用を開始し、利便性の向上を図っている。

(6) ファミリーサポート事業

区が実施する講習会を修了した有償ボランティア（援助会員）が、利用会員登録をした区民の子どもを1対1で預かる育児支援あい事業。令和2年度からは、軽度障害児の受入を開始している。

(7) 練馬こどもカフェ

民間カフェと協働し、子どもが学び、遊ぶ機会や、保護者が交流したりリラックスできる環境を提供するため、令和元年度に「練馬こどもカフェ」を創設した。民間カフェが無償で提供する店舗スペースを活用し、地域の幼稚園教諭や保育士等による保護者向けの子育て講座、育児相談や乳幼児向けの教育サービス等を実施することで、在宅子育て世帯への支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子育てのひろば						
賃金	9,028,000	7,970,112	1,057,888	88.3		
講師等謝礼	690,000	588,000	102,000	85.2		
消耗品費	1,643,000	1,642,135	865	99.9	国庫支出金	
玩具購入費	175,000	173,726	1,274	99.3	70,874,000	
修繕料	31,000	30,668	332	98.9		
洗濯料	47,000	46,927	73	99.8		
子育てのひろば運営業務委託料	56,914,000	56,913,216	784	100.0	都支出金	
指定管理者管理業務費	44,701,000	44,700,630	370	100.0	69,795,000	
洗濯機等購入費	558,000	557,458	542	99.9		
運営費補助金	103,553,000	103,552,812	188	100.0		
(2)外遊びの事業 (おひさまぴよぴよ)						
業務委託料	1,912,000	1,912,000	0	100	都支出金	
					956,000	956,000
(3)発達に不安のある親子のひろば事業(のびのびひろば)						
委託料	3,781,000	3,593,000	188,000	95.0	都支出金	
					1,796,000	1,797,000

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4) 憩いの森などを活用した 外遊び事業 事業補助金	444,000	444,000	0	100	0	444,000
(5) 乳幼児一時預かり事業 通信費等 運営業務委託料 予約管理システム構築等 委託料 電算機等賃借料	225,000 134,971,000 15,497,000 323,000	224,028 132,323,221 14,415,500 104,940	972 2,647,779 1,081,500 218,060	99.6 98.0 93.0 32.5	国庫支出金 13,748,000 都支出金 13,748,000	119,571,689
(6) ファミリーサポート事業 傷害等保険料 通信費 運営業務委託料 利用料補助金	1,823,000 25,000 29,511,000 204,000	1,822,850 24,108 27,737,360 204,000	150 892 1,773,640 0	100.0 96.4 94.0 100	国庫支出金 7,493,000 都支出金 6,853,000	15,442,318
(7) 練馬こどもカフェ 消耗品費 講師派遣委託料	119,000 725,000	110,428 603,820	8,572 121,180	92.8 83.3	都支出金 466,000	248,248
合 計	406,900,000	399,694,939	7,205,061	98.2	185,729,000	213,965,939

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 子育てのひろば 計27か所	計26か所	1か所開設	1か所開設	100
(2) 外遊びの事業 (おひさまびよびよ) 計8か所	計6か所	1か所開設	1か所開設	100
(3) 発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろ ば) (5か所) 月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	月1回実施(5か所)	月2回実施 (4か所) 月1回または2回 実施(1か所)	月2回実施 (4か所) 月1回または2回 実施(1か所)	100
(4) 憩いの森などを活用した 外遊び事業	検討	開始	開始	—
(5) 乳幼児一時預かり事業 インターネット予約 システムの運用を開始	検討	構築	構築	—
(6) ファミリーサポート事業 軽度障害児受入れ実施	検討	検討	検討	—
(7) 練馬こどもカフェ 7か所	検討	3か所	3か所	100

4 事業実績

- (1) 子育てのひろば
施設数 27 箇所（内訳：公設 11 箇所／民設 16 箇所）
利用人数 延 267,465 人（内訳：公設 186,651 人／民設 80,814 人）
※民設 16 か所のうち、既存 1 施設は令和元年度末に閉室した。
- (2) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）
実施回数 276 回（7 箇所）
利用人数 延 22,504 人
- (3) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）
実施回数 計 112 回（4 施設×2 回×12 月、1 施設×1～2 回×12 月）
利用人数 延 2,632 人
- (4) 憩いの森などを活用した外遊び事業
実施回数 2 回
参加者数 親子 50 組
- (5) 乳幼児一時預かり事業
乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、インターネット予約システムを構築した。
受入枠数 年間 37,260 人分
利用人数 延 31,033 人
- (6) ファミリーサポート事業
利用件数 延 18,352 件
- (7) 練馬こどもカフェ
3 か所で、全 40 回開催した。（※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年 3 月は開催中止）
参加者数 親子延 171 組

事業名	(2) 保育所待機児童の解消			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費 保育委託費 児童福祉施設建設費

1 事業概要

(1) 保育所の拡充

① 私立認可保育所の誘致

私立認可保育所の誘致を進め、保育所待機児童の解消を図る。

② 区立保育園の改築

区立保育園の改築に合わせて保育定員を拡大し、保育所待機児童の解消を図る。

(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり

保護者が安心して保育サービスを利用できるようにするため、各保育園の運営状況の「見える化」、利用者の相談や意見・要望等に対応する仕組みをつくる。

(3) 多様な保育サービスの充実

新規開設の私立認可保育所や区立保育園の委託拡大により、延長保育事業を充実するなど多様な保育ニーズに対応する。また、保護者からのニーズの増加を踏まえ、病児・病後児保育施設を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 保育所の拡充						
① 私立認可保育所の誘致 施設整備費補助金	1,904,700,000	1,820,432,000	84,268,000	95.6	国庫支出金 373,328,000 都支出金 1,185,886,000	308,135,156
② 区立保育園の改築 建替工事分担金	253,918,000	253,917,156	844	100.0	特別区債 207,000,000	
(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり						
保育の見える化等検討経費	830,000	393,500	436,500	47.4	都支出金 326,000	67,500
(3) 多様な保育サービスの充実						
委託料	20,466,000	20,466,000	0	100	国庫支出金 7,818,000	34,813,100
補助金	4,061,000	1,435,000	2,626,000	35.3	都支出金	
扶助費	32,850,000	29,265,600	3,584,400	89.1	8,535,500	
合 計	2,216,825,000	2,125,909,256	90,915,744	95.9	1,782,893,500	343,015,756

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 保育所の拡充				%
① 私立認可保育所の誘致 計 181か所 (定員15,660人)	計165か所 (定員14,760人)	16か所 (定員630人)	16か所 (定員800人)	100
② 区立保育園の改築 東大泉保育園の改築による定員増	工事	工事	工事(完了)	—
上石神井第三保育園の改築による定員増	実施設計	工事	中断中	—

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり	検討	検討	検討	－
(3)多様な保育サービスの充実 延長保育 計150か所	計115か所	16か所開始	15か所開始	93.8
病児・病後児保育 計8か所	計7か所	1か所開始	1か所開始	100

4 事業実績

(1) 保育所の拡充

① 私立認可保育所の誘致

私立認可保育所新設 14 か所、小規模保育事業から認可保育所への移行 1 か所、認証保育所から認可保育所への移行 1 か所、既存施設の定員増などにより定員を拡大した。

② 区立保育園の改築

区立東大泉保育園の改築工事完了により定員を拡大した。

(2) 安心して保育サービスを利用できる仕組みづくり

具体的な取組の検討のため、保育の見える化等について調査を行った。

(3) 多様な保育サービスの充実

平成 31 年 4 月に開設した私立認可保育所 16 か所（分園含む）のうち、延長保育を 15 か所で開始した。
また、平成 31 年 4 月に 8 か所目の病児・病後児保育施設を開設した。

事業名	(3)「練馬こども園」の充実			施策の柱	Ⅰ子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	教育費	項	幼稚園費	目	教育振興費

1 事業概要

通年（夏・冬・春休みも含む）で11時間（標準型）保育を実施する私立幼稚園を練馬こども園として認定している。
また、令和元年度から、短時間型（9時間）および低年齢型（0～2歳児）を創設した。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
一時預かり事業補助金	円 231,235,000	円 196,307,232	円 34,927,768	% 84.9	円 国庫支出金 41,249,562 都支出金 113,807,881	円 41,249,789
合 計	231,235,000	196,307,232	34,927,768	84.9	155,057,443	41,249,789

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
練馬こども園 計25園	計16園	3園認定	4園認定	% 133

4 事業実績

短時間型および低年齢型を創設し、練馬こども園として、新たに4園（標準型1園、短時間型1園、低年齢型2園うち1園は既に標準型で認定している園と重複）を認定した。

事業名	(4) 教育・保育サービスのあり方の検討			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、当面は保育需要の増加が見込まれている。一方、将来は少子高齢化の進展に伴い、区の児童人口は減少していくことが見込まれる。子どもの心身の健やかな育成のためには、多様な教育・保育サービスを選択できる環境づくりや、持続可能なサービスの提供が不可欠である。社会が大きく変わっていく中で、これからの教育・保育サービスはどうあるべきか、長期的な視点に立って検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
教育・保育サービス検討支援委託料	5,344,000	5,340,940	3,060	99.9	0	5,340,940
合 計	5,344,000	5,340,940	3,060	99.9	0	5,340,940

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
教育・保育サービスのあり方の検討・公表	—	検討	作成・公表	— %

4 事業実績

保育現場を担う区が、目先のことだけに捉われることなく、国や都、他自治体の動向等も踏まえながら、長期的な視点に立って、今後の保育施策を展開していくため、「保育の歴史とこれから～長期的な視点から保育サービスを考えるために～」を作成し、公表した。

事業名	(5) ICT を活用した子育て関連サービスの拡充			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	1 子育てのかたちを選択できる社会の実現	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

区内5か所の子ども家庭支援センター内のびよびよで、生後6か月から就学前までの児童を対象に実施している一時預かり事業。令和2年度からインターネット予約システムの運用を開始し、利便性の向上を図っている。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
インターネット予約システムの運用を開始【再掲】※	円 －	円 －	円 －	% －	円 －	円 －
合 計	－	－	－	－	－	－

※…計画1 事業(1)-(5)の再掲。事業費は事業(1)-(5)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
インターネット予約システムの運用を開始	検討	構築	構築	% －

4 事業実績

乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、インターネット予約システムを構築した。

受入枠数 年間 37,260 人分

利用人数 延 31,033 人

事業名	(6) 母子健康電子システムの構築				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健所総務費

※ 旧事業名「(仮称) 母子健康電子システムの構築」

1 事業概要

妊娠期から子育て期までの切れ目のないサポートを実現するため、妊婦健診や乳幼児健診の健診情報等を電子化する「母子健康電子システム」を構築する。

電子化した情報は、保護者などがマイナポータルや電子母子手帳アプリで閲覧できるようにする。住んでいる地域にかかわらず、どの保健相談所でも健診や相談を受けられる仕組みを作る。

※ 国は、マイナンバー制度を活用し、乳幼児健診等の母子保健情報を転居時に自治体間で引き継ぐ仕組みやマイナポータルで健診情報等を閲覧できる仕組みを、令和2年6月から運用開始している。この動きを注視し、母子健康電子システムの構築を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
母子健康電子システムの構築委託料	8,836,000	7,276,500	1,559,500	82.4	国庫補助金 1,083,000	6,193,500
合 計	8,836,000	7,276,500	1,559,500	82.4	1,083,000	6,193,500

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
母子健康電子システムの構築	検討	検討	検討	% —

4 事業実績

令和2年度の国の動きに対応し、一部運用開始するため、システム構築に着手した。

また、令和3年度の運用開始に向け、電子母子手帳アプリなど運用方法の検討を行った。

事業名	(7) 乳幼児親子の身近な相談場所の拡充				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

0～3歳の乳幼児親子が、公園の中で自然とふれあいながら交流できる屋外の遊び場を提供するほか、保育士等の有資格者を配置し、子育て相談も受け付けている。

(2) 発達に不安のある親子のひろば事業（のびのびひろば）

区内5か所のこども家庭支援センターで、発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業を実施し、必要に応じてセンターの相談員による子育て相談を受け付けている。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)外遊びの事業 (おひさまびよびよ)					都支出金 1,922,500	1,922,500
業務委託料	3,845,000	3,845,000	0	100		
(2)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろ ば)【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	3,845,000	3,845,000	0	100	1,922,500	1,922,500

※…計画1 事業(1)-(3)の再掲。事業費は事業(1)-(3)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)外遊びの事業 (おひさまびよびよ) (8か所)				%
相談員の配置 8か所	—	7か所配置	7か所配置	100
(2)発達に不安のある親子の ひろば事業(のびのびひろ ば)(5か所)				
月2回実施(4か所) 月1回または2回実施 (1か所)	月1回実施(5か所)	月2回実施 (4か所) 月1回または2回 実施(1か所)	月2回実施 (4か所) 月1回または2回 実施(1か所)	100

4 事業実績

(1) 外遊びの事業（おひさまびよびよ）

実施回数 276回（7か所）

利用人数 延 22,504人

(2) 発達に不安のある親子を対象にしたひろば事業（のびのびひろば）

実施回数 計 112回（4施設×2回×12月、1施設×1～2回×12月）

利用人数 延 2,632人

事業名	(8) 成長発達に関わる相談サポート体制の充実				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2	子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	保健所総務費 健康推進費

1 事業概要

妊娠や子育ての不安感や孤立感を軽減するために妊娠期から子育て期までの総合的な支援を充実する。

- (1) 妊娠・子育て相談員による、全ての妊婦との面談・支援を実施する。
- (2) 子どもの成長・発達に不安や悩みを抱える保護者に対し、速やかに相談に応じられるよう、心理相談員を保健相談所に配置する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施	円 35,729,000	円 35,729,000	円 0	% 100	円 国庫支出金 9,284,000 都支出金 13,926,000	円 12,519,000
(2)保健相談所への心理相談員の配置	—	—	—	—	—	—
合 計	35,729,000	35,729,000	0	100	23,210,000	12,519,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施	実施	実施	実施	% —
(2)保健相談所への心理相談員の配置	—	—	—	—

4 事業実績

- (1) 妊娠・子育て相談員による全ての妊婦との面談・支援の実施
令和元年度面談実施率 98.7%
- (2) 保健相談所への心理相談員の配置
令和2年度の配置に向け、心理相談体制に関する課題を検討した。

事業名	(9) 新しい児童相談体制の構築			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	2 子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費

1 事業概要

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

- ① 支援体制の強化
増加する相談に対応するため、専門職を増員する。
- ② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所 OB）
法的判断を含む相談の増加に対応するため、スーパーバイザーを配置する。

(2) 都児童相談センターとの連携強化

- ① 都との協議
練馬区虐待対応拠点の設置を始め、都児童相談所と共同して児童問題に取り組んでいくための協議を行う。
- ② 都児童相談センターへの区職員派遣
連携強化を図るため、区職員を都児童相談センターへ派遣する。
- ③ 要支援家庭を対象にしたショートステイ事業
支援を要する家庭の児童を対象に、施設で養育するとともに、生活指導等を行う。
また、受入年齢を生後2か月からとする対象年齢の拡大を行う。
- ④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施
施設での実施に加えて家庭での受入を開始する。
- ⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託
都児童相談センターと、事案送致やルールについて共通認識に基づいた制度運用についての協議を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実 スーパーバイザーの配置 (弁護士・児童相談所OB等) 報償費	円 1,728,000	円 1,260,000	円 468,000	% 72.9	円 国庫支出金 864,000	円 396,000
(2) 都児童相談センターとの連携の強化 要支援家庭を対象とした ショートステイ事業 短期入所(要支援ショートステイ)事業委託料	16,756,000	15,653,385	1,102,615	93.4	国庫支出金 400,000 都支出金 6,960,000	8,293,385
合 計	18,484,000	16,913,385	1,570,615	91.5	8,224,000	8,689,385

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実				%
①支援体制の強化	心理 5人 保健師 4人 福祉等 15人 非常勤相談員 10人	増員	増員 (心理2人) (福祉3人)	—
②スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB等)	—	配置	配置 (弁護士延24人) (児童相談所OB延22人)	—
(2) 都児童相談センターとの連携の強化				
①都との協議 都と共同で取り組む仕組みの構築	協議開始	協議	協議	—
②都児童相談センターへの区職員派遣	課長級 (月2回1人)	課長級 (通年1人) (月2回1人)	課長級 (通年1人) (月2回1人)	—
拡大	一般職員 (通年1人)	一般職員 (通年1人)	一般職員 (通年2人)	—
③要支援家庭を対象としたショートステイ事業受入年齢対象の拡大	拡大の検討 (対象年齢2～12歳)	拡大 (対象年齢0～12歳)	拡大 (対象年齢0～12歳)	—
④協力家庭によるショートステイ事業の実施	—	検討	検討	—
⑤都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託	協議	開始	開始	—

4 事業実績

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

練馬子ども家庭支援センターの専門職を増員し、増加する相談案件に対応した。

心理 2人増 福祉 3人増

② スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB)

親権等法的判断を含む相談や児童相談所からの事案送致等に対応できるよう弁護士や児童相談所OBが練馬子ども家庭支援センター支援検討会議へ参画し、スーパーバイズ等の支援を実施した。

弁護士 延24人 児童相談所OB 延22人

(2) 都児童相談センターとの連携の強化

① 都との協議

東京都と区の連携をさらに強化し、迅速かつ適切な対応を図るため、練馬子ども家庭支援センター内への「練馬区虐待対応拠点」の設置等、都区共同の取組について協議を行った。

② 都児童相談センターへの区職員派遣

平成29年度に東京都と締結した児童相談体制の強化についての協定に基づき、平成30年度に引き続き区職員の派遣を行った。

・管理職(通年1人、月2回1人)

・一般職員(通年2人)

③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業

支援が必要な家庭の児童を最大14日間、施設において養育し、生活指導や行動観察を行うとともに、保護者の

支援を行い、養育状況の改善を図った。

また、2歳から小学6年生となっていた受入年齢について、対象を生後2か月から小学校6年生とする受入拡大を行った。

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施に向けた検討

他区における実施状況の調査や視察、また東京都養育家庭制度登録家庭に対する協力依頼等を行った。

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

東京都と区で、事案送致のルールや対応について検討、協議を行い、それを踏まえた事案対応を行った。(都児童相談センターからの送致件数 94 件)

事業名	(10) ねりっこクラブの全小学校での実施				施策の柱	Ⅰ 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	3	すべての小学生を対象に放課後の居場所づくり	款	こども家庭費	項	こども家庭費	目	こども家庭総務費 児童福祉施設費

1 事業概要

(1) ねりっこクラブの全小学校での実施

学童クラブの待機児童を解消し、すべての小学生が安全かつ充実した放課後を過ごすことができるよう、小学校の施設を活用して、「学童クラブ」「学校応援団ひろば事業」それぞれの機能や特色を維持しながら、事業運営を一体的に行う「ねりっこクラブ」を実施する。平成 28 年度から事業を開始し、令和 2 年度から計 27 校で実施している。

(2) 夏休み居場所づくり事業の拡充

「ねりっこクラブ」実施の進捗や待機児童の状況に応じて、夏休み居場所づくり事業を実施する。

(3) 民間学童保育の拡充

駅前での開設、長時間保育の実施など、多様な区民ニーズに応えるとともに、今後のねりっこクラブの担い手の育成のため、新規参入する民間事業者を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ねりっこクラブの全小学校での実施						
運営業務委託事業者選定委員会委員謝礼	240,000	160,000	80,000	66.7	使用料 111,119,500	400,142,285
消耗品費	7,988,000	7,470,925	517,075	93.5		
修繕料	579,000	0	579,000	0	国庫支出金 129,614,000	
物品運搬料	363,000	66,000	297,000	18.2		
廃棄物処理費	475,000	410,940	64,060	86.5	都支出金 278,622,837	
運営業務等委託料	1,038,928,000	903,559,509	135,368,491	87.0		
教室改修等工事費	4,149,000	3,234,017	914,983	77.9		
棚等購入費	5,219,000	4,597,231	621,769	88.1		
(2)夏休み居場所づくり事業の拡充						
夏休み居場所づくり事業委託料	18,127,000	18,087,691	39,309	99.8	都支出金 5,153,462	12,934,229
(3)民間学童保育の拡充						
運営費補助金	66,335,000	61,285,706	5,049,294	92.4	国庫支出金 19,501,000 都支出金 22,472,000	19,312,706
合 計	1,142,403,000	998,872,019	143,530,981	87.4	566,482,799	432,389,220

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)ねりっこクラブの実施 計35校	計13校	6校開始	6校開始	100
(2)夏休み居場所づくり 事業の実施 11校	7校	10校	10校	100
(3)民間学童保育の拡充 運営費助成 13施設	10施設	3施設	3施設	100

4 事業実績

(1) ねりっこクラブの全小学校での実施

- ・平成28年4月から3小学校で開始（豊玉小、田柄第二小、向山小）
- ・平成29年4月から5小学校で開始（中村西小、北町西小、高松小、関町小、大泉学園小）
- ・平成30年4月から5小学校で開始（春日小、谷原小、北原小、立野小、富士見台小）
- ・平成31年4月から新たに6小学校で開始（豊玉東小、開進第三小、田柄小、光が丘第八小、石神井台小、上石神井小）

(2) 夏休み居場所づくり事業の拡充

平成30年度までに実施した大泉学園緑小、大泉北小に加え、新たに豊玉南小、開進第二小、仲町小、練馬小、石神井東小、大泉小、大泉第三小、八坂小で実施。

(3) 民間学童保育の拡充

- ・令和元年度から新規開設した3施設（明光学童クラブ南大泉、キッズボイス中村橋学童クラブ、キッズクラブどろちゃん）を運営する事業者、運営費の助成を行った。
- ・民間学童保育を運営する事業者を募集し、令和2年度から新規開設する2施設（関町南アフタースクール、明光学童クラブ大泉学園）を運営する事業者、開設準備経費の助成を行った。

事業名	(11) 教育の質の向上			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費 小学校費 中学校費	目	学校教育総務費 教育指導費 図書館費 学校営繕費 学校施設整備費

1 事業概要

(1) ICT 環境の整備の推進

「練馬区学校 ICT 環境整備計画」に基づき、ICT を効果的に活用し、わかりやすく理解の深まる授業を実施するために、全小中学校のすべての普通教室等に大型提示装置（電子黒板）や教員用タブレットパソコン（先生用）等を配備する。

(2) 学校図書館の機能強化

区立小中学校と区立図書館とが連携して、すべての学校図書館の情報化、人的配置などを推進することで、学校図書館の機能を強化する。

適切な資料収集を行うとともに、学校図書館を授業で活用することで、児童・生徒の調べ学習等を充実させるため、令和 2 年度までに全区立小中学校に学校図書館蔵書管理システムを導入する。

(3) 小中学校校舎等の改築の推進

学校施設の部分改築または全部改築を行う。

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

概ね 7 か年で小中学校全校の体育館に空調設備を設置し、良好な教育環境を整備する。

(5) 小中学校トイレの改修

小中学校の 2 系統目以降のトイレ改修を計画的に進め、衛生的な環境を整備する。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討を進める。

(7) 小中一貫教育の推進

小中一貫教育校大泉桜学園をはじめとする全区立小中学校において、小学校と中学校が学習指導や生活指導における連携を図り、義務教育 9 年間を見通した教育課程（課題改善カリキュラム）等のもとで、児童・生徒の発達段階に応じた計画的・継続的な教育活動を行う。

(8) 教員の働き方改革

教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、児童・生徒一人ひとりに応じた指導を充実するため、「練馬区立学校（園）の教員の働き方改革推進プラン」に基づき、教員の業務改善（働き方改革）を行う。部活動のあり方に関する方針に基づく指導・運営体制を構築するほか、会計処理を迅速・正確に行うために学校徴収金管理システムの運用を開始する。

(9) 英語指導の充実

学習指導要領の改訂に伴い、令和 2 年度から小学校 3・4 年生で「外国語活動」が導入されることを受けて、これまで 5・6 年生の授業で行っていた ALT（外国語指導助手）の配置を 3・4 年生に拡大する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ICT環境の整備の推進 教室ICT環境整備費	465,379,000	404,918,080	60,460,920	87.0	0	404,918,080

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2) 学校図書館の機能強化						
消耗品費および印刷費	2,854,000	2,036,152	817,848	71.3		
読書活動支援業務等委託料	87,800,000	87,796,356	3,644	100.0		
システム構築等委託料	7,062,000	5,926,800	1,135,200	83.9		
書誌データ作成委託料	3,631,000	3,630,790	210	100.0	0	130,449,026
蔵書データ化作業委託料	24,394,000	24,322,332	71,668	99.7		
システム保守等委託料	5,200,000	5,168,700	31,300	99.4		
機器等賃借料	2,094,000	1,567,896	526,104	74.9		
(3) 小中学校校舎等の改築の推進						
移転料等	10,123,000	10,054,800	68,200	99.3		
設計等委託料	113,412,000	113,412,000	0	100	国庫支出金 205,161,000	1,792,999,162
工事監理委託料	87,377,000	85,698,400	1,678,600	98.1		
仮設校舎等賃借料	421,815,000	421,728,322	86,678	100.0	特別区債 1,461,000,000	
仮設校舎賃借料	197,748,000	197,712,000	36,000	100.0		
改築等工事費	2,636,733,000	2,630,554,640	6,178,360	99.8		
(4) 小中学校体育館の空調設備の整備						
小学校						
設計等委託料(7校)	65,936,000	60,864,240	5,071,760	92.3		
一般改修工事費(5校)	259,256,000	255,344,100	3,911,900	98.5	都支出金 275,589,000	528,691,740
中学校						
設計等委託料(5校)	82,580,000	63,389,900	19,190,100	76.8		
一般改修工事費(4校)	446,388,000	424,682,500	21,705,500	95.1		
(5) 小中学校トイレの改修						
小学校						
設計等委託料(3校)	17,230,000	17,221,372	8,628	99.9	国庫支出金 72,874,000	294,385,296
一般改修工事費(4校)	279,962,000	244,511,005	35,450,995	87.3		
中学校						
設計等委託料(3校)	16,917,000	14,135,000	2,782,000	83.6	都支出金 69,526,000	
一般改修工事費(2校)	196,020,000	160,917,919	35,102,081	82.1		
(6) 区立学校の適正配置						
保育士等謝礼	135,000	61,500	73,500	45.6		
消耗品費	330,000	5,513	324,487	1.7	0	92,693
会議録作成委託料	260,000	25,680	234,320	9.9		
(7) 小中一貫教育の推進						
小中連携支援講師報酬	552,000	516,480	35,520	93.6		
講師等謝礼	1,942,000	867,600	1,074,400	44.7		
消耗品費および印刷費	1,810,000	961,919	848,081	53.1	0	2,557,883
会議録作成委託料	208,000	97,184	110,816	46.7		
会場使用料	117,000	114,700	2,300	98.0		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(8)教員の働き方改革						
①部活動のあり方に関する方針に基づく取組の実施						
指導員等謝礼	64,200,000	51,413,000	12,787,000	80.1		
②学校徴収金管理システムの運用					0	54,512,000
システム利用料	2,403,000	2,402,400	600	100.0		
システム研修等委託料	697,000	696,600	400	99.9		
(9)英語指導の充実						
外国語指導助手派遣委託料等	80,413,000	71,896,736	8,516,264	89.4	0	71,896,736
合 計	5,582,978,000	5,364,652,616	218,325,384	96.1	2,084,150,000	3,280,502,616

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)ICT環境の整備の推進				%
電子黒板・教員用タブレットパソコン 全校配備	モデル校での活用 状況の検証	全校配備	全校配備	100
児童生徒用タブレットパソコンの配備		検討	検討	－
(2)学校図書館の機能強化				
①学校図書館の情報化 計98校／98校	計37校	31校	31校	100
②学校図書館への人的配置 支援の充実に向けた検討	検討	検討	検討	－
(3)小中学校校舎等の改築の 推進				
大泉東小学校 工事(完了)	工事	工事	工事(完了)	－
下石神井小学校 工事(完了)	工事	工事	工事	－
石神井小学校 工事(完了)	工事	工事	工事	－
大泉西中学校 工事(完了)	工事	工事	工事	－
関町北小学校 工事(一部)	実施設計	実施設計 工事	実施設計 工事	－
上石神井北小学校 工事(一部)	－	基本設計	基本設計	－
(4)小中学校体育館の空調設 備の整備 設置完了計43校	計2校	14校	14校	－
(5)小中学校トイレの改修 工事完了計24校	計6校	6校	6校	－

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(6)区立学校の適正配置 適正配置の推進	検討	新たな基本方針 の策定	新たな基本方針 の検討	－
(7)小中一貫教育の推進 ①研究発表グループの指 定による小中一貫教育 の研究・実践 ②2校目の小中一貫教育校 の設置に向けた調整・ 実施設計	7グループ指定 調整	7グループ指定 調整	7グループ指定 調整	－
(8)教員の働き方改革 ①部活動のあり方に関す る方針に基づく取組の 実施 ②学校徴収金管理システ ムの運用	検討 構築	方針の策定 運用	方針の策定 運用	－ －
(9)英語指導の充実 小学校3・4年生へのALT 配置	検討	準備	準備	－

4 事業実績

(1) ICT 環境の整備の推進

小中学校 6 校をモデル校に指定し、大型提示装置（電子黒板）や教員用タブレットパソコン等の ICT 機器を配備し、利活用の検証を踏まえて全小中学校のすべての普通教室等に配備した。

(2) 学校図書館の機能強化

学校図書館管理員を 53 校に配置し、区立図書館指定管理者による人的配置を行う 45 校と合わせて全校への人的配置を継続した。

区立小学校 31 校に新たに学校図書館蔵書管理システムを導入し運用を始めた。

(3) 小中学校校舎等の改築の推進

項目 \ 施設名		大泉東 小学校	下石神井 小学校	石神井 小学校	関町北 小学校	上石神井北 小学校	大泉西 中学校
経 費	移 転 料 等	円	円	円	円	円	円
	設 計 等 委 託 料	－	－	385,000	73,020,000	40,007,000	－
	工 事 監 理 委 託 料	17,594,400	－	28,860,000	23,300,000	－	15,944,000
	仮設校舎等賃借料	－	129,975,322	152,412,000	139,341,000	－	－
	仮設校舎賃借料	－	－	－	－	－	197,712,000
	改 築 等 工 事 費	1,116,719,600	57,972,500	262,957,000	690,617,540	－	502,288,000
	計	1,134,314,000	187,947,822	444,614,000	936,333,340	40,007,000	715,944,000
所 在 地		東大泉 1-22-1	下石神井 2-20-18	石神井台 1-1-25	関町北 5-13-40	石神井台 5-1-32	西大泉 3-9-27
敷地面積		15,015㎡	9,307㎡	12,814㎡	14,049㎡	13,757㎡	13,868㎡

(4) 小中学校体育館の空調設備の整備

開進第二小学校、田柄第二小学校、上石神井小学校、大泉第四小学校、大泉学園小学校、光和小学校、光が丘秋の陽小学校、豊玉中学校、貫井中学校、豊溪中学校、谷原中学校、大泉第二中学校において、設計を行った。

豊玉小学校、春日小学校、石神井東小学校、石神井西小学校、大泉南小学校、中村中学校、北町中学校、光が丘第三中学校、大泉中学校において工事を行った。

改築校の空調機を活用し、中村小学校、中村西小学校、北町小学校の体育館へ移設した。

改築に合わせて、下石神井小学校、大泉東小学校の体育館へ設置した。

(5) 小中学校トイレの改修

開進第一小学校、練馬第二小学校、大泉小学校、中村中学校、北町中学校、練馬東中学校において、設計を行った。

開進第四小学校、仲町小学校、高松小学校、大泉第三小学校、石神井西中学校、大泉北中学校において、2系統目の工事を行った。

(6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正規模・適正配置のあり方等について検討を行った。

(7) 小中一貫教育の推進

32 中学校区グループおよび小中一貫教育校大泉桜学園において小中一貫教育の研究・実践に取り組んだ。

2校目の小中一貫教育校について、保護者や地域の代表および学校長等で構成する「小中一貫教育校推進委員会」を設置し、設計に向けた課題整理を行った。

(8) 教員の働き方改革

令和2年3月、練馬区立中学校部活動のあり方検討委員会において方針を策定した。また、平成31年4月には、全区立小中学校98校において、学校徴収金の会計をパソコンで管理するシステムの運用を開始している。

(9) 英語指導の充実

令和2年度からの小学校3・4年生へのALT配置に向け、具体的な準備を開始した。

事業名	(12) 家庭や地域と連携した教育の推進			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費 教育指導費

1 事業概要

(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進

- ① 学校・家庭・地域の協働体制の構築を図り、地域社会との連携協力を強化し、学校の教育活動の充実を図る「学校・地域連携事業」を全校で実施する。また、学習習慣が十分身につけていない児童・生徒を対象として、放課後の空き教室等で学習支援を行う「地域未来塾」を拡大する。

さらに、地域からのより幅広い協力を得られるよう、教育活動への協力を希望する方を「学校サポーター」として登録する人材バンク制度を充実させる。

- ② 学校外への体験活動等への参加を児童・生徒に促し、体験学習やボランティア活動等に参加できる機会を拡大する。

(2) 学校安全対策の拡充

これまでの子どもたちの安全・安心を守る取り組みを踏まえた「練馬区教育委員会学校安全対策指針（平成30年度策定）」に基づき、児童・生徒の学校安全対策を拡充する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域と連携した教育活動 や体験活動の推進						
① 運営費						
コーディネーター等謝礼	16,120,000	12,192,580	3,927,420	75.6		
印刷費	448,000	39,300	408,700	8.8		
② 協働活動支援員経費						
協働活動支援員謝礼	20,473,000	13,292,476	7,180,524	64.9	都支出金 18,814,000	22,987,656
③ 帰国、外国籍児童生徒 等指導経費						
講師謝礼	10,400,000	8,146,000	2,254,000	78.3		
消耗品費	102,000	77,200	24,800	75.7		
④ 地域未来塾経費						
学習支援員謝礼	11,655,000	8,054,100	3,600,900	69.1		
(2) 学校安全対策の拡充						
防犯カメラ設置工事費	35,233,000	31,405,000	3,828,000	89.1	都支出金 12,540,000	18,865,000
合 計	94,431,000	73,206,656	21,224,344	77.5	31,354,000	41,852,656

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進				%
① 地域未来塾 実施 75校	70校	5校開始	3校開始	60
② 学校サポーター登録制度(人材バンク)				
登録拡大	個人登録 320人 団体登録 11団体	拡大	拡大 (新規登録 個人登録 44人 団体登録 2団体)	—
③ 学校外の体験学習やボランティア活動の参加促進	促進	促進	促進	—
(2) 学校安全対策の拡充				
練馬区教育委員会学校安全対策指針に基づく対策の実施	指針策定	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進

全ての区立小中学校・幼稚園で学校・地域連携事業を継続実施し、学校のニーズと地域の協力者の調整役となる「学校支援コーディネーター」を配置した。各校では、コーディネーターを通じ、地域の多様な人材の協力を得て、学校の教育活動を展開した。

また、家庭での学習が困難な児童・生徒や学習習慣が十分身に付いていない児童・生徒に対し、放課後等に地域住民の協力により学習支援を行う「地域未来塾」を、小学校 41 校・中学校 30 校の計 71 校で実施した。

教育活動への協力を希望する人材を「学校サポーター」として登録する人材バンク制度を運用した（令和元年度末時点の登録数は 308 名、13 団体）。

(2) 学校安全対策の拡充

安全対策拡充の一環として区立中学校全 33 校の通学区域に各校 2 台ずつ、計 66 台の防犯カメラを設置した。

事業名	(13) 支援が必要な子どもたちへの取組の充実			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育支援センター費

1 事業概要

(1) 不登校対策の充実

① タブレットパソコンを活用した学習支援

登校はできるが教室に入れない児童・生徒の学習を支援する「タブレットパソコン」の学校への配備を拡大する。

② 適応指導教室の拡大

1) 特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大

特別な支援を要する不登校児童・生徒を対象とした相談・学習支援を、18歳まで拡大する。

2) 適応指導教室の増設・検証

適応指導教室を関町地域で実施する。

③ 居場所支援事業実施場所の拡大

不登校の子どもたちの生活習慣、学習習慣の形成や社会性の育成をねらいとした居場所支援事業を石神井地域でも実施する。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

生活保護世帯または就学援助を受けている準要保護世帯の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)不登校対策の充実						
①タブレットパソコンを活用した学習支援						
タブレット学習支援委託料	3,792,000	3,437,029	354,971	90.6		
学習支援ソフト使用料	571,000	429,351	141,649	75.2		
②適応指導教室の拡大						
1)特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大						
適応指導教室機能強化事業委託料	13,725,000	13,707,631	17,369	99.9	都支出金 2,500,000	31,074,586
2)適応指導教室の増設・検証						
報償費	1,053,000	906,100	146,900	86.0		
③居場所支援事業実施場所の拡大						
委託料	15,095,000	15,094,475	525	100.0		
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施						
消耗品費	203,000	202,972	28	100.0	国庫支出金 21,708,000	50,565,224
生活・学習支援委託料	74,099,000	72,070,252	2,028,748	97.3		
合 計	108,538,000	105,847,810	2,690,190	97.5	24,208,000	81,639,810

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)不登校対策の充実				%
①タブレットパソコンを活用した学習支援 計15校	5校	5校配備	5校配備	100
②適応指導教室の拡大				
1)特別な支援を要する 不登校児童・生徒への 支援の拡大	実施 (小中学生対象)	対象年齢拡大 (18歳まで)	対象年齢拡大 (18歳まで)	—
2)適応指導教室の増 設・検証	実施 (学校教育支援セ ンター)	増設 (関町地域)	出前適応指導 教室実施	—
③居場所支援事業実施場 所の拡大 計2か所	実施 (1か所)	検討	検討	—
(2)学習支援事業 「中3勉強会」の実施 中3勉強会(7か所) 年間80回	年間56回	年間80回	年間80回	—

4 事業実績

(1) 不登校対策の充実

① タブレットパソコンを活用した学習支援

別室登校の生徒を対象に10校でモデル実施した。令和元年度からタブレットパソコンの設定や、活用・研修等を委託し、教科学習に用いるドリル教材の他、不登校児童・生徒に適したアプリを検討し、試験的に導入した。

② 適応指導教室の拡大

1) 特別な支援を要する不登校児童・生徒への支援の拡大

光が丘第一分室における個別学習支援、保護者対象講座、親子宿泊行事を適応指導教室強化事業として委託を実施した。また、令和元年度から相談・学習支援の対象を18歳まで拡大した。

令和元年度登録者数 41人(内15歳～18歳 20人)

2) 適応指導教室の増設・検証

令和元年度より関町地域の区立施設を利用して出前適応指導教室を実施した。

令和元年度登録者数 21人

③ 居場所支援事業実施場所の拡大

民間事業者に委託し、「居場所ばれっと」を運営している。

令和元年度登録者数 18人

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

利用者数 279人

事業名	(14) 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開			施策の柱	I 子どもたちの笑顔輝くまち		
戦略計画名	4 夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた子どもたちの育成	款	教育費	項	教育総務費	目	学校教育総務費

1 事業概要

(1) 幼保小連携の推進

幼児教育・保育と小学校教育とのあり方を協議し、幼稚園・保育所（園）・小学校が教育・保育の充実に向けて連携して取り組むため、幼保小連携推進協議会を設置し、関係機関の交流促進、情報提供、研修会等様々な事業を実施している。

(2) 家庭教育支援事業の実施

家庭教育に関する悩みを軽減させるため、学校や地域、関係機関と連携し、子育てや教育に関する情報の集約や積極的な情報発信を行い、家庭の教育力向上につなげていく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)幼保小連携の推進						
講師等謝礼	216,000	78,000	138,000	36.1	国庫支出金 44,000	1,260,474
消耗品費および印刷費	1,572,000	1,184,891	387,109	75.4		
会議録作成委託料	104,000	41,583	62,417	40.0		
(2)家庭教育支援事業の実施						
アドバイザー謝礼	40,000	15,000	25,000	37.5	0	485,880
印刷費	509,000	470,880	38,120	92.5		
合 計	2,441,000	1,790,354	650,646	73.3	44,000	1,746,354

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)幼保小連携の推進 「ねりま接続期プログラム」 を活用した取組の実施	プログラムの策定	開始	開始	—
(2)家庭教育支援事業の実施	「検討会議」の設置 事業実施に向けた検討	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 幼保小連携の推進

幼児教育・保育・小学校教育に携わる職員が、乳幼児期・接続期の子どもの理解を深め、継続的な支援・指導を行い、円滑な接続を目指すことができるよう、30年度に「ねりま接続期プログラム」を作成し、令和元年度の教員・保育士を対象とした研修会で活用した。また、幼保小連携の取組の充実に向けて意見交換の場を設定する等の取組を実施するとともに、保護者向け冊子「もうすぐ1年生」を発行した。

(2) 家庭教育支援事業の実施

少子化や核家族化の進行等、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、悩みや不安を抱える子育て家庭の増加や、家庭における子育て機能の低下が指摘されているため、家庭の教育力向上や保護者の子育ての悩みの軽減につながる取組を実施していく。令和元年度は、家庭教育支援事業推進会議を2回開催し、家庭教育支援リーフレット「ネリまなび」を発行した。

事業名	(15) 地域包括支援センターの移転・増設				施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち			
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	区一般会計 介護保険会計	款	保健福祉費 地域支援事業費	項	保健福祉費 地域支援事業費	目	高齢者福祉費 地域支援事業費

1 事業概要

- (1) 地域包括支援センターの移転・増設・担当区域見直し
- 地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センターをより身近で利用しやすい窓口とするため、区立施設への移転、センターの増設、担当区域の見直しを行う。
- (2) ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の強化
- 健康長寿チェックシートを活用した新たな高齢者実態調査を実施し、センターによるひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯への訪問支援体制の強化に活用する。調査で把握した生活状況や心身の状況を踏まえて、一人ひとりに合った支援につなげる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)地域包括支援センター運営費	46,585,000	40,701,232	5,883,768	87.4	介護保険料 1,924,007 国庫支出金 4,219,785 都支出金 1,908,996 繰入金 32,648,444	0
(2)ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業経費	243,087,000	242,974,325	112,675	100.0	都支出金 123,850,000	138,247,825
ひとり暮らし高齢者等実態調査経費	20,930,000	19,123,500	1,806,500	91.4		
合 計	310,602,000	302,799,057	7,802,943	97.5	164,551,232	138,247,825

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地域包括支援センターの移転・増設・担当区域見直し				%
①3か所移転	－	－	移転・設計・工事	－
②開設準備2か所	計25か所	調整	調整	－
③担当区域見直し	調整・検討	担当区域見直し (大泉圏域)	実施	－
(2)ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の強化				
①新たな高齢者実態調査の実施	調査の見直し	実施	実施	－
②訪問支援員による戸別訪問支援の強化	実施	実施	実施	－

4 事業実績

- (1) 地域包括支援センターの移転・増設・担当区域見直し
- 桜台地域包括支援センター移転（桜台地域集会所内 令和2年3月23日移転先にて開所）
- (2) ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の強化
- ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業の実施 見守り実人数 12,913 人
- ひとり暮らし高齢者等実態調査の実施 調査対象者 27,387 人 調査票回収者 20,240 人

事業名	(16) 地域ごとの在宅療養ネットワークの構築					施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	区一般会計 介護保険会計	款	保健福祉費 地域支援事業費	項	保健福祉費 地域支援事業	目	保健福祉総務費 地域支援事業

1 事業概要

医療と介護が連携した在宅療養ネットワークを構築するため、地域包括支援センターが中心となって、多職種協働による地域ケア会議等を実施するほか、地域の医療・介護事業者等による自主的な事例検討会の立ち上げを支援する。

利用者が適切なケアを受けられるよう、各地域の主任ケアマネジャーによる地域同行型研修を実施するなど、ケアマネジャーの育成・支援に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
主任ケアマネジャーによる地域同行型研修の実施						
報償費	1,778,000	1,263,000	515,000	71.0	介護保険料 4,299,169	405,774
一般需用費	62,000	61,212	788	98.7	国庫支出金 9,429,058	
役務費	5,000	4,062	938	81.2	都支出金 5,188,129	
委託料	23,771,000	23,771,000	0	100	繰入金 5,777,144	
合 計	25,616,000	25,099,274	516,726	98.0	24,693,500	405,774

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
地域包括支援センターを中心とした在宅療養ネットワークの構築	在宅療養ネットワーク事業の実施	充実	充実	—
主任ケアマネジャーによる地域同行型研修の実施	実施	充実	充実	—

4 事業実績

(1) 地域ごとの在宅療養ネットワークの構築

- ・地域包括支援センターが実施する事例検討会等 33回
- ・医療機関や民間団体等が行う事例検討会等への参加 4回

(2) ケアマネジャーの育成・支援

- ・ケアマネジャーを対象とした医療・介護連携の研修等 9回（参加者数 392人）
- ・主任ケアマネジャーとの協働による地域同行型研修 4回（参加者数 146人）

事業名	(17) 特別養護老人ホーム等の施設整備・在宅サービスの充実	施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	款	保健福祉費 都市整備費
		項	保健福祉費 都市整備費
		目	高齢者福祉費 住宅費

1 事業概要

- (1) 特別養護老人ホーム等の施設の設備
介護保険施設等の整備
特別養護老人ホーム等の整備を促進する。また、今後の整備用地を確保するために、土地所有者を対象とした土地活用個別相談等を開催する。
- (2) 在宅サービスの充実
地域生活を支援する拠点等の整備
要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域生活を支援するサービスを提供する拠点の整備を進める。
- (3) 高齢者在宅生活あんしん事業
ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の在宅生活を支援するため、見守り事業や配食サービスと緊急時の自宅への駆けつけサービスを一体的に提供する「高齢者在宅生活あんしん事業」を実施する。
- (4) 住まい確保支援事業の実施
高齢者や障害者、ひとり親家庭が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、不動産団体と連携して、入居相談、物件情報提供を行う住まい確保支援事業を実施する。実施にあたっては、不動産、福祉等関係団体との協議の場として「居住支援協議会」を設置し、事業の充実について継続的に協議を行う。
- (5) 介護人材の確保・育成・定着に向けて
区内で必要とされる介護人材の安定的な確保・育成・定着につなげられるよう、事業者の採用支援や介護従事者の資格取得助成などを引き続き実施する。
また、平成30年度に実施した福祉人材実態調査の結果を踏まえ、日常の介護サービス内容の記録業務に用いるICT機器等の導入支援を新たに実施する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)特別養護老人ホーム等の施設の設備※1						
施設整備費補助金	258,100,000	255,700,000	2,400,000	99.1	都支出金	
土地活用個別相談会業務委託料	2,519,000	2,519,000	0	100.0	58,291,000	199,928,000
(2)在宅サービスの充実※1						
施設整備費補助金	19,549,000	19,549,000	0	100	都支出金	
開設準備経費補助金	7,407,000	7,407,000	0	100	25,958,000	998,000
(3)高齢者在宅生活あんしん事業						
消耗品費	65,000	55,432	9,568	85.3	都支出金	
通信費	76,000	4,264	71,736	5.6	29,329,442	7,937,579
民間緊急通報システム事業委託料	34,529,000	33,881,956	647,044	98.1		
生活リズムセンサー事業委託料	791,000	727,681	63,319	92.0		
電話訪問委託料	2,670,000	2,597,688	72,312	97.3		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(4)住まい確保支援事業の実施 委員謝礼 印刷費・消耗品費 委託料	160,000 432,000 300,000	100,000 263,668 300,000	60,000 168,332 0	62.5 61.0 100	都支出金 328,160	335,508
(5)介護人材の確保・育成・定着に向けて ①介護人材の確保支援 介護人材育成・研修センター支援経費 介護従事者養成研修委託料 元気高齢者介護施設業務補助事業業務委託料 【再掲】※2 ②介護人材の育成支援 介護職員初任者研修受講料補助金 介護職員実務者研修受講料補助金 介護福祉士資格取得費用補助金 ③介護人材の定着支援 ICT機器導入支援事業補助金	18,751,000 5,546,000 — 6,497,000 14,640,000 1,118,000 8,185,000	17,601,407 5,545,200 — 6,122,000 14,280,000 1,064,660 8,185,000	1,149,593 800 — 375,000 360,000 53,340 0	93.9 100.0 — 94.2 97.5 95.2 100	都支出金 21,595,500 繰入金 1,321,200	29,881,567
合 計	381,335,000	375,903,956	5,431,044	98.6	136,823,302	239,080,654

※ 1…施設整備費補助金は、工事出来高に応じ、2 か年度にわたり補助。

※ 2…計画 6 事業(2)の再掲。事業費は事業(2)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)特別養護老人ホーム等の施設の設定 ①特別養護老人ホーム 計35施設(定員2,550人) ②短期入所生活介護 (ショートステイ) 計40施設(定員416人) ③都市型軽費老人ホーム 計15施設(定員290人)	計30施設 (定員2,173人) 計35施設 (定員366人) 計10施設 (定員190人)	3施設 120人分 (定員2,293人) 3施設 13人分 (定員379人) 1施設 20人分 (定員 210人)	1施設 42人分 (定員2,215人) 1施設 2人分 (定員368人) 整備なし (定員190人)	% 96.6 97.1 —
(2)在宅サービスの充実 ①グループホーム 計38か所(定員653人) ②定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 計14か所	計34か所 (定員581人) 計13か所	1か所 18人分 (定員599人) —	整備なし (定員581人) —	— —

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
③看護小規模多機能型居宅介護 計7か所(定員203人)	計2か所 (定員58人)	2か所 58人分 (定員116人)	1か所 29人分 (定員87人)	75.0
(3)高齢者在宅生活あんしん事業 利用者年間2,100人	年間1,648人	年間1,700人	年間1,808人	106.4
(4)住まい確保支援事業の実施				
①住まい確保支援事業の実施	検討	開始	開始	—
②居住支援協議会の設置	調整	設置	設置	—
(5)介護人材の確保・育成・定着に向けて				
①介護人材の確保支援 練馬介護人材育成・研修センター 研修・人材確保・相談支援の利用者 年間3,500人	年間3,017人	年間3,500人	年間3,130人	89.4
区独自の介護従事者養成研修の修了者 年間210人	年間212人	年間210人	年間175人	83.3
元気高齢者による介護施設業務補助事業 対象施設の拡大	実施	対象施設の拡大	対象施設の拡大	—
②介護人材の育成支援 資格助成の利用者 年間300人	年間275人	年間300人	年間346人	115.3
外国人介護職員向け支援	事例紹介セミナーの開催	日本語研修のモデル実施	日本語研修のモデル実施	—
③介護人材の定着支援 ICT機器等の導入支援	—	開始	開始	—

4 事業実績

(1) 特別養護老人ホーム等の施設の設備

施設の規模

区 分		特別養護老人ホーム	特別養護老人ホーム
施設名		上石神井幸朋苑	(仮称) あおぞら縁小竹テラス
項目			
経費	施設整備費補助金	112,200,000 円 (出来高 75%)	86,700,000 円 (出来高 75%)
	計	112,200,000 円	86,700,000 円
所 在 地		上石神井 3-2-18	小竹町 1-29-1
敷 地 面 積		1,910.54㎡	965.85㎡
建 物 延 面 積		2,274.67㎡	1,331.68㎡
構 造		木造 地上 2 階地下 1 階建	鉄骨造 地上 3 階建
定 員		40 人	30 人
開 始 年 月 日		令和元年 10 月 1 日	令和 2 年 9 月 1 日
備 考		ショートステイ (4 人) 併設	ショートステイ (4 人) 併設

※そのほかに、工事を伴わない既存施設の定員増減がある。

・令和元年 8 月 さくらヶ丘 特別養護老人ホーム (2 人分の増)、ショートステイ (2 人分の減)

施設の規模

区 分		都市型軽費老人ホーム	都市型軽費老人ホーム	都市型軽費老人ホーム
施設名		(仮称)ケアハウス石神井公園	(仮称)ケアハウス練馬豊玉南	(仮称)ほっと・ハウス・今神
項目				
経費	施設整備費補助金	40,000,000円 (出来高 50%)	800,000円 (出来高 1%)	16,000,000円 (出来高 20%)
	計	40,000,000円	800,000円	16,000,000円
所 在 地		石神井台 3-27-2	豊玉南 3-12-6	氷川台 2-6-9
敷 地 面 積		715.82㎡	749.30㎡	499.58㎡
建 物 延 面 積		564.98㎡	461.12㎡	563.53㎡
構 造		木造 地上 2 階建	鉄骨造 地上 2 階建	木造 地上 2 階建
定 員		20 人	20 人	20 人
開 始 年 月 日		令和 2 年 10 月 1 日	令和 2 年 11 月 1 日	令和 2 年 12 月 1 日
備 考		—	—	—

(2) 在宅サービスの充実

施設の規模

区 分		看護小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	看護小規模多機能型居宅介護
項目	施設名	看多機かえりえ上石神井	(仮称)ヒューマンライフケア 中村橋グループホーム	(仮称)ヒューマンライフケア 中村橋の宿
	経費			
	施設整備費補助金	－	12,028,000円 (出来高 10%)	7,521,000円 (出来高 10%)
	開設準備経費補助金	7,407,000円	－	－
	計	7,407,000円	12,028,000円	7,521,000円
所 在 地		上石神井2-9-21	貫井5-10	貫井5-10
敷 地 面 積		2350.76㎡	914.04㎡	914.04㎡
建 物 延 面 積		看護小規模多機能型居宅 介護部分 374.66㎡	－	－
構 造		鉄骨造 地上3階建の1階一部分	木造 地上3階建の2・3階部分	木造 地上3階建の1階部分
定 員		29人	18人	29人
開 始 年 月 日		令和元年10月1日	令和2年11月1日	令和2年11月1日
備 考		サービス付き高齢者向け 住宅併設	看護小規模多機能型居宅 介護併設	認知症対応型共同生活 介護併設

(3) 高齢者在宅生活あんしん事業

利用者数 1,808 人

(4) 住まい確保支援事業の実施

① 住まい確保支援事業の実施(令和元年6月開始)

- ・物件情報提供申込件数 249 件
- ・物件情報提供件数 210 戸

② 居住支援協議会の設置(平成31年4月設置)

計3回開催

(5) 介護人材の確保・育成・定着に向けて

① 介護人材の確保支援

練馬介護人材育成・研修センター

- ・人材育成事業(研修) 2,457 人(回数 103 回)
- ・人材確保事業(相談面接会) 351 人(回数 10 回、採用者数 33 人)
- ・相談支援事業 322 人(相談窓口 206 人、講習会 回数6回・116 人)
- 区独自の介護従事者養成研修の修了者 175 人
- 元気高齢者介護施設業務補助事業 45 施設 就業人数 64 名(再掲)

② 介護人材の育成支援

資格助成の利用者

- ・介護職員初任者研修受講料助成 107 人
- ・介護職員実務者研修受講料助成 178 人
- ・介護福祉士資格取得費用助成 61 人

外国人介護職員向け支援

- ・外国人介護職員日本語研修 7 人(回数 1 回)

③ 介護人材の定着支援

- ・ICT機器等導入費用補助金交付 13 事業所

事業名	(18) コンビニと協働した地域の見守り体制の強化					施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	5 高齢者地域包括ケアシステムの確立	会計	介護保険会計	款	地域支援事業費	項	地域支援事業費	目	地域支援事業費

1 事業概要

「N-impro」を活用した認知症対応研修・体験会の実施

認知症高齢者の見守り体制を強化するため、区内のコンビニエンスストアの従業員や区民等を対象に、「N-impro（ニンプロ）※」を活用した認知症対応研修やニンプロ体験会を実施する。

※区の協働プロジェクトで開発された、コンビニエンスストアの店長や店員の立場になり、認知症の方と接するときの対応について考えるカードゲーム形式の研修プログラム。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
「N-impro」活用促進事業委託料	931,000	930,050	950	99.9	繰入金 930,050	0
合 計	931,000	930,050	950	99.9	930,050	0

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
「N-impro」を活用した認知症対応研修・体験会の実施	モデル事業実施・検証 ニンプロ講師の養成	実施	実施	% —

4 事業実績

- ・「N-impro」実施（研修・体験会） 56 回（参加者数 延 1,029 名）
- ・「N-impro」リーダー養成研修実施 2 回（養成者数 95 名）

事業名	(19) 高齢者の就業機会を拡大「シニアセカンドキャリア応援プロジェクト」の実施	施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と介護予防の推進	款 保健福祉費	項 保健福祉費
		目	高齢者福祉費

1 事業概要

- 高齢者の就業機会を拡大するために、次の事業を行う。
- (1) シニア職場体験事業 就労意欲のある高齢者に職場体験の場を提供することで、高齢者と企業の相互理解を進め、中小企業における高齢者雇用を促進する。
 - (2) シニア起業・創業支援事業 起業の方法や助成金の活用などについて学ぶ、「シニア起業・創業セミナー」を実施する。(令和2年度新規)

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)シニア職場体験事業						
受入企業謝礼金等	1,560,000	5,200	1,554,800	0.3	都支出金	
傷害保険料	42,000	1,500	40,500	3.6	3,011,000	0
シニア職場体験事業委託料	7,776,000	6,015,477	1,760,523	77.4	繰入金	
					3,011,177	
合 計	9,378,000	6,022,177	3,355,823	64.2	6,022,177	0

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
就職支援セミナー・職場体験の実施	－	開始	開始	－
起業・創業セミナーの実施	－	－	－	－

4 事業実績

- (1) シニア職場体験事業
 - セミナー開催数 8回
 - セミナー参加者数 115人

事業名	(20) 高齢者の活動を後押し「はつらつシニア応援プロジェクト」の実施			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と介護予防の推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費

1 事業概要

はつらつシニア活躍応援塾

高齢者が長年取り組んできた趣味や特技を活かして地域で活躍できるよう、これまで身に付けた知識や技術を効果的に教える手法を学ぶ講座を開催。（令和元年度新規）

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
はつらつシニア活躍応援塾委託料	円 5,518,000	円 5,493,400	円 24,600	% 99.6	円 都支出金 5,493,400	円 0
合 計	5,518,000	5,493,400	24,600	99.6	5,493,400	0

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
はつらつシニア活躍応援塾の実施	—	開始	開始	% —

4 事業実績

はつらつシニア活躍応援塾

セミナー開催数 10 回

セミナー参加者数 45 人

講師体験教室延べ 8 件

事業名	(2) 高齢者の福祉分野での活躍を推進			施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と介護予防の推進	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	高齢者福祉費

1 事業概要

元気高齢者介護施設業務補助事業

介護現場において元気高齢者が活動できる仕組みを作り、地域で活躍する高齢者を増やす。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
元気高齢者介護施設業務補助事業業務委託料	円 9,000,000	円 7,975,755	円 1,024,245	% 88.6	円 都支出金 7,975,000	円 755
合 計	9,000,000	7,975,755	1,024,245	88.6	7,975,000	755

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
元気高齢者による介護施設業務補助事業 対象施設の拡大	実施	対象施設の拡大	対象施設の拡大	% —

4 事業実績

元気高齢者介護施設業務補助事業

特別養護老人ホーム 29 施設

認知症高齢者グループ 12 施設

介護老人保健施設 4 施設

就業人数 64 名

事業名	(22) 区独自の介護予防事業の拡充					施策の柱	Ⅱ 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち		
戦略計画名	6 元気高齢者の活躍と介護予防の推進	会計	区一般会計 介護保険会計	款	保健福祉費 地域支援事業費	項	保健衛生費 地域支援事業費	目	健康推進費 地域支援事業費

1 事業概要

(1) 「街かどケアカフェ」の充実

高齢者をはじめとする地域の方が気軽に集い、お茶を飲みながら介護予防について学べる「街かどケアカフェ」を増設する。地域団体との協働による介護予防・健康づくりのための事業や専門職による医療・介護等の総合相談を実施することにより、高齢者の在宅生活を支援する。

(2) はつらつシニアクラブの充実

高齢者が元気なうちから自主的に介護予防に取り組むきっかけづくりを進めるために、「はつらつシニアクラブ」事業を実施する。高齢者が身体状況を知るための測定会を実施し、専門的見地から健康面のアドバイスをを行うとともに、体操などの健康づくりに取り組む地域団体と高齢者のマッチングを行う。

(3) 主体的に取り組む介護予防

介護予防と日常生活の支援を一体的に行う「介護予防・日常生活支援総合事業」を実施し、栄養改善や運動機能・口腔機能の維持・向上などを目的とした多様な介護予防事業を充実する。

- ① 練馬区オリジナル三体操（健康いきいき体操・お口すっきり体操・ゆる×らく体操）を施設・団体に幅広く普及するため、指導員を派遣する。また、普及に協力するボランティアを育成する。
- ② 介護予防に取り組むサークルヘリハビリ専門職のアドバイザーを派遣することにより、地域における介護予防を支援する。
- ③ 区独自の多様な訪問型や通所型の介護予防・生活支援サービスを提供する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1) 街かどケアカフェの充実 消耗品費および印刷費	円 964,000	円 805,634	円 158,366	% 83.6	円 介護保険料 2,582,719	円
初度調弁費(一般需用費)	1,051,000	1,049,957	1,043	99.9	国庫支出金 4,206,171	0
初度調弁費(備品購入費)	1,415,000	1,191,638	223,362	84.2	支払基金交付金 3,818,752	
運営業務委託料	42,588,000	42,468,000	120,000	99.7	都支出金 1,767,941	
改修工事費	41,811,000	38,230,424	3,580,576	91.4	繰入金 71,370,070	
(2) はつらつシニアクラブの 充実 介護予防把握事業経費	14,891,000	14,033,376	857,624	94.2	介護保険料 2,445,634 国庫支出金 3,982,913 支払基金交付金 3,616,058 都支出金 1,674,101 繰入金 2,314,670	0

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)主体的に取り組む介護予防						
①練馬区オリジナル三体操普及拡大						
・ボランティア育成事業費	484,000	422,803	61,197	87.4	介護保険料 5,832,059 国庫支出金 9,497,980 支払基金交付金 8,623,146 都支出金 4,286,197 繰入金 5,519,751	295,303
・健康体操普及啓発事業費	221,000	166,500	54,500	75.3		
・一般介護予防事業費 健康教育教室経費	3,645,000	3,149,575	495,425	86.4		
②地域リハビリテーション活動支援事業経費	1,757,000	1,477,035	279,965	84.1		
③介護予防・生活支援サービス事業費						
・運動器機能向上事業経費	32,084,000	26,016,973	6,067,027	81.1		
・食のほっとサロン事業経費	3,527,000	2,497,273	1,029,727	70.8		
・シルバーサポート事業経費	326,000	324,277	1,723	99.5		
合 計	144,764,000	131,833,465	12,930,535	91.1	131,538,162	295,303

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)街かどケアカフェの充実				%
①常設型 出張所跡施設等での開設 計5か所	計3か所	—	1か所開設 準備	—
②地域サロン型 計30か所	計14か所	6か所増	7か所増	116.7
③出張型 区立施設等での実施 コンビニ・薬局と連携した実施	実施 —	充実 開始	充実 開始	—
(2)はつらつシニアクラブの充実				
参加者数 年間1,800人/36回 実施箇所数 計18か所	年間1,414人/32回 計16か所	年間1,800人/36回 2か所増	年間1,482人/34回 2か所増	82.3
(3)主体的に取り組む介護予防				
①練馬区オリジナル三体操普及拡大	—	拡大	拡大	—
②リハビリ専門職派遣 年間65団体	年間59団体	年間65団体	年間63団体	96.9
③介護予防・生活支援サービス利用者数 年間5,700人	年間5,067人	年間5,340人	年間4,922人	92.2

4 事業実績

(1) 街かどケアカフェの充実

常設型

平成31年（令和元年）度は、街かどケアカフェさくら（令和2年4月開設）の開設準備を実施
地域サロン型

令和元年7月に、新たに7団体と協定を締結

出張型

令和元年7月から、新たに区民に身近なコンビニや薬局と連携した街かどケアカフェ事業を5か所で開始（コンビニ3か所、薬局2か所）

(2) はつらつシニアクラブの充実

申し込み者数 1,969人 参加延べ人数 1,482人 実施回数 34回 / 年 実施会場 18か所

(3) 主体的に取り組む介護予防

① 練馬区オリジナル三体操普及啓発事業

体操教室の実施や団体内で各体操指導を希望した施設・団体に指導員を派遣した。

いきいき体操（11か所）・お口すっきり体操（18か所）・ゆる×らく体操（16か所） 延べ45か所

また、ボランティア育成方法を検討するため区オリジナル体操の普及活動をしているボランティア団体の活動についてアンケートを実施した。

② リハビリ専門職派遣数 延63団体

派遣内訳）理学療法士27団体、作業療法士18団体、言語聴覚士9団体、その他9団体

③ 介護予防・生活支援サービス利用者数 4,922人

内訳）介護予防・生活支援サービス（訪問型サービス、通所型サービス）事業利用者数 4,388人

食のほっとサロン事業（通所サービス住民主体）53人

運動器機能向上事業（通所サービス短期集中型）139人

シルバーサポート事業（訪問サービス住民主体）342人

事業名	(23) 重度障害者への支援の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	障害者福祉費 社会福祉施設費

1 事業概要

(1) 住まいの確保

北町2丁目（都有地）に10室程度の重度障害者に対応した障害者グループホームを、令和2年度の開設を目指し整備を進める。また、石神井町福祉園用地での整備に向けた検討を進める。

(2) 日中活動の場・福祉園の整備

旧高野台運動場用地を活用し、令和4年度を目途に、民設民営の方式により福祉園を整備する。あわせて、今後、重度障害者の利用が増えていくことを見据え、重度障害者が通所する施設の定員の見直しを検討する。

(3) 地域生活支援拠点の整備

障害者の重度化・高齢化や「親なき後」を見据え、地域生活支援拠点を整備する。

① 面的整備型

平成30年4月に区立障害者地域生活支援センターと大泉つつじ荘・しらゆり荘を中心とし、民間事業所と連携した体制を構築、運用を開始した。運用状況を検証し、運用体制の充実を図る。

② 多機能拠点整備型

北町2丁目、石神井町福祉園用地で整備予定の重度障害者グループホームに、ショートステイと相談機能を付加した「多機能拠点整備型」の地域生活支援拠点を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 住まいの確保						
グループホーム等助成費						
重度障害者グループホームの整備						
・北町2丁目（都有地）での整備						
運営費補助金	508,000	327,133	180,867	64.4	都支出金	
施設整備費補助金	28,402,000	21,227,875	7,174,125	74.7	335,000	28,862,252
・運営費補助金（既存施設分）	7,320,000	5,805,000	1,515,000	79.3		
中軽度障害者グループホームの整備						
消防用設備整備費補助金	3,570,000	670,000	2,900,000	18.8		
開設準備経費補助金	1,168,000	1,167,244	756	99.9		
(2) 日中活動の場・福祉園の整備						
民設福祉園助成費						
除草費等	905,000	605,000	300,000	66.9	0	605,000
整備費補助金	14,960,000	0	14,960,000	0		
(3) 地域生活支援拠点の整備						
① 障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」						
大泉つつじ荘運営費						
指定管理者管理業務費						
人件費分	56,490,000	45,526,445	10,963,555	80.6		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
運営費分	6,523,000	6,076,641	446,359	93.2	0	56,498,086
居室等改修設計委託料	5,110,000	4,895,000	215,000	95.8		
②重度障害者グループホームと一体となった「多機能拠点整備型」 ・北町2丁目(都有地)での整備【再掲】※	—	—	—	—		
合 計	124,956,000	86,300,338	38,655,662	69.1	335,000	85,965,338

※…計画7 事業(23-(1)の再掲。事業費は、事業(23-(1)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)住まいの確保 ・重度障害者グループホームの整備(計27室程度) ・北町2丁目(都有地)での整備 開設(10室程度) ・石神井町福祉園用地での整備 運営事業者選定 ・中軽度障害者グループホームの整備(計537室)	計17室 整備事業者選定 関係機関調整 計447室	— 工事 関係機関調整 30室	— 工事 関係機関調整 48室	% — — 160
(2)日中活動の場・福祉園の整備 工事	基本設計 実施設計(一部)	実施設計	基本設計 実施設計(一部)	—
(3)地域生活支援拠点の整備 ①障害者地域生活支援センターを中心とした「面的整備型」 ②重度障害者グループホームと一体となった「多機能拠点整備型」 ・北町2丁目(都有地)での整備 開設(10室程度) ・石神井町福祉園用地での整備 運営事業者選定	開始 整備事業者選定 関係機関調整	検証・充実 工事 関係機関調整	検証・充実 工事 関係機関調整	— — —

4 事業実績

- (1) 住まいの確保
都有地を活用した重度障害者グループホームについて、整備事業者との調整を進め、建築工事に着手した。
- (2) 日中活動の場・福祉園の整備
旧高野台運動場用地を活用した福祉園について、基本設計および実施設計（一部）を行った。
- (3) 地域生活支援拠点の整備
 - ① 面的整備型
関係者との協議および区内事業所への地域生活支援拠点の機能に関する周知を図った。
 - ② 多機能拠点整備型
都有地を活用した重度障害者グループホームと一体となった「多機能拠点整備型」について、整備事業者との調整を進め、建築工事に着手した。

事業名	②4 就労支援の充実・農福連携の推進			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費 社会福祉施設費

1 事業概要

- (1) 障害特性や個々の能力に応じた多様な働き方ができるよう、企業や支援機関との連携を強化し、安定した就労へ結びつける。
- (2) 就労の継続が難しい障害者の生活面の課題（生活リズムや体調の管理等）に対応できるよう、事業所・家族との連絡調整等の支援を行う就労定着支援事業を実施する。
- (3) 練馬ならではの農を活かし、障害者の方々による農作物の収穫や加工・販売作業を拡充することで、障害者が働ける場の確保を図る。また、障害者施設と農業者等が協働で行う福祉連携農園について検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)福祉施設等から一般就労した年間の障害者数	—	—	—	—	—	—
(2)就労定着支援事業の利用者数 福祉作業所維持運営費 貫井福祉工房運営費	10,918,000	7,991,821	2,926,179	73.2	諸収入 6,382,600	1,609,221
(3)農福連携の推進 ・農福連携作業に携わる障害者施設数 障害者就労支援センター運営費 ・福祉連携農園の検討	14,801,000 —	14,800,425 —	575 —	100.0 —	都支出金 2,893,500 —	11,906,925 —
合 計	25,719,000	22,792,246	2,926,754	88.6	9,276,100	13,516,146

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)福祉施設等から一般就労した年間の障害者数 年間200人	年間226人	年間200人	年間204人	102
(2)就労定着支援事業の利用者数 年間160人	年間98人	年間100人	年間140人	140
(3)農福連携の推進 ・農福連携作業に携わる障害者施設数 計9施設 ・福祉連携農園の検討	計6施設 —	1施設増 検討	1施設増 検討	100 —

4 事業実績

- (1) 関係機関との連携強化により、福祉施設等から一般就労した年間の障害者数は 204 人であった。
- (2) 令和2年3月末日現在の就労定着支援の利用者数は 140 人であった。
- (3) 農福連携作業に携わる障害者施設が 1 件増加した。

事業名	(25) 障害特性に応じたきめ細やかな対応			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	7 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備	款	保健福祉費	項	保健福祉費 保健衛生費	目	保健福祉総務費 社会福祉施設費 保健予防対策費

1 事業概要

(1) 精神障害者等への支援の充実

- ① 精神疾患の未治療者や治療を中断した精神障害者を、適切な治療やサービスにつなげられるよう、地域精神保健相談員による訪問支援（アウトリーチ）事業を充実する。
- ② 障害者の社会参加と地域理解を促進するため、安心して立ち寄れる地域の居場所に関する情報を集約し、発信していく。

(2) 高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し

- ① 通所する障害者の高齢化等に対応するため、福祉作業所の機能の一部を見直す。
- ② 障害者地域活動支援センター（谷原フレンド）については、令和2年度に現在の地域活動支援センターⅡ型事業から生活介護事業に機能転換する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)精神障害者等への支援の充実	円 15,287,000	円 12,955,266	円 2,331,734	% 84.7	円 都支出金 6,498,863 諸収入 1,124,408	円 5,331,995
(2)高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し 事務費						
選定小委員会委員謝礼	40,000	20,000	20,000	50	繰入金 5,498,000	660,980
指定管理者財務調査委託料	62,000	15,500	46,500	25		
自動車借上料等	47,000	0	47,000	0		
障害者地域活動支援センター維持運営費						
入浴リフト購入費	4,329,000	4,327,400	1,600	100.0		
テーブル購入費	505,000	503,580	1,420	99.7		
トイレ改修工事	1,294,000	1,292,500	1,500	99.9		
合 計	21,564,000	19,114,246	2,449,754	88.6	13,121,271	5,992,975

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)精神障害者等への支援の充実				%
①相談体制の充実 ・訪問支援体制の強化	地域精神保健相談員 4名配置	体制強化	体制強化	—
②社会参加と地域理解の促進 ・居場所に関する情報の発信	—	検討	検討	—
(2)高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し				
①福祉作業所 ・機能見直しの検討	検討	検討	方針決定	—
②障害者地域活動支援センター（谷原フレンド） ・生活介護事業への機能転換	方針決定	調整	調整	—

4 事業実績

(1) 精神障害者等への支援の充実

① 相談体制の充実

地域精神保健相談員による訪問実施件数 588 件、地域精神保健相談員をさらに4名増員するための検討を行った。

② 社会参加と地域理解の促進

居場所に関する情報を収集するため、当事者や家族、障害者地域生活支援センターから聞き取り調査を実施した。

(2) 高齢化等に対応するための福祉作業所等の機能の見直し

① 福祉作業所

大泉福祉作業所と北町福祉作業所の民営化の際に、生活介護事業を開始することを「公共施設等総合管理計画（実施計画）」に明記した。北町福祉作業所においては、生活介護開始にあたって必要な改修工事の実施設計を行った。

② 障害者地域活動支援センター（谷原フレンド）

生活介護事業への機能転換を踏まえ、指定管理者を選定した。また定員増への対応として、トイレ改修や備品購入などの準備を行った。

事業名	(26) ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	家庭福祉費

1 事業概要

ひとり親家庭の総合相談窓口で専門相談員を配置し、自立に向けた支援を行うほか、必要に応じて関係機関との適切な連携を行う。また、生活・就労・子育ての3つの支援策を組み合わせ提供し、ひとり親家庭の自立を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
ひとり親家庭自立応援プロジェクト経費	円 127,182,000	円 117,550,399	円 9,631,601	% 92.4	円 国庫支出金 36,264,000 都支出金 11,794,855 諸収入 82,330	円 69,409,214
合 計	127,182,000	117,550,399	9,631,601	92.4	48,141,185	69,409,214

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
相談窓口への弁護士の配置 出張相談の開始	プロジェクトの効果・検証	相談窓口への 弁護士の配置 出張相談の開始	相談窓口への 弁護士の配置 出張相談の開始	% － －

4 事業実績

(1) ひとり親家庭総合相談窓口

キャリアコンサルタント等の専門相談員による総合相談・出張相談、弁護士による法律相談により、ひとり親家庭の様々な相談に応じた。

・総合相談 延 3,509 件 ・出張相談 20 件 ・法律相談 93 件

(2) 生活・就労・子育てにおける3つの支援事業

① 生活支援

生活向上に向け、養育費取り決めパンフレットの作成や家計相談、生活応援セミナーを実施した。

・家計相談 18 件
・生活応援セミナー 59 人

② 就労支援

就労に有利な資格取得促進事業やパソコン講習会を実施し、就労支援に向けた自立支援プログラムの策定などを実施した。

・高等職業訓練促進給付金等事業 延 51 人
・自立支援教育訓練給付金事業 4 人
・高等学校卒業程度認定試験合格支援 延 2 人
・パソコン講習会 40 人
・在宅就業推進事業 22 人
・自立支援プログラム策定 策定件数 60 件 (うちハローワークへの繋ぎ 34 件)
・ホームヘルプサービス 69 世帯

③ 子育て支援

ひとり親家庭の子どもへの学習支援や、保護者と子どもとのコミュニケーションの機会の確保、地域での交流を目的とした事業を実施した。

・訪問型学習支援事業 32 世帯 38 人
・親子交流事業 延 111 人

事業名	(27) 生活保護受給世帯等の子どもに対する支援の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	保健福祉総務費

1 事業概要

(1) 生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実

生活保護受給世帯の子どもの状況を的確に把握し、学習環境や生活習慣を改善するため、家庭訪問等による個別支援、居場所支援、学習支援を実施する。

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施【再掲】

生活保護世帯または就学援助を受けている準要保護世帯の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実						
助言指導員謝礼	1,938,000	1,692,000	246,000	87.3	国庫支出金	11,726,592
電子辞書等購入費	40,000	29,830	10,170	74.6	24,067,000	
業務委託料	34,102,000	34,101,592	408	100.0	諸収入 29,830	
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	36,080,000	35,823,422	256,578	99.3	24,096,830	11,726,592

※…計画4 事業(13)-(2)の再掲。事業費は事業(13)-(2)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実				
子ども支援員の体制強化	支援の実施	—	—	—
支援拠点計2か所	1か所	調整	調整	—
(2)学習支援事業「中3勉強会」の実施				
中3勉強会(7か所)	年間56回	年間80回	年間80回	—
年間80回				

4 事業実績

(1) 生活保護受給世帯の子どもへの支援の充実

事業利用者数 119 人

うち、居場所支援（義務教育年代） 21 人

居場所支援（高校年代） 31 人

学習支援（中学生） 11 人

学習支援（高校生） 20 人

改善等が確認できた利用者の割合 95%

(2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施【再掲】

利用者数 279 人

事業名	(28) 生活保護受給世帯に対する自立支援の充実			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	保健福祉費	項	生活保護費	目	生活保護総務費

1 事業概要

生活保護受給世帯の増加に対応し、きめ細やかなサポートを行うため、適正なケースワーカーの人員を確保する。「就労自立の促進」、「生活自立の促進」、「次世代育成支援」、「適正支給の強化」を4つの重点項目として、生活保護受給者への自立支援を充実する。また、高齢者世帯の増加に対応するため、定期的な見守りや日常生活の支援を行う、高齢者生活支援員の体制を強化する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
職員人件費	72,000,000	68,796,123	3,203,877	95.6	0	68,796,123
合 計	72,000,000	68,796,123	3,203,877	95.6	0	68,796,123

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
生活保護受給世帯に対する自立支援の充実	実施	充実	充実	—

4 事業実績

令和元年度は9名の現業員を増員し、4つの重点目標に則り定期訪問や就労支援などを行った。自立支援プログラムなども活用しながら生活保護受給者が抱える課題に寄り添った自立支援を行い、令和元年度は527人が就労支援プログラムに参加、うち201名の就職が決定した。

高齢者世帯を支援する高齢者生活支援員は、月間平均5,158世帯を対象に、年間24,541回の訪問を行い、見守りや日常生活の支援、健康管理の助言を行う支援などを実施した。

事業名	(29) 新しい児童相談体制の構築			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	8 ひとり親家庭や生活困窮世帯等の自立を応援	款	－	項	－	目	－

1 事業概要

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

増加する相談に対応するため、専門職を増員する。

② スーパーバイザーの配置（弁護士・児童相談所 OB）

法的判断を含む相談の増加に対応するため、スーパーバイザーを配置する。

(2) 都児童相談センターとの連携強化

① 都との協議

練馬区虐待対応拠点の設置を始め、都児童相談所と共同して児童問題に取り組んでいくための協議を行う。

② 都児童相談センターへの区職員派遣

連携強化を図るため、区職員を都児童相談センターへ派遣する。

③ 要支援家庭を対象にしたショートステイ事業

支援を要する家庭の児童を対象に、施設で養育するとともに、生活指導等を行う。

また、受入年齢を生後2か月からとする対象年齢の拡大を行う。

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施

施設での実施に加えて家庭での受入を開始する。

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

都児童相談センターと、事案送致やルールについて共通認識に基づいた制度運用についての協議を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実【再掲】※1	－	－	－	－	－	－
(2)都児童相談センターとの連携の強化【再掲】※2	－	－	－	－	－	－
合 計						

※1…計画2 事業(9)-(1)の再掲。事業費は事業(9)-(1)に計上している。

※2…計画2 事業(9)-(2)の再掲。事業費は事業(9)-(2)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)子ども家庭支援センターによる支援体制の充実				%
①支援体制の強化	心理 5人 保健師 4人 福祉等 15人 非常勤相談員 10人	増員	増員 (心理2人) (福祉3人)	—
②スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB等)	—	配置	配置 (弁護士延24人) (児童相談所OB延22人)	—
(2)都児童相談センターとの連携の強化				
①都との協議 都と共同で取り組む仕組みの構築	協議開始	協議	協議	—
②都児童相談センターへの区職員派遣	課長級 (月2回1人)	課長級 (通年1人) (月2回1人)	課長級 (通年1人) (月2回1人)	—
拡大	一般職員 (通年1人)	一般職員 (通年1人)	一般職員 (通年2人)	—
③要支援家庭を対象としたショートステイ事業受入対象年齢の拡大	拡大の検討 (対象年齢2～12歳)	拡大 (対象年齢0～12歳)	拡大 (対象年齢0～12歳)	—
④協力家庭によるショートステイ事業の実施	—	検討	検討	—
⑤都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託	協議	開始	開始	—

4 事業実績

(1) 子ども家庭支援センターによる支援体制の充実

① 支援体制の強化

練馬子ども家庭支援センターの専門職を増員し、増加する相談案件に対応した。

心理 2人増 福祉 3人増

② スーパーバイザーの配置(弁護士・児童相談所OB)

親権等法的判断を含む相談や児童相談所からの事案送致等に対応できるよう弁護士や児童相談所OBが練馬子ども家庭支援センター支援検討会議へ参画し、スーパーバイズ等の支援を実施した。

弁護士 延24人 児童相談所OB 延22人

(2) 都児童相談センターとの連携の強化

① 都との協議

東京都と区の連携をさらに強化し、迅速かつ適切な対応を図るため、練馬子ども家庭支援センター内への「練馬区虐待対応拠点」の設置等、都区共同の取組について協議を行った。

② 都児童相談センターへの区職員派遣

平成29年度に東京都と締結した児童相談体制の強化についての協定に基づき、平成30年度に引き続き区職員の派遣を行った。

・管理職(通年1人、月2回1人)

・一般職員(通年2人)

③ 要支援家庭を対象としたショートステイ事業

支援が必要な家庭の児童を最大 14 日間、施設において養育し、生活指導や行動観察を行うとともに、保護者の支援を行い、養育状況の改善を図った。

また、2 歳から小学 6 年生となっていた受入年齢について、対象を生後 2 か月から小学校 6 年生とする受入拡大を行った。

④ 協力家庭によるショートステイ事業の実施に向けた検討

他区における実施状況の調査や視察、また東京都養育家庭制度登録家庭に対する協力依頼等を行った。

⑤ 都児童相談センターからの事案送致・指導措置委託

東京都と区で、事案送致のルールや対応について検討、協議を行い、それを踏まえた事案対応を行った。（都児童相談センターからの送致件数 94 件）

事業名	(30) 病床の確保			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	9 住み慣れた地域で安心して医療が受けられる体制の整備	款	保健福祉費	項	保健衛生費	目	地域医療推進費

1 事業概要

- (1) 順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充
令和2年度末に90床増床する。あわせて、区民からの要望が高い救急医療や周産期医療等の医療機能の拡充を進める。また、練馬高野台いきいき歩道橋を改修し、外来患者等の利便性を向上させる。
重篤な患者に対応する三次救急相当の医療機能の整備および災害時医療の充実に向けて関係機関との調整を行う。
- (2) 練馬光が丘病院の移転・改築
平成30年3月に策定した練馬光が丘病院改築基本構想に基づき、移転・改築を進め、令和4年度中の開院を目指す。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充 歩道橋改修工事費負担金	37,205,000	35,391,600	1,813,400	95.1	0	35,391,600
(2)練馬光が丘病院の移転・改築						
病院用地整備工事費	602,888,000	595,887,107	7,000,893	98.8	都支出金 455,253	681,207,107
病院整備費補助金	85,320,000	85,320,000	0	100		
水道設備切替事業負担金	456,000	455,253	747	98.8		
合 計	725,869,000	717,053,960	8,815,040	98.8	455,253	716,598,707

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充				%
外来棟建設工事(完了)	建設工事※1	工事	工事(完了)	－
既存病棟改修工事(完了)	実施設計※1	工事	工事	－
練馬高野台いきいき歩道橋改修工事(完了)	－	設計・工事	工事(完了)	－
整備費補助	－	－	－	－
救急医療および災害時医療に関する関係機関との調整	調整	調整	調整	－
(2)練馬光が丘病院の移転・改築				
工事(完了)	基本設計※2	実施設計※2	実施設計※2(完了)	－
整備費補助	整備費補助	整備費補助	整備費補助	－
病院用地整備工事(完了)	設計	工事	工事(完了)	－

※1…設計および工事は、学校法人 順天堂が実施する。
※2…設計は、公益社団法人 地域医療振興協会が実施する。

4 事業実績

- (1) 順天堂練馬病院の増床と医療機能の拡充
学校法人 順天堂が既存病棟（1号館）の改修工事に着手した。
外来棟（3号館）の建設工事が完了し、令和2年1月から外来棟において外来診療を開始した。また、練馬高野台いきいき歩道橋の改修工事を実施した。
- (2) 練馬光が丘病院の移転・改築
公益社団法人 地域医療振興協会が実施設計を行い、区は設計費の一部を補助した。
病院用地整備工事が完了した。

事業名	(3) みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現			施策の柱	Ⅲ 安心を支える福祉と医療のまち		
戦略計画名	10 みどりの風の中で、自ら健康づくりに取り組めるまちの実現	款	保健福祉費	項	保健福祉費	目	健康推進費 保健予防対策費

1 事業概要

(1) 地域で取り組む健康づくり

① みどり健康プロジェクトの実施

健康管理アプリ「ねりまちてくてくサブリ」を活用し、ウォーキングコース等のコンテンツ（内容）を充実し、日常生活の中で取り組める健康づくりを後押しする。

みどり豊かな練馬のまちを歩き、一定の歩数になると、特典が得られるようにするなど、区内事業者や地域団体と連携した健康キャンペーンを実施する。

② 子どもの頃からの健康教育

子どもの頃から正しい健康習慣を身につけることを目的とし、小中学校の授業で使用できる、健康習慣、がん、感染症等の教材を作成し、各学校等における健康教育で活用できるようにする。

③ こころの健康を支える地域づくり事業

自殺を考えている人のサインに気づき、話を聞き、適切な相談機関につなぐことのできる人（ゲートキーパー）の育成を拡充する。

また、悩みを抱える人が相談・支援につながるよう、相談機関等をまとめた相談窓口案内（カード・リーフレット等）や支援者向け自殺予防の手引きを作成し、周知していく。

(2) 健診（検診）環境の充実

受診場所・時間の拡大、インターネットでの申込みなど、練馬区医師会や医療機関の協力の下で、仕事や子育て等で忙しい方も受診しやすい環境の整備に向けた検討を進める。

胃がん検診（胃内視鏡検査）の受診場所を拡大するなど、受診環境の充実を図る。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域で取り組む健康づくり						
① みどり健康プロジェクトの実施						
消耗品費および印刷費	611,000	529,510	81,490	86.7		
通信費	25,000	0	25,000	0		
アプリ保守委託料	2,258,000	2,257,200	800	100.0		
アプリ機能改修委託料	1,760,000	1,728,000	32,000	98.2		
② 子どもの頃からの健康教育					都支出金 578,244	4,956,304
報償費	72,000	72,000	0	100		
印刷費	45,000	44,785	215	100.0		
③ こころの健康を支える地域づくり事業						
講師謝礼	192,000	162,000	30,000	84.4		
消耗品費および印刷費	773,000	741,053	31,947	95.9		
(2) 健診（検診）環境の充実						
胃がん検診（胃内視鏡検査）委託料	101,911,000	101,910,927	73	100.0	0	101,910,927
合 計	107,647,000	107,445,475	201,525	99.8	578,244	106,867,231

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域で取り組む健康づくり				%
① みどり健康プロジェクトの実施				
・練馬健康管理アプリ「ねりまちてくてくサプリ」コンテンツの充実	検討	充実	充実	—
登録人数20,000人	登録人数8,300人	13,000人	12,545人	96.5
・健康キャンペーンの充実	実施	充実	充実	—
② 子どもの頃からの健康教育				
がん予防教室の実施	検討	教材の作成・配布	教材の作成・配布	—
③ こころの健康を支える地域づくり事業				
・ゲートキーパー養成講座計21回実施（受講者延べ1,050人）	年4回実施（受講者160人）	年7回実施（受講者350人）	年7回実施（受講者295人）	84.3
・相談窓口案内の周知	検討	作成・周知	作成・周知	—
・支援者向け自殺予防の手引きの周知	検討	検討	検討	—
(2) 健診（検診）環境の充実				
受診環境の整備	関係機関調整	関係機関調整 胃内視鏡検査 受診場所の拡大	関係機関調整 胃内視鏡検査 受診場所の拡大 (43か所)	—

4 事業実績

(1) 地域で取り組む健康づくり

① みどり健康プロジェクトの実施

- ・新たなウォーキングコースの作成（計10コース）、健康コラムの連載（計21回）、健康キャンペーンの実施（計5回）

② 子どもの頃からの健康教育

- ・小中学校等の授業で利用できる「がんに関する教材」を作成し、学校に配付した。

③ こころの健康を支える地域づくり事業

- ・ゲートキーパー養成講座7回実施（受講者295人）
- ・悩みを抱える人が相談・支援につながるよう、相談機関等をまとめた相談窓口案内（カード・リーフレット等）を作成し、周知した。
- ・支援者向け自殺予防の手引き作成のための検討を行った。

(2) 健診（検診）環境の充実

より良い受診環境整備のため、練馬区医師会と協議を進めた。
胃内視鏡検査受診場所を1か所から43か所に拡大した。

事業名	(32) 地震・火災に対する防災まちづくりの推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費 建築指導費

1 事業概要

(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進

老朽木造住宅が密集する地域の改善を、密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）等により進める。江古田北部地区、北町地区は密集事業を終了し、貫井・富士見台地区は、地区計画を定め、新防火規制区域の指定などを進める。また、密集事業に新たに取り組む地区を選定し、事業化に向けて重点地区まちづくり計画を定める。

(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業

密集住宅市街地整備促進事業の実施地区に加え、これに次ぐ危険性が懸念される地域を防災まちづくり推進地区と位置づけ、狭あい道路等の拡幅、ブロック塀等の撤去、老朽木造住宅の建替え促進など防災まちづくりに集中的に取り組む。また、新防火規制区域の指定を行い、防災性を高める。

(3) 建築物の耐震化

建築物の耐震化を促進することにより、災害に強い安全なまちづくりを推進し、震災から区民の生命および財産を守るため、特定緊急輸送道路沿道建築物のうち、耐震改修工事未実施の建物について個別に働きかけ、耐震化を着実に進める。これに加えて、一般緊急輸送道路沿道建築物、災害時に機能を果たすべき医療機関等の耐震化を促進する。また、戸建、アパートなど住宅への積極的な啓発を行うことにより、建物の耐震化を促進する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進						
土地鑑定料	4,868,000	4,817,880	50,120	99.0	国庫支出金 124,366,000 都支出金 68,103,000	191,017,980
測量等委託料	58,891,000	57,579,806	1,311,194	97.8		
道路整備等工事費	31,381,000	25,652,286	5,728,714	81.7		
用地買収費	280,345,000	279,501,090	843,910	99.7		
建替促進補助金	16,008,000	15,930,018	77,982	99.5		
地上物件補償費	40,000	5,900	34,100	14.8		
(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業						
測量等委託料	4,626,000	3,916,000	710,000	84.7	0	3,916,000
(3) 建築物の耐震化						
消耗品費および印刷費等	483,000	482,687	313	99.9	国庫支出金 169,618,000 都支出金 119,050,000 諸収入 119,494	107,413,073
耐震検査等委託料	32,866,000	30,786,880	2,079,120	93.7		
耐震診断等助成金	66,266,000	66,095,000	171,000	99.7		
改修工事助成金	299,603,000	298,836,000	767,000	99.7		
合 計	795,377,000	783,603,547	11,773,453	98.5	481,256,494	302,347,053

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進				
①江古田北部地区				
道路整備 21工区	21工区	—	—	—
公園整備 9か所	9か所	—	—	—
密集事業終了	密集事業終了	—	—	—
地区計画決定(一部)	地区計画決定(一部)	地区計画決定(一部) ^{※1}	地区計画決定(一部)	—
②北町地区				
道路整備 12工区	11工区	1工区	1工区	100
公園整備 6か所	6か所	—	—	—
密集事業終了	—	密集事業終了	密集事業終了	—
地区計画決定(一部)	地区計画決定(一部)	地区計画決定(一部) ^{※1}	地区計画決定(一部)	—
③貫井・富士見台地区				
地区計画決定(一部)	地区計画決定(一部)	次期地区計画区域の選定 ^{※1}	次期地区計画区域の選定	—
新防火規制区域の指定(一部)	指定(一部)	次期新防火規制区域の選定 ^{※2}	次期新防火規制区域の選定	—
新規路線用地買収(一部)	新規路線選定	測量	測量	—
A路線用地買収(一部)	用地買収	用地買収	用地買収	—
富士見台駅周辺交通施設関係機関調整	検討	検討	検討	—
④桜台地区				
整備計画の策定	新規地区選定	まちづくり協議会の設立	まちづくり協議会の準備会の開催	—
重点地区まちづくり計画決定	—	重点地区まちづくり計画の検討区域の指定	重点地区まちづくり計画の検討区域の指定	—
(2)防災まちづくり推進地区における改善事業				
地区における改善事業の実施	制度の検討	構築事業地区の指定(3地区程度)	構築事業地区の指定(3地区)	—
新防火規制区域の指定	—	—	—	—
(3)建築物の耐震化				
①特定緊急輸送道路沿道の耐震化助成				
実施設計98件/101件	実施設計 97件	1件	2件	200
耐震化済77件/101件	耐震化済 74件	3件	6件	200
②一般緊急輸送道路沿道、災害時医療機関等、その他の耐震助成				
耐震診断 計129件	耐震診断 91件	18件	21件	117
実施設計 計 39件	実施設計 14件	12件	8件	67
耐震改修 計 19件	耐震改修 8件	5件	5件	100

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
③住宅の耐震助成 耐震診断 計915件 実施設計 計897件 耐震改修 計743件	耐震診断 765件 実施設計 747件 耐震改修 593件	50件 50件 50件	31件 24件 21件	62 48 42

※ 1…平成 30 年度末現況欄に記載している地区計画とは別の区域です。

※ 2…平成 30 年度末現況欄に記載している新防火規制区域とは別の区域です。

4 事業実績

(1) 木造住宅密集地域における道路・公園の整備と不燃化の推進

	事業量				
	練馬地区	江古田北部地区	北町地区	貫井・富士見台地区	桜台地区
土地鑑定料	三丁目用地 1 か所	—	A 路線 1 か所	A 路線Ⅰ期 3 か所 A 路線Ⅱ期 5 か所	—
測量等委託料	三丁目用地 測量委託	A 路線 測量委託 C 路線 管理区域図 作成委託	A 路線 測量委託 物件調査 3 号線 測量委託	A 路線Ⅰ期 測量委託 物件調査等 A 路線Ⅱ期 測量委託 物件調査等 1 号線 測量・予備設計	—
		整備計画推進業務委託	整備計画推進業務委託	整備計画推進業務委託	推進業務委託
道路整備等 工事費	—	買収用地管理	3 号線整備	買収用地管理	—
用地買収費	三丁目用地 1.06㎡	—	—	A 路線 260.15㎡	—
建替促進 補助金	利子補給 2 件	利子補給 1 件 家賃助成 1 件	利子補給 1 件	共同化 1 件	—
地上物件 補償費	三丁目用地 1 件	—	—	—	—

(2) 防災まちづくり推進地区における改善事業

防災まちづくり推進地区（田柄、富士見台駅南側、下石神井）を指定

(3) 建築物の耐震化

- ① 特定緊急輸送道路沿道の耐震化助成の件数 合計 8 件
(内訳) 実施設計 2 件、耐震改修工事等 6 件
- ② 一般緊急輸送道路沿道、災害時医療機関等、その他の耐震助成の件数 合計 34 件
(内訳) 耐震診断 21 件（分譲マンション 2 件、民間建築物 1 件、中高層建築物 2 件、一般緊急輸送道路沿道建築物 16 件）
実施設計 8 件（災害時医療機関 2 件、一般緊急輸送道路沿道建築物 6 件）
耐震改修工事 5 件（分譲マンション 1 件、一般緊急輸送道路沿道建築物 4 件）
- ③ 住宅の耐震助成の件数 合計 76 件
(内訳) 耐震診断 31 件、実施設計 24 件、耐震改修工事 21 件

事業名	(33) 水害への対策（河川、下水道の早期整備および流域対策の強化）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費

1 事業概要

(1) 雨水貯留浸透施設設置

浸水被害が想定される河川沿いなどの地区に雨水貯留浸透施設を増設する。

(2) 水位観測カメラ設置

水位観測カメラを設置する。

(3) 総合治水計画の改定と対策の実施

平成 23 年度に策定した練馬区総合治水計画を東京都総合治水対策協議会が各流域ごとの豪雨対策計画を改定したことを踏まえて、改定を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)雨水貯留浸透施設設置 雨水貯留浸透施設設置工事費	145,080,000	143,049,666	2,030,334	98.6	0	143,049,666
(2)水位観測カメラ設置 水位観測カメラ設置工事費	3,101,000	3,099,600	1,400	100.0	0	3,099,600
(3)総合治水計画の改定と対策の実施 総合治水計画改定調査委託料	4,861,000	4,840,000	21,000	99.6	0	4,840,000
合 計	153,042,000	150,989,266	2,052,734	98.7	0	150,989,266

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)雨水貯留浸透施設設置計25地区	計22地区	3地区工事	3地区工事	100
(2)水位観測カメラ設置計14台	計13台	1台	1台	100
(3)総合治水計画の改定と対策の実施	—	調査	調査	—

4 事業実績

(1) 雨水貯留浸透施設設置

雨水貯留浸透施設設置工事

3 地区（石神井川稲荷橋付近、旧田柄川沿い、白子川子安橋付近）

(2) 水位観測カメラの設置

大泉学園橋に 1 台を設置

(3) 総合治水計画の改定と対策の実施

練馬区総合治水計画改定調査業務委託

事業名	34 地域危険度の啓発とリスクに即した訓練			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費 保健福祉費	項	総務管理費 保健福祉費	目	危機管理費 保健福祉総務費

1 事業概要

(1) 地域別防災マップの作成・訓練の実施

ワークショップを通じて、防災に関する自助・共助の取組に対する理解を促し、地域の災害リスクや防災情報をまとめた地域別防災マップを区民と協働で作成する。また、作成したマップを活用した発災対応型訓練を実施し、地域の防災力の向上を図る。

(2) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化

災害時に自力で避難することが困難な方をあらかじめ登録する「避難行動要支援者名簿」の情報を更新する。また、要支援者の安否確認等支援活動を確実・迅速に行える体制を構築するため、名簿を活用した訓練を実施する。

(3) 防災の手引および浸水ハザードマップの全面改定・全戸配布

災害時に取るべき行動や日頃からの備えをまとめた「防災の手引」と大雨の時に浸水が予想される区域や避難所が分かる「浸水ハザードマップ」を全面改定し、区内の全世帯に配布を行う。

(4) 備蓄物資の充実および倉庫整備

被害想定や熊本地震等の教訓を踏まえ、発災時に必要な食料・飲料水や組立トイレの備蓄物資を充実する。併せて、充実した物資を備蓄するための備蓄倉庫を整備する。

(5) ねりま防災カレッジ事業の充実

首都直下地震や集中豪雨などによる被害を少なくするため、防災について、区民一人ひとりが関心を持ち、正しい知識や技術を身につける必要がある。ねりま防災カレッジ事業では、クラス別カリキュラムや専門カリキュラムとして、乳幼児の保護者を対象とした防災講習会・中高層住宅向け防災講習会・女性防災リーダー育成講座などを実施し、地震防災をはじめとする区民の防災に対する意識の向上を図り、地域の防災リーダーとなる人材を育成する。

(6) 区民防災組織等の取組支援

地域防災力の向上のために、区民防災組織等の自主的な防災への取組を支援する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域別防災マップ	6,000,000	5,995,000	5,000	99.9		5,995,000
(2) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化						
消耗品費および印刷費	556,000	530,743	25,257	95.5	0	1,370,699
通信費	474,000	412,340	61,660	87.0		
入力等委託料	1,381,000	427,616	953,384	31.0		
(3) 防災の手引および浸水ハザードマップの全面改定・全戸配布						
水害ハザードマップ印刷費	5,280,000	5,279,868	132	100.0	国庫支出金 3,000,000	35,305,715
水害ハザードマップ改定委託料	3,311,000	3,311,000	0	100		
防災の手引改定委託料	20,779,000	20,778,901	99	100.0		
防災の手引および水害ハザードマップ全戸配布委託料	10,945,000	8,935,946	2,009,054	81.6		
(4) 備蓄物資の充実および倉庫整備						
① 備蓄物資 備蓄物資購入費	79,261,000	76,256,653	3,004,347	96.2	0	122,165,510
② 備蓄倉庫整備 新設工事費	45,909,000	45,908,857	143	100.0		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(5)ねりま防災カレッジ事業の充実 講師等謝礼 消耗品費および印刷費 通信費 講座運営等委託料	72,000 1,866,000 522,000 19,712,000	52,050 1,746,937 498,379 18,864,769	19,950 119,063 23,621 847,231	72.3 93.6 95.5 95.7	諸収入 6,600	21,155,535
(6)区民防災組織等の取組支援 訓練用資器材等購入費 洗濯料 訓練会場設営委託料 装備具等購入費 消耗品費および印刷費 修繕料 訓練用資器材等購入費 軽可搬消火ポンプ保守 点検委託料 電算機賃借料等 防災資器材格納庫設置 等工事費 訓練等経費助成金 防火防災訓練災害補償 等共済掛金 ソーラーモバイルバッテリー購入費	815,000 60,000 3,539,000 1,843,000 1,371,000 450,000 1,499,000 3,179,000 627,000 14,884,000 12,745,000 577,000 20,000,000	781,122 28,963 2,912,019 1,804,746 1,370,084 278,360 1,492,126 2,597,210 462,372 13,270,838 12,122,649 577,000 19,997,260	33,878 31,037 626,981 38,254 916 171,640 6,874 581,790 164,628 1,613,162 622,351 0 2,740	95.8 48.3 82.3 97.9 100.0 61.9 99.5 81.7 73.7 89.2 95.1 100 100.0	0	57,694,749
合 計	257,657,000	246,693,808	10,963,192	95.7	3,006,600	243,687,208

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地域別防災マップ 3地域作成	1地域選定	1地域選定 1地域作成	1地域選定 1地域作成	% 100
(2)避難行動要支援者の安否確認体制の強化 避難行動要支援者名簿を活用した訓練の実施	現況調査の実施 新たな名簿の作成	新たな名簿の 配備 新たな名簿を活用 した訓練の検討	新たな名簿の 配備 新たな名簿を活用 した訓練の試行実施	— —
(3)防災の手引および浸水ハザードマップ 全面改定・全戸配布	—	改定 配布	改定 配布	—
(4)備蓄物資の充実および 倉庫整備 ①備蓄物資拡充 (避難拠点用) 食料等 計118,300人分 組立トイレ 計103台配備	計93,100人分 計35台	8,400人分 35台	8,400人分 35台	100 100

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
②備蓄物資拡充 (帰宅困難者用) 食料等 計84,880人	計42,880人分	14,000人分	14,000人分	100
③備蓄倉庫整備 計21か所	計19か所	1か所	1か所	100
(5)ねりま防災カレッジ事業 の充実 年間受講者数 1,005人	受講者数 970人	受講者数 1,005人	受講者数 646人	64.3
(6)区民防災組織等の 取組支援 防災訓練年間参加者数 75,000人	72,478人	73,000人	70,976人	97.2

4 事業実績

(1) 地域別防災マップの作成・訓練の実施

- ① 災害時の危険箇所や防災資源など、地域独自の情報を掲載した関町地区「地域別防災マップ」の完成
- ② 地域別防災マップを用いた発災対応型訓練の実施
- ③ 関町地区の災害リスクの特性や、ワークショップ等で挙げられた課題とその対応策、訓練の定期的な実施のための手順などを記したパンフレットの作成

(2) 避難行動要支援者の安否確認体制の強化

① 新たな名簿の配備

平成30年12月に対象者に対して通知(計78,987通)を送付し、名簿登載者の現況調査を実施した。現況調査に合わせ名簿の名称を「災害時要援護者名簿」から災害対策基本法に規定する「避難行動要支援者名簿」に変更し、記載内容等の見直しを行った。新たに作成した「避難行動要支援者名簿」を令和元年5月に避難拠点等に配備した。

② 新たな名簿を活用した訓練の検討

安否確認結果情報の集約方法と、事業者が行った安否確認結果を区でとりまとめる訓練内容を検討し、令和元年9月に、避難拠点(98か所)、総合福祉事務所(4所)、介護・障害福祉サービス事業所(72事業所)とともに安否確認報告訓練を実施した。また、11月には避難拠点1か所で避難拠点運営連絡会、民生委員、防災会の方々とともに、安否確認訪問訓練を試行実施した。

(3) 防災の手引および浸水ハザードマップの全面改定・全戸配布

- ① 令和2年2月に「防災の手引」を全面改定。令和元年12月に「浸水ハザードマップ」を「水害ハザードマップ」に全面改定。
- ② 令和2年3月に全面改定を行った「防災の手引」および「水害ハザードマップ」を区内の全世帯に配布

(4) 備蓄物資の充実および倉庫整備

① 備蓄物資

拡充した備蓄物資は以下のとおり

- ・避難拠点用食料(クラッカー・アルファ化米) 8,400人分
- ・帰宅困難者用食料(クラッカー) 14,000人分
- ・ペットボトル飲料水 8,400人分
- ・組立トイレ 35台

② 備蓄倉庫整備

整備した倉庫は以下のとおり

【新築】

- ・上石神井三丁目防災備蓄倉庫(上石神井3-2-26)

(5) ねりま防災カレッジ事業の充実

ねりま防災カレッジ一般カリキュラム		
カリキュラム名	受講者数	年間集計
自助クラス	143 人	301 人
共助クラス	87 人	
区民防災組織向けカリキュラム	71 人	

- ① 自助クラス…自助に関わる基礎的な知識・技術について学ぶ。
- ② 共助クラス…共助に関わる基礎的な知識と技術について学ぶ。
- ③ 区民防災組織向けカリキュラム…組織の活動に活かせる実践的な取り組みについて学ぶ。

フォローアップ講座		
カリキュラム名	受講者数	年間集計
共助クラス	/	/
区民防災組織向けカリキュラム		
合同		

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止。

- ① 共助フォローアップ…地域での防災活動を促進するための知識や技術について学ぶ。
- ② 区民防災組織向けカリキュラムフォローアップ…組織での活動を促進するための知識や技術について学ぶ。
- ③ 合同フォローアップ…地域の連携を深めるための講座。

小学生向けカリキュラム・中学生向けカリキュラム・専門カリキュラム		
カリキュラム名	受講者数	年間集計
小学生向けカリキュラム	101 人	345 人
中学生向けカリキュラム	9 人	
中高層住宅向け防災講習会	40 人	
食と防災	22 人	
事業所向け防災講習会	73 人	
女性防災リーダー育成講座	42 人	
乳幼児の保護者向け防災講習会	58 人	

- ① 小学生向けカリキュラム…防災に関する基礎的な知識の習得を図るとともに、「自分の身は自分で守る」ことの大切さを学ぶ。
- ② 中学生向けカリキュラム…中学生に求められる役割とその役割を果たすための技術や知識を学ぶ。
- ③ 中高層住宅向け防災講習会…中高層住宅特有の被害を最小限にするための知識等を学ぶ。
- ④ 食と防災…家庭に備蓄してある食材を使い、ライフラインが停止した中でも温かい食事を作るための調理技術を学ぶ。
- ⑤ 事業所向け防災講習会…福祉および保育事業所における防災対策を学ぶ。
- ⑥ 女性防災リーダー育成講座…地域防災における女性の参画拡大を推進し、災害時における女性の視点・ニーズを取り入れた防災体制づくりを構築するための防災対策を学ぶ。
- ⑦ 乳幼児の保護者向け防災講習会…乳幼児のいる家庭ならではの防災対策を学ぶ。

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、乳幼児の保護者向け防災講習会（全4回）のうちの1回中止。

(6) 区民防災組織等の取組支援

- ① 震災総合訓練 訓練参加者数 3,916 人
- ② 水防訓練 訓練参加者数 963 人
- ③ 避難拠点運営連絡会 訓練参加者数 19,339 人
- ④ 防災会 訓練参加者数 7,736 人
- ⑤ 市民消火隊 訓練等参加者数 247 人
- ⑥ その他区民防災組織 訓練等参加者数 38,244 人
- ⑦ 軽可搬ポンプ操法大会 参加者数 531 人
- ⑧ 防災功労者功労団体表彰（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）

事業名	(35) 都市インフラの計画的更新			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	土木費	項	道路橋梁費 公園費	目	道路橋梁維持費 道路橋梁整備費 受託事業費 公園等管理費

1 事業概要

(1) 橋梁

区が管理する全ての橋梁について、練馬区橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防保全型管理を導入し、計画的な修繕を行う。

(2) 公園遊具

練馬区公園施設長寿命化計画に基づき公園遊具の予防保全型管理を導入し、安全性の確保と維持管理費の抑制を図りながら更新を行う。

(3) 公園灯・街路灯

水俣条約への対応と省エネルギー化を図るため、水銀灯ランプを使用した公園灯・街路灯を令和4年度までに改修する。

(4) 道路陥没対策

道路陥没の主な原因である枺（汚水・雨水）の取付管について、道路工事にあわせて陶製管から塩化ビニル管へ取り替えることで、道路陥没を抑制する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 橋梁						
設計等委託料	87,251,000	77,223,673	10,027,327	88.5	国庫支出金 5,200,000	186,738,273
橋梁修繕工事費	114,813,000	114,714,600	98,400	99.9		
(2) 公園遊具						
遊具更新設計委託料	5,989,000	4,840,000	1,149,000	80.8	0	51,137,350
遊具更新等工事費	47,840,000	46,297,350	1,542,650	96.8		
(3) 公園灯・街路灯						
公園灯省エネルギー化工事費	13,272,000	13,271,710	290	100.0	0	310,023,109
街路灯省エネルギー化工事費	296,760,000	296,751,399	8,601	100.0		
(4) 道路陥没対策						
道路陥没対策工事費	315,338,000	302,098,841	13,239,159	95.8	諸収入 201,599,972	100,498,869
合 計	881,263,000	855,197,573	26,065,427	97.0	206,799,972	648,397,601

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 橋梁				%
調査 計25橋	調査計 15橋	4橋	4橋	100
設計 計20橋	設計計 9橋	3橋	3橋	100
工事 計24橋	工事計 9橋	5橋	6橋	120
(2) 公園遊具 更新計227基	計170基	3基	3基	100
(3) 公園灯・街路灯 〈水銀灯ランプ〉				
公園灯 省エネ化 計1,847基	計1,127基	240基	278基	115.8
街路灯 省エネ化 計19,008基	計10,308基	2,900基	4,772基	164.6
(4) 道路陥没対策 柵取付管取替 計7,878か所 延長37,900m	計4,878か所 延長22,900m	1,000か所 延長5,000m	983か所 延長4,300m	98.3

4 事業実績

(1) 橋梁

湿化味橋	調査委託
仲羽橋	調査委託
西早宮橋	調査委託
神路橋	調査委託
ゆうなぎ橋	修繕設計
羽根沢橋	修繕設計
南宮橋	修繕設計
境橋	修繕工事（委託）
富士見橋	修繕工事（委託）
西大泉橋	修繕工事（委託）
てんびん橋（北）	修繕工事
てんびん橋（南）	修繕工事
子安橋	修繕工事

(2) 公園遊具

3基の公園遊具を更新

(3) 公園灯・街路灯

① 公園灯

令和元年度の計画数 240 基に対し 278 基を改修

② 街路灯

令和元年度の計画数 2,900 基に対し 4,772 基を改修

(4) 道路陥没対策

柵取付管取替 983 箇所

事業名	(36) 地域の安全対策の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	11 地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」	款	総務費	項	総務管理費	目	危機管理費

1 事業概要

(1) 地域防犯防火連携組織の充実

「地域の安全は地域で協力して守る」という考え方にに基づき、町会やPTAなどの地域の各団体が、防犯・防火に係る取組や事件発生時の対応等について、連携して自主的な活動を行うことができる組織づくりを支援する。

(2) 防犯カメラの設置促進

自主的に防犯・防火活動を行う地域の団体に対し、防犯カメラの設置費用の一部を助成し、区内の設置台数の増加を図る。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 地域防犯防火連携組織の充実	990,000	540,000	450,000	54.5		540,000
(2) 防犯カメラの設置促進	49,234,000	49,234,000	0	100	都支出金 31,199,000	18,035,000
合 計	50,224,000	49,774,000	450,000	99.1	31,199,000	18,575,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 地域防犯防火連携組織 計39組織	計30組織	3組織設立	設立無し	% 0
(2) 防犯カメラ設置台数 新規160台 (計887台) 更新60台	計727台	新規60台 更新20台	新規156台 更新0台	260 0

4 事業実績

(1) 地域防犯防火連携組織数の充実

地域防犯防火連携組織数 30 組織

(2) 防犯カメラの設置促進

防犯設備整備費補助金等交付団体数 68 団体

事業名	(37) 都市計画道路の整備（区施行）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁総務費 道路橋梁整備費

1 事業概要

都市計画道路の整備（区施行）

区が施行する都市計画道路の整備を着実に進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
都市計画道路の整備 （区施行）						
報償費	154,000	153,800	200	99.9	国庫支出金 6,600,000	
土地鑑定料	4,876,000	2,978,220	1,897,780	61.1	都支出金 97,251,000	
測量等委託料	189,923,000	165,024,570	24,898,430	86.9	諸収入	93,424,705
工事請負費	164,093,000	158,632,963	5,460,037	96.7	5,179,092	
事業費負担金	1,000,000	927,244	72,756	92.7	特別区債 125,262,000	
合 計	360,046,000	327,716,797	32,329,203	91.0	234,292,092	93,424,705

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A) %
(1)補助132号線Ⅲ期整備(一部)	設計整備	設計整備	設計整備	—
(2)補助135号線および補助232号線(大泉学園駅南側地区)地区計画素案検討事業認可(一部)合意形成活動生活再建支援事業	有識者委員会による検討合意形成活動生活再建支援事業	有識者委員会による検討・提言取組方針策定、重点地区まちづくり計画の検討区域の指定合意形成活動測量生活再建支援事業	有識者委員会による検討・提言合意形成活動生活再建支援事業	—
(3)補助135号線(補助156号線交差点)事業認可用地買収(一部)	測量設計	関係機関調整設計	関係機関調整設計	—
(4)補助135号線(補助230号線交差点)事業認可用地買収(一部)	測量設計	事業認可用地買収	事業認可申請設計	—
(5)補助135号線(青梅街道～新青梅街道)関係機関調整	—	関係機関調整	関係機関調整	—
(6)補助230号線(青梅街道～新青梅街道)設計	—	関係機関調整	関係機関調整	—
(7)補助232号線Ⅰ-2期事業認可	関係機関調整	測量	測量	—
(8)補助235号線整備(完了)	設計整備	設計整備	設計整備	—
(9)区画街路1号線整備(一部)	設計整備	設計	設計	—
(10)外環の2(上石神井駅交通広場)用地買収(一部)	事業認可設計	用地買収	—	—

4 事業実績

- | | |
|---|---|
| (1) 補助線街路 132 号線 (Ⅲ期) | 電線共同溝引込管路等設計・工事、街築・舗装工事 |
| (2) 補助線街路 135 号線および補助 232 号線
(大泉学園駅南側地区) | 練馬区立大泉第二中学校の教育環境保全および都市計画道路の整備に関する有識者委員会(委員会 2 回) |
| (3) 補助線街路 135 号線(補助 156 号線交差点) | 事業認可図書作成 |
| (4) 補助線街路 135 号線(補助 230 号線交差点) | 事業認可図書作成、土地利用の履歴等調査 |
| (7) 補助線街路第 232 号線Ⅰ-2 期 | 現況測量 |
| (8) 補助線街路 235 号線 | 道路詳細設計、電線共同溝引込管路等工事 |
| (9) 区画街路 1 号線 | 橋梁修正設計 |
| (10) 外環の 2 (上石神井駅交通広場) | 用地補償総合技術業務 |

事業名	(38) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくりと外環の2の整備促進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適・みどりあふれるまち			
戦略計画名	12	みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくり

外環道および外環の2の整備にあわせ、沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

(2) 外環の2の整備促進

南北交通の円滑化や快適な都市環境の創出に資する外環の2の早期整備を、都に働きかけていく。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1)外環道および外環の2沿道地区のまちづくり	円	円	円	%	円	円
外かく環状道路沿道まちづくり業務支援委託料	5,476,000	5,456,000	20,000	99.6	0	5,456,000
上石神井駅周辺地区まちづくり業務支援委託料	—	—	—	—	—	—
【再掲】※						
合 計	5,476,000	5,456,000	20,000	99.6	0	5,456,000

※…計画13 事業(47)-(1)の再掲。事業費は事業(47)-(1)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)外環道および外環の2沿道地区のまちづくり				%
<外環道大泉JCT周辺地区>地区計画原案作成	事業手法検討	地区計画素案検討	地区計画素案検討	—
<外環の2沿道(新青梅街道～前原交差点間)>重点地区まちづくり計画の検討区域の指定	まちづくり方針の検討	まちづくり方針の策定	まちづくり方針の策定	—
<外環の2沿道(上石神井駅周辺)>地区計画決定	事業手法検討	地区計画素案作成	地区計画素案検討	—
<外環道青梅街道IC周辺地区>重点地区まちづくり計画決定	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	まちづくり協議会の設立 重点地区まちづくり計画の検討区域の指定	重点地区まちづくり計画の手続きの準備	—

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2)外環の2の整備促進				
<千川通り～新青梅街道間> 整備促進	事業認可(都)	整備促進	整備促進	－
<その他区間> 事業化に向けた働きかけ	働きかけ	働きかけ	働きかけ	－

4 事業実績

(1) 外環道および外環の2沿道地区のまちづくり

外環道大泉JCT周辺地区では、まちづくり検討会を設立し、重点地区まちづくり計画（大泉・石神井・三原台周辺地区まちづくり構想）の実現に向けて、地区計画素案の検討を行った。

・まちづくり検討会（準備会含む） 2回

また、外環の2沿道（新青梅街道～前原交差点間）においては、まちづくり方針の策定、外環道青梅街道IC周辺地区においては、重点地区まちづくり計画の手続きの準備として、現況調査等を進めながら、地域の方々と意見交換を行った。

(2) 外環の2の整備促進

外環の2について、都は千川通り～新青梅街道間の用地折衝を進めている。

事業名	(39) 放射35号線沿道地区および放射36号線沿道地区のまちづくり	施策の柱	Ⅳ 安全・快適・みどりあふれるまち			
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目 都市整備推進費

1 事業概要

放射35号線および放射36号線の整備にあわせ、幹線道路沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進めるため、地区計画を定める。

平和台駅付近において環状8号線を地下で横断する通路を整備し、歩行者の利便性の向上を図る。

平和台駅および氷川台駅付近においては、駅周辺に必要な交通施設を検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)放射35号線沿道地区 まちづくり業務支援委託料	5,727,000	5,522,000	205,000	96.4	都支出金 13,200,000	41,569,000
測量等委託料	43,239,000	41,800,000	1,439,000	96.7		
(2)放射36号線沿道地区 まちづくり業務支援委託料	7,455,000	7,447,000	8,000	99.9		
合 計	56,421,000	54,769,000	1,652,000	97.1	13,200,000	41,569,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)放射35号線沿道 <沿道周辺北町地区> 地区計画決定	地区計画素案作成	地区計画原案作成	地区計画原案作成	—
<平和台駅周辺地区> 地区計画決定(一部)	地区計画決定(一部)	地区計画素案作成 (一部) ^{※1}	地区計画素案検討 (一部)	—
<環状8号線横断地下通路> 整備(一部)	関係機関調整	設計	設計	—
<平和台駅周辺交通施設> 関係機関調整	検討	検討	検討	—
(2)放射36号線沿道 <沿道周辺地区> 地区計画決定(一部)	重点地区まちづくり 計画案の作成	重点地区まちづくり 計画決定 地区計画素案作成 (一部)	重点地区まちづくり 計画決定 地区計画素案検討 (一部)	—
<氷川台駅周辺交通施設> 関係機関調整	検討	検討	検討	—

※…平成30年度末現況欄に記載している地区計画とは別の区域です。

4 事業実績

(1) 放射35号線沿道地区のまちづくり

沿道北町地区では、関係権利者と合意形成を行うとともに、地区計画の決定に向け都市計画手続きを進めた。

また、平和台駅周辺地区においては、地区計画検討会案等を踏まえて、地区計画素案を検討した。

放射35号線の整備進捗にあわせて、環状8号線を地下で横断する通路の整備に向けて、関係機関との協議・調整を進めた。

(2) 放射36号線沿道地区のまちづくり

放射36号線等沿道周辺地区では、元年8月に重点地区まちづくり計画を決定した。

また、羽沢・桜台地区においては、地区計画素案の検討を進めた。

事業名	(40) 補助 156 号線沿道等のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 補助 156 号線沿道のまちづくり

補助 156 号線の整備にあわせ、沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを進める。

(2) 保谷駅前地区のまちづくり

安全・快適な歩行環境を整え、賑わいのあるまちを実現するため、保谷駅南口駅前通りである都道沿道の街並みルールの策定に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
保谷駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	8,342,000	8,255,218	86,782	99.0	0	8,255,218
合 計	8,342,000	8,255,218	86,782	99.0	0	8,255,218

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)補助156号線沿道のまちづくり 重点地区まちづくり計画決定	重点地区まちづくり計画の検討区域の指定	まちづくり協議会の設立 重点地区まちづくり計画案の検討	まちづくり協議会の設立 重点地区まちづくり計画案の検討	% —
(2)保谷駅前地区のまちづくり 都道沿道の街並みルールの策定	都道沿道の街並み検討	都道沿道の街並みルールの策定	都道沿道の街並みルールの策定	—

4 事業実績

(1) 補助 156 号線沿道のまちづくり

補助 156 号線沿道周辺地区においては、まちづくり協議会を設立し、沿道地区の将来像について検討を行った。

補助 156 号線沿道周辺地区まちづくり協議会の開催 5 回

(2) 保谷駅前地区のまちづくり

保谷駅前地区においては、都道 233 号線沿道の歩行環境改善のため、勉強会を開催し、建替え時の自主ルールである「保谷駅南口駅前通りまちづくり宣言」を策定した。

都道 233 号線沿道のルールづくり勉強会の開催 3 回

事業名	(41) 西武新宿線の立体化			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の連続立体交差化について、事業主体である東京都や鉄道事業者、隣接区市と連携し、側道や交差道路、駅周辺のまちづくりの検討を進め、連続立体交差化の早期実現に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
調査等委託料	3,135,000	2,970,000	165,000	94.7	0	2,970,000
合 計	3,135,000	2,970,000	165,000	94.7	0	2,970,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
立体化の促進	促進	促進	促進	—
鉄道附属街路等の事業着手に向けた準備	都市計画原案作成	都市計画案作成	都市計画案作成	—
促進協議会運営	促進協議会による要請活動	運営	運営	—
沿線区市とまちづくりの取組等について連携・協議	連携・協議	連携・協議	連携・協議	—

4 事業実績

西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の立体化は、事業主体である東京都により連続立体交差事業の準備中區間に位置付けられている。

区は、西武新宿線立体化促進協議会による東京都への要請活動を実施するとともに、鉄道と並行する側道や交差道路の検討、新宿線沿線地区におけるまちづくりの検討を進めている。

平成31年2月には、東京都および関係区市等とともに、西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）連続立体交差化計画等の都市計画素案（原案）説明会を開催し、東京都から鉄道の構造形式を高架方式とする素案が示された。

令和元年度は、鉄道附属街路等の都市計画案を作成した。連続立体交差化計画の都市計画案および環境影響評価書案等とともに、令和元年度中の説明会開催に向けて、東京都および関係区市等と準備を進めてきたが、新型コロナウイルス感染拡大を受け、開催が延期となった。

事業名	(42) 大江戸線の延伸			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

駅・トンネル構造等の具体的な計画や費用負担のあり方など実務的な協議を東京都と進め、早期着工を目指し事業化の諸手続の促進を図る。あわせて、区民や各種団体と一体となった促進活動を引き続き展開する。また、基金を積み増し、50 億円とする。令和 2 年度以降の積み増しについては、東京都との協議やまちづくりの具体化を踏まえて検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
延伸推進検討調査委託料	5,657,000	5,610,000	47,000	99.2	財産収入 4,057,288	708,680,456
延伸促進活動補助金等	3,330,000	3,069,744	260,256	92.2		
大江戸線延伸推進基金積立金	704,085,000	704,058,000	27,000	100.0		
合 計	713,072,000	712,737,744	334,256	100.0	4,057,288	708,680,456

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
諸手続の促進	促進	促進	促進	－
促進活動	促進活動	促進活動	促進活動	－
大江戸線延伸推進基金 (計50億円)	計43億円	7億円積立	7億円積立 (計50億円)	100

4 事業実績

- (1) 大江戸線延伸促進期成同盟

幹事会、総会の開催5 回
練馬まつり、地区祭等への参加7 回
大江戸線延伸推進会議の開催1 回
大江戸線延伸推進会議による啓発活動1 回
- (2) 都市高速鉄道 12 号線延伸促進協議会

東京都知事への要請活動1 回
埼玉県知事への要請活動1 回
幹事会、総会の開催3 回
- (3) 大江戸線延伸推進基金

7 億円の積み増し（基金総額 50 億円）

事業名	(43) みどりバス再編等による公共交通空白地域改善の推進	施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち			
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	都市整備費	項	都市整備費	目 都市整備推進費

1 事業概要

「公共交通空白地域改善計画」に基づき、みどりバス・路線バスの再編等に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
公共交通空白地域改善検討等委託料	円 6,372,000	円 5,610,000	円 762,000	% 88.0	円 0	円 5,610,000
合 計	6,372,000	5,610,000	762,000	88.0	0	5,610,000

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
みどりバスの再編(保谷・関町・大泉・南大泉ルート)	再編に向けた調整(保谷・大泉・南大泉ルート)	再編に向けた調整(保谷・大泉・南大泉ルート)	再編に向けた調整(保谷・大泉・南大泉ルート)	% —
みどりバスの運行本数の一部増便	検討	検討	検討	—
みどりバス停留所の新設	新設	新設	新設	—
既存路線バスの再編等に向けた検討	検討	検討	検討	—

4 事業実績

平成 29 年 3 月に改定した公共交通空白地域改善計画に基づき、みどりバスの再編や増便の検討に取り組むと共に、みどりバス保谷ルートの高齢化率が高く、停留所間が離れている地域に停留所を新設した。また、既存路線バスの再編等に向けて区内路線バスの運行事業者と検討・協議を行った。

事業名	(44) 生活幹線道路の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

都市計画道路を補完し、地区の主要な道路となる生活幹線道路を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	3,580,000	3,579,120	880	100.0	分担金及び負担金 593,334	96,514,761
測量等委託料	91,090,000	84,833,268	6,256,732	93.1	国庫支出金 26,650,000	
工事請負費	478,049,000	468,603,798	9,445,202	98.0	都支出金 198,377,000	
用地買収費	63,136,000	63,070,647	65,353	99.9	諸収入 9,600,816 特別区債 288,350,922	
合 計	635,855,000	620,086,833	15,768,167	97.5	523,572,072	96,514,761

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)練馬主要区道3号線 事業区域決定(1工区)(2工区) 用地買収(一部)	測量	事業区域決定 (1工区) 用地買収 測量 事業区域決定 (2工区)	事業区域決定 (1工区) 測量 事業区域決定 (2工区)	% —
(2)練馬一般区道22-101号線3 工区および主要区道39号線 用地買収(一部) 整備(一部)	用地買収 関係機関調整 設計	用地買収 整備	用地買収 整備	—
(3)練馬主要区道30号線 関係機関調整	整備(一部)	関係機関調整	関係機関調整	—
(4)練馬主要区道32号線 整備(一部)	整備	整備	整備	—
(5)練馬主要区道56号線 用地買収 整備(一部)	用地買収 設計 整備	用地買収 整備	整備	—
(6)練馬主要区道67号線 用地買収 整備(完了)	用地買収 整備	用地買収 整備	用地買収 整備	—

4 事業実績

練馬主要区道3号線 用地測量(2工区)
練馬一般区道22-101号線3工区 用地買収、道路整備工事
練馬主要区道30号線 管理区域図作成
練馬主要区道32号線 電線共同溝工事
練馬主要区道56号線 電線共同溝引込管路等工事、街築・舗装工事
練馬主要区道67号線 用地買収、街築・舗装工事

事業名	(45) 自転車駐車場の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	交通対策費	目	交通対策費

1 事業概要

(1) 自転車駐車場の整備

区内各駅へ、平成 22 年度に策定した練馬区自転車利用総合計画に基づく目標台数の自転車駐車場を整備する。

(2) 自転車ラック等の改修

利用者の利便性、利用料金の公平性を確保するため、既存自転車駐車場の自転車ラック等の改修を進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 自転車駐車場整備						
土地鑑定料委託	547,000	546,480	520	99.9	国庫支出金 7,300,000 都支出金 264,131,000	853,086,702
氷川台駅第九自転車駐車場新築工事監理等業務委託	4,410,000	1,676,000	2,734,000	38.0		
平和台駅地下自転車駐車場建設工事監理等業務委託	20,120,000	20,120,000	0	100.0		
氷川台駅周辺自転車駐車場整備手法検討業務委託	21,846,000	15,235,000	6,611,000	69.7		
平和台駅地下自転車駐車場整備工事(第二工区)監督補助業務委託	14,825,000	14,824,120	880	100.0		
氷川台駅第九自転車駐車場新築工事	112,241,000	112,239,480	1,520	100.0		
光が丘自転車駐車場一部増築工事	166,297,000	153,300,000	12,997,000	92.2		
平和台駅地下自転車駐車場整備工事	500,340,000	500,339,040	960	100.0		
道路新設・事業用地等整備工事(設置および改修費)	20,367,000	15,231,216	5,135,784	74.8		
道路新設・事業用地等整備工事(管理費)	2,679,000	2,678,040	960	100.0		
平和台駅地下自転車駐車場整備工事(第二工区)	133,784,000	133,783,520	480	100.0		
平和台駅地下自転車駐車場(第二工区)工事負担金	180,000,000	154,544,806	25,455,194	85.9		
(2) 自転車ラック等の改修					諸収入 5,000,000	44,327,880
精算機システム移設工事	1,275,000	1,274,400	600	100.0		
自転車駐車場備品購入費	52,017,000	48,053,480	3,963,520	92.4		
合 計	1,230,748,000	1,173,845,582	56,902,418	95.4	276,431,000	897,414,582

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 自転車駐車場の整備				%
平和台駅地下	整備	整備(1,900台)	整備(1,860台)	—
平和台駅地上	概略設計	関係機関調整	関係機関調整	—
氷川台駅第九	整備	整備(500台)	整備(500台)	—
氷川台駅周辺	事業手法検討	事業手法検討	事業手法検討	—
光が丘	設計	改修整備	改修整備	—
(2) 自転車ラック等の改修 改修 計41か所	計33か所	7か所	7か所	100

4 事業実績

(1) 自転車駐車場の整備

項目		施設名	平和台駅地下自転車駐車場
経 費	平和台駅地下自転車駐車場建設 工事監理等業務委託		円 20,120,000
	平和台駅地下自転車駐車場整備 工事（第二工区）監督補助業務 委託（繰明）		14,824,120
	平和台駅地下自転車駐車場整備 工事		500,339,040
	道路新設・事業用地等整備工事		17,909,256
	平和台駅地下自転車駐車場整備 工事（第二工区）（繰明）		133,783,520
	平和台駅地下自転車駐車場（第 二工区）工事負担金		154,544,806
	計		841,520,742
所在地		平和台四丁目 25 番 11 号	
敷地面積		2,930.26㎡	
建物延面積		3,776.72㎡	
構造		地下 2 層式（自走式）	
収容台数		1,860 台	
開設年月日		令和 2 年 4 月 1 日	
備考		平成 24 年 10 月着工	

項目		施設名
		仮称平和台駅地上自転車駐車場
経費		円
		0
	計	0
所在地		北町六丁目地内
敷地面積		-
建物延面積		-
構造		平面
収容台数		300台(予定)
開設年月日		未定
備考		令和元年度経費なし

項目		施設名
		氷川台駅第九自転車駐車場
経費		円
	氷川台駅第九自転車駐車場新築工事監理等業務委託	1,676,000
	氷川台駅第九自転車駐車場新築工事	112,239,480
	計	113,915,480
所在地		氷川台三丁目41番3号
敷地面積		376.85㎡
建物延面積		1129.26㎡
構造		地下1階、地上3階(自走式)
収容台数		500台
開設年月日		令和元年7月1日
備考		平成30年6月着工

項目		施設名
		氷川台駅周辺
経費		円
	土地鑑定料委託	546,480
	氷川台駅周辺自転車駐車場整備手法検討業務委託	15,235,000
	計	15,781,480
所在地		氷川台三丁目他
敷地面積		-
構造		未定
収容台数		未定
開設年月日		未定
備考		令和元年度1か所買収

項目		施設名	光が丘自転車駐車場
経費	光が丘自転車駐車場一部増築工事		153,300,000
	計		153,300,000
所在地			光が丘三丁目 7 番 12 号
敷地面積			1,215.10㎡
建物延面積			1,971.35㎡
構造			地上 2 階・屋上屋根なし（自走式）
収容台数			2,220 台
開設年月日			平成 3 年 7 月 6 日

(2) 自転車ラック等の改修

施設名	項目	経費 円		構造		改修台数
		自転車駐車場 備品購入費	精算機システム 移設工事費	電磁ロック式 サイクルラック	チェーンロック式 バイクポート	サイクルゲート
富士見台駅東		29,052,000	-	111	3	-
富士見台駅西				101	6	-
氷川台駅第五				-	-	1
新桜台駅				-	-	1
練馬駅東		14,964,480	-	-	-	2
石神井公園駅北		4,037,000	-	65	-	-
桜台駅西		-	1,274,400	-	-	1
合 計		49,327,880		277	9	5

事業名	(46) 無電柱化の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	12 みどり豊かで快適な空間を創出する交通インフラの整備	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁整備費

1 事業概要

都市防災機能の強化、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出を目指して、区道の無電柱化を総合的・計画的に推進する。

都市計画道路、生活幹線道路を整備する際には、あわせて無電柱化を図るとともに、整備済みの都市計画道路、生活幹線道路についても防災機能向上に寄与する路線について、優先的に無電柱化する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
無電柱化モデル事業設計等委託料	13,800,000	13,723,725	76,275	99.4	分担金及び負担金 5,193,156	5,251,967
無電柱化モデル事業工事費	155,045,000	151,839,600	3,205,400	97.9	国庫支出金 32,450,000	
無電柱化支障物件移設工事費負担金	6,461,000	6,383,762	77,238	98.8	都支出金 69,623,000	
					特別区債 59,428,964	
合 計	175,306,000	171,947,087	3,358,913	98.1	166,695,120	5,251,967

※…主要区道 6、72 号線以外の経費は都市計画道路および生活幹線道路各路線の整備経費に計上。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
無電柱化 【事業完了】11路線 (延長2,841m) 【事業中】13路線	【事業完了】9路線 (延長2,161m) 【事業中】10路線			%
道路新設等に伴い無電柱化する路線				
補助132号線Ⅲ期 整備(一部)		設計・整備	設計・整備	—
補助135号線(補助156号線交 差部) 事業認可 用地買収(一部)		—	—	
補助135号線(補助230号線交 差部) 事業認可 用地買収(一部)		事業認可 用地買収	事業認可申請 設計	
補助232号線Ⅰ-2期 事業認可		—	—	
補助235号線 整備(完了)		設計・整備	設計・整備	
区画街路1号線 設計		—	—	

令和3年度目標		平成30年度末現況	令和元年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
	外環の2(上石神井駅交通広場) 用地買収(一部)		用地買収	－	－
	練馬主要区道2号線 用地買収(一部)		用地買収	用地買収	
	練馬主要区道3号線 事業区域決定 用地買収(一部)		事業区域決定 用地買収	事業区域決定	
	練馬主要区道32号線 整備(一部)		整備	整備	
	練馬主要区道56号線 用地買収 整備(一部)		用地買収 整備	整備	
	練馬主要区道67号線 用地買収 整備(完了)		用地買収 整備	用地買収 整備	
既存道路を無電柱化する路線					
	補助235号線 路線指定 整備(一部)		設計 路線指定	設計 路線指定	－
	補助237号線 設計		－	－	
	補助301号線 設計 路線指定		－	－	
	練馬主要区道6号線(Ⅰ期) 整備(一部)		整備	整備	
	石神井公園駅南口商店街通り の整備 設計		－	－	

4 事業実績

無電柱化の推進(主な内容)

(1) 道路新設等に伴い無電柱化する路線

補助線街路 132 号線(Ⅲ期)

電線共同溝引込管路等設計・工事、街築・舗装工事

補助線街路 235 号線

道路詳細設計、電線共同溝引込管路等工事

練馬主要区道 32 号線

電線共同溝工事

練馬主要区道 56 号線

電線共同溝引込管路等工事、街築・舗装工事

練馬主要区道 67 号線

用地買収、街築・舗装工事

(2) 既存道路を無電柱化する路線

補助線街路 235 号線(練馬主要区道 72 号線)

電線共同溝詳細設計

練馬主要区道 6 号線(Ⅰ期)

電線共同溝工事

事業名	(47) 西武新宿線沿線まちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 上石神井駅周辺地区のまちづくり

- ① 駅前では市街地再開発事業や建築物の共同化についての事業計画を権利者とともに検討する。
- ② 外環の2沿道にふさわしい土地利用を促し、周辺環境と調和したまちづくりを推進するため、地区計画を定める。

(2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり

- ① 駅周辺で地区計画の策定に向けた検討を進める。また、駅前では建築物の共同化の検討を進める。
- ② 交通広場の都市計画を定め、事業着手に向けた準備に取り組む。

(3) 上井草駅周辺地区のまちづくり

商店街通りの整備や建築物の規制・誘導などの事業計画を地域の皆様とともに検討する。また、引き続き隣接する杉並区とは連携して、まちづくりに取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)上石神井駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料 測量等委託料【再掲】※1	17,870,000 —	17,809,000 —	61,000 —	99.7 —	0 —	17,809,000 —
(2)武蔵関駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料 測量等委託料【再掲】※2	12,394,000 —	12,232,000 —	162,000 —	98.7 —	0 —	12,232,000 —
(3)上井草駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	2,104,000	1,903,000	201,000	90.4	0	1,903,000
合 計	32,368,000	31,944,000	424,000	98.7	0	31,944,000

※1…計画12 事業37-(10)の再掲。事業費は事業37-(10)に計上している。

※2…計画12 事業37-(6)の再掲。事業費は事業37-(6)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)上石神井駅周辺地区の まちづくり				%
①駅前のまちづくり 事業計画検討	事業手法検討	事業計画検討	事業計画検討	—
②外環の2沿道まちづくり 地区計画決定	事業手法検討	地区計画素案作成	地区計画素案検討	—
③交通広場の整備 用地買収(一部)	事業認可 設計	用地買収	—	—

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり ① 駅周辺のまちづくり 地区計画原案作成 建築物共同化検討 ② 交通広場の整備 事業着手に向けた準備 設計 ③ 補助230号線(青梅街道 ～新青梅街道間) 設計	整備計画策定 都市計画原案作成 —	地区計画素案検討 検討 都市計画案作成 関係機関調整	地区計画素案検討 検討 都市計画案作成 関係機関調整	— — —
(3) 上井草駅周辺地区のまちづくり 下石神井四丁目地区のまちづくり 事業計画検討 杉並区との調整	整備計画策定 調整	事業手法検討 調整	事業手法検討 調整	— —

4 事業実績

(1) 上石神井駅周辺地区のまちづくり

西武新宿線の連続立体交差事業の計画内容とあわせて、駅周辺で進めているまちづくりの状況や今後の予定について地域の方々に広く周知するため、オープンハウスを開催した。また、まちづくりルール検討会議を開催し、地域の方々と地区計画の策定に向けた検討を行った。加えて、駅前の土地・建物権利者を対象に、建物の共同化について検討・研究する、まちづくり勉強会および研究会を開催した。

まちづくり協議会（役員会含む） 4回
まちづくりルール検討会議 5回
まちづくり勉強会 3回
まちづくり研究会 5回
まちづくり相談室 2回
オープンハウス 沿線各駅共通 2日間

(2) 武蔵関駅周辺地区のまちづくり

西武新宿線の連続立体交差事業の計画内容とあわせて、駅周辺で進めているまちづくりの状況や今後の予定について地域の方々に広く周知するため、オープンハウスを開催した。また、交通広場等の関係権利者に対しては、個別説明を実施した。加えて、駅前の土地・建物権利者を対象に建物の共同化についてのアンケート調査を実施し、まちづくり勉強会（準備会）を開催した。

権利者への個別説明（交通広場計画地等）
まちづくり勉強会（準備会） 1回
オープンハウス 沿線各駅共通 2日間

(3) 上井草駅周辺地区のまちづくり

西武新宿線の連続立体交差事業の計画内容とあわせて、駅周辺で進めているまちづくりの状況や今後の予定について地域の方々に広く周知するため、オープンハウスを開催した。また、商店街通りの整備および今後のまちづくりの進め方について、地域の方々と話し合いを行った。

商店会との意見交換 2回
オープンハウス 沿線各駅共通 2日間

事業名	(48) 大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

大江戸線延伸の導入空間となる補助230号線等の整備にあわせ、延伸地域のまちづくりを引き続き進める。また、新駅予定地周辺では、都市生活を支えるサービス施設等の立地を促進し、良質な都市環境に資するまちづくりを進める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
まちづくり業務支援委託料	28,605,000	28,545,000	60,000	99.8	0	28,545,000
測量等委託料【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	28,605,000	28,545,000	60,000	99.8	0	28,545,000

※…計画12 事業37-(4)の再掲。事業費は事業37-(4)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)地区計画決定 ＜大泉町二丁目地区＞ 地区計画決定 ＜大泉学園町地区＞ 地区計画決定 ＜補助233号線沿道地区＞ 地区計画決定	まちづくり計画の検討 地区計画素案作成 重点地区まちづくり計画の検討区域の指定	地区計画素案作成 地区計画原案作成 地区計画決定	地区計画素案検討 地区計画素案作成 重点地区まちづくり計画案の検討	% — — —
(2)(仮称)大泉学園町駅 予定地周辺のまちづくり 事業計画作成	整備計画検討	事業手法検討	事業手法検討	—
(3)補助135号線 (補助230号線交差部) 事業認可 用地買収(一部)	測量 設計	事業認可 用地買収	事業認可申請 設計	—

4 事業実績

都市計画道路補助230号線等の沿道地区におけるまちづくり計画の検討

(1) 大泉町二丁目地区

まちづくり協議会の設立・開催 4回
まちの将来像の検討・懇談会の開催 2回
地区計画素案検討

(2) 大泉学園町地区

地区計画素案作成
まちづくり協議会のまとめ説明会 1回
全戸アンケート調査 1回

関係権利者との合意形成活動

- (3) 補助 233 号線沿道地区
 - まちづくり協議会の設立・開催 3 回
 - 重点地区まちづくり計画案の検討
 - 全戸アンケート調査 1 回
- (4) (仮称) 大泉学園町駅予定地周辺のまちづくり
 - まちづくり勉強会 4 回
 - 事業手法検討
- (5) 補助 135 号線 (補助 230 号線交差部)
 - 事業認可図書作成、土地利用の履歴等調査

事業名	(49) 地域の拠点である駅周辺のまちづくり			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 石神井公園駅周辺地区のまちづくり

- ① 駅前にふさわしい土地利用を促進するため、補助 232 号線（南口交通広場～富士街道の区間）の整備にあわせて南口西地区市街地再開発事業の施行を支援する。
- ② 補助 132 号線沿道にふさわしい土地利用を誘導し、周辺環境と調和したまちづくりを進めるため、地区計画を定める。
- ③ 南口商店街通りについて、歩行者優先の安全で快適な歩行空間を確保するため、街並み整備計画を定める。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
石神井公園駅周辺地区 まちづくり業務支援委託料	9,358,000	5,280,000	4,078,000	56.4	0	5,280,000
測量等委託料【再掲】※	—	—	—	—	—	—
工事請負費【再掲】※	—	—	—	—	—	—
合 計	9,358,000	5,280,000	4,078,000	56.4	0	5,280,000

※…計画12 事業37-(1)、(7)の再掲。事業費は事業37-(1)、(7)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)石神井公園駅周辺地区の まちづくり				%
①南口西地区市街地再開発事業 事業認可	合意形成活動	都市計画素案作成	都市計画素案作成	—
②補助132号線沿道周辺地区 地区計画変更決定	地区計画変更素案 検討	地区計画変更原案 作成 地区計画変更決定	地区計画変更素案 作成	—
③商店街通りの整備 街並み整備計画の策定 無電柱化の設計	街並み整備の検討 合意形成活動	街並み整備計画 案の作成	街並み整備と 無電柱化の検討	—
④補助132号線Ⅲ期 整備(一部)	設計 整備	設計 整備	設計 整備	—
⑤補助232号線Ⅰ-2期 事業認可	関係機関調整	測量	測量	—

4 事業実績

(1) 石神井公園駅周辺地区のまちづくり

石神井公園駅周辺地区における南口西地区市街地再開発事業等の都市計画素案を作成し、説明会を開催した。

補助 132 号線沿道周辺地区に関連する地区計画の変更等素案を作成し、説明会を開催した。

商店街通り沿道では、歩行環境改善のため、地域の商店会を対象に、街並み整備と無電柱化の勉強会を開催した。

南口西地区市街地再開発事業等素案説明会	2 回
地区計画変更等素案説明会	2 回
街並み整備勉強会	6 回

事業名	(50) 鉄道駅や周辺のバリアフリーの充実			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	13 魅力にあふれ利便性に富んだ駅前と周辺のまちづくり	款	都市整備費	項	都市整備費	目	都市整備推進費

1 事業概要

(1) 駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保

光が丘駅と小竹向原駅への2ルート目のバリアフリー化された経路の確保に取り組む。

(2) 公共施設と駅を結ぶルートのバリアフリー化

主要な公共施設と駅等を結ぶルートについて、改善方針に基づき関係施設などに働きかけを行いながら、バリアフリー化を進める。バリアフリー化とあわせて、地域住民への啓発に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保						
調査委託料	3,654,000	3,025,000	629,000	82.8	0	12,595,000
バリアフリー設備基本設計委託料	13,302,000	9,570,000	3,732,000	71.9		
(2)公共施設と駅を結ぶルートのバリアフリー化						
協力者謝礼	76,000	13,000	63,000	17.1	都支出金 7,842,000	2,957,600
委託料	1,948,000	1,914,000	34,000	98.3		
工事請負費	11,491,000	8,872,600	2,618,400	77.2		
合 計	30,471,000	23,394,600	7,076,400	76.8	7,842,000	15,552,600

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保				%
①光が丘駅				
エレベーター整備に向けた調整	鉄道事業者等との協議	協議	協議	—
エスカレーターの整備(完了)	検討	設計	設計	—
スロープ等の整備(完了)	検討	設計	設計	—
②小竹向原駅				
エレベーター整備に向けた調整	鉄道事業者等との協議	協議	協議	—

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(2) 公共施設と駅を結ぶルート のバリアフリー化 改善方針に基づく バリアフリー化の推進	ガイドライン策定 ルートの選定および 改善方針の策定	改善方針に基づく バリアフリー 化の推進(モデル 事業1地区)	改善方針に基づく バリアフリー 化の推進(モデル 事業1地区)	—

4 事業実績

(1) 駅における2ルート目のバリアフリー化された経路の確保

光が丘駅2ルート目エレベーターのニーズ調査および小竹向原駅2ルート目エレベーター設置検討の深度化を行った。

光が丘駅のエスカレーターおよびスロープ等整備における、関係機関協議と基本設計を行った。

また、誰もが、より円滑に鉄道駅を利用できるように鉄道事業者への働きかけを行った。

(2) 公共施設と駅を結ぶルート目のバリアフリー化

高齢者、障害者、子育て世代等の区民参加点検による改善方針に基づき、モデル地区として練馬駅周辺地区のバリアフリー整備を行った。

分かりやすく一貫した案内誘導の整備のため、東京都、練馬警察署および西武鉄道と協議をし、バリアフリー整備の依頼を行った。

事業名	(5) みどりのネットワークの形成 (みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト)			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	土木費	項	公園費	目	公園新設改修費

1 事業概要

みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクトとして、稲荷山公園は「武蔵野の面影」、大泉井頭公園は「水辺空間の創出」をテーマに、公園の拡張・整備に着手する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
稲荷山公園・大泉井頭公園 基本計画策定委託料	円 30,731,000	円 24,813,800	円 5,917,200	% 80.7	円 0	円 24,813,800
合 計	30,731,000	24,813,800	5,917,200	80.7	0	24,813,800

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
稲荷山公園 事業説明会の開催 測量	調査・検討	基本計画策定 事業スキーム作成	基本計画策定 事業スキーム作成	% —
大泉井頭公園 関係機関調整	調査・検討	基本計画策定 事業スキーム作成	基本計画策定 事業スキーム作成	—

4 事業実績

稲荷山公園・大泉井頭公園の基本計画を策定するとともに、事業スキームを作成した。

事業名	52 みどりのネットワークの形成（重要な樹林地の保全）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	緑化推進事業費

1 事業概要

民有樹林地の所有者と、保全についての合意形成を図り、特に稀少な樹林地については、都市計画緑地として決定する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
土地鑑定料	5,906,000	5,905,900	100	100.0		
測量委託料	680,000	544,075	135,925	80.0	0	6,939,915
樹林地所有者セミナー 運営委託料	495,000	489,940	5,060	99.0		
合 計	7,081,000	6,939,915	141,085	98.0	0	6,939,915

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
合意形成活動 都市計画決定計7か所	合意形成活動 計3か所	合意形成活動 1か所	合意形成活動 1か所	100

4 事業実績

西本村の森緑地を都市計画決定した。（平成 31 年 4 月 23 日告示）

事業名	(53) みどりのネットワークの形成（みどりの美しい街並みづくり）			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費 土木費	項	環境費 公園費	目	緑化推進事業費 公園等管理費

1 事業概要

(1) 緑化取組

沿道や街区単位での緑化を進めるため、専門スタッフによる相談体制を充実し、みどりの協定制度や花壇づくりの支援制度を活用して、みどりの街並みを広げる。

(2) サクラ並木の維持

大泉学園通りのサクラ並木の健全度を診断し、必要に応じて精密診断を行う。その結果に基づき伐採・植替などを行い健全な樹木を維持する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)緑化取組 みどりのアドバイザー派遣委託料	220,000	0	220,000	0	0	0
(2)サクラ並木の維持						
外観診断・精密診断	10,059,000	10,000,813	58,187	99.4	0	30,163,554
更新工事	20,163,000	20,162,741	259	100.0		
合 計	30,442,000	30,163,554	278,446	99.1	0	30,163,554

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)緑化取組 計15か所	計10か所	1か所	1か所	100
(2)サクラ並木の維持 外観診断 183本 精密診断 55本 更新 計63本	更新 計48本	外観診断183本 精密診断 55本 5本	外観診断203本 精密診断 61本 更新 13本	260

4 事業実績

(1) みどりの協定を利用した緑化の取組を1か所で開始した。

(2) 13本のサクラを更新した。

事業名	54 特色ある公園等の整備			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	地域文化費 環境費 土木費	項	スポーツ振興費 環境費 公園費	目	スポーツ施設費 緑化推進事業費 公園新設改修費

1 事業概要

スポーツができる公園や地域のみどりを活かした公園など拠点となる大規模で特色ある公園、暮らしに潤いをもたらす身近な公園を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
消耗品費等	336,000	335,005	995	99.7	国庫支出金 53,000,000 都支出金 230,340,000 諸収入 2,709,000 特別区債 124,820,000	510,815,183
土地鑑定料等	17,765,000	17,752,950	12,050	99.9		
設計等委託料	73,329,000	69,494,675	3,834,325	94.8		
造園等工事費	603,502,000	597,776,863	5,725,137	99.1		
公有財産購入費	236,326,000	236,324,690	1,310	100.0		
合 計	931,258,000	921,684,183	9,573,817	99.0	410,869,000	510,815,183

3 事業の進捗状況

令和3年度目標		平成30年度末現況	令和元年度		
			計画A	実施B	実施率(B/A)
新設	上石神井こもれび公園 ((仮称)上石神井三丁目公園)	用地買収 設計	整備	整備	—
	大泉学園町希望が丘公園	設計	設計 整備	設計 整備	—
拡張	こどもの森緑地	—	事業認可 用地買収 設計	事業認可 用地買収 設計	—
	四季の香公園(西欧庭園区域) 四季の香ローズガーデン拡充	事業認可 設計	設計	設計	—
改修	田柄川緑道(放射35号線交差部)	—	設計	設計	—
	豊玉中いっちょうめ公園	設計	整備	整備	—

4 事業実績

施設名 項目		上石神井こもれび公園 (仮称) 上石神井三丁目公園	大泉学園町希望が丘公園	こどもの森緑地
経 費	設計等委託料	462,320 円	15,990,000	6,737,200
	造園等工事費	192,930,013	306,417,350	－
	用地買収費	－	－	236,324,690
	計	193,392,333	322,407,350	243,061,890
所 在 地		上石神井三丁目 2 番 26 号	大泉学園町九丁目 1 番地内	羽沢二丁目 32 番地内
面 積		6,259.12㎡	9,905.94㎡	625.38㎡
施設名 項目		四季の香公園 (西欧庭園区域) 四季の香ローズガーデン拡充	田柄川緑道 (放射 35 号線交差部)	豊玉中いっちょうめ公園
経 費	設計等委託料	17,680,800 円	4,041,400	23,447,875
	造園等工事費	－	－	52,672,400
	用地買収費	－	－	－
	計	17,680,800	4,041,400	76,120,275
所 在 地		光が丘五丁目 2 番地内	北町五丁目 15 番地先	豊玉中一丁目 23 番 4 号
面 積		7,997.82㎡	411.14㎡	1,423.74㎡

事業名	(55) みどりを育むムーブメントの輪を広げる			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	14 練馬のみどりを未来へつなぐ	款	環境費	項	環境費	目	緑化推進事業費

1 事業概要

- (1) 個人の庭の手入れや落ち葉清掃など、個人のみどりを地域で守り育てる仕組みづくりを進める。
- (2) 区民による憩いの森等の自主管理の拡充を進める。
- (3) つながるカレッジねりまにみどり分野を開設し、みどりを守り育てる人材や団体を育成する。卒業後は活動団体等とのマッチングや交流を進める。
- (4) 複数の事業から応援したいプロジェクトを選択できるよう練馬区みどりを育む基金をリニューアルする。また、寄付者がみどりと積極的に関わることができる仕組みをつくる。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 個人のみどりを地域で守り育てる仕組みづくりモデル事業委託料	844,000	838,200	5,800	99.3	0	838,200
(2) 憩いの森等の区民活動団体育成事業委託料	2,637,000	2,635,980	1,020	100.0	0	2,635,980
(3) つながるカレッジねりまみどり分野事業区民協働調査研究委託料	2,931,000	2,930,400	600	100.0	0	2,930,400
(4) 練馬区みどりを育む基金事業						
消耗品費および印刷費	930,000	929,670	330	100.0		
通信費	143,000	93,062	49,938	65.1	0	1,528,182
展示等委託料	506,000	505,450	550	99.9		
合 計	7,991,000	7,932,762	58,238	99.3	0	7,932,762

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) 個人のみどりを地域で守る仕組みの構築	事業内容の検討	モデル事業実施	モデル事業実施	100
(2) 憩いの森の区民管理の拡充 区民管理2か所	育成事業2か所	育成事業2か所	区民管理開始1か所 育成事業1か所	—
(3) みどりを守り育てる人材や団体の育成、マッチング	—	仕組みの構築	仕組みの構築	100
(4) 新たな基金の運用	仕組み構築 募集メニューの検討	寄付募集	寄付募集	100

4 事業実績

- (1) 2地区においてモデル事業を実施した。
- (2) 憩いの森等を地域住民自ら管理・保全する区民活動団体の育成事業を、西本村憩いの森で実施した。南高松憩いの森では区民管理を開始した。
- (3) つながるカレッジねりまみどり分野のカリキュラムを構築した。令和2年度にコミュニティ・ガーデナーコースを開講する。
- (4) 令和元年12月に練馬区みどりを育む基金をリニューアルし、四季の香ローズガーデンプロジェクトなど3つのプロジェクトを用意した。令和元年度寄付件数102件（うちリニューアル後72件）、寄付額2,766,436円（うちリニューアル後2,195,655円）。

事業名	(56) 自立分散型エネルギー社会に向けた取組の推進			施策の柱	Ⅳ 安全・快適、みどりあふれるまち		
戦略計画名	15 住宅都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会へ	款	環境費	項	環境費	目	環境総務費

1 事業概要

災害時のエネルギーセキュリティの確保、効率的で低炭素なエネルギーの確保の二つの観点から、都市にふさわしい自立分散型エネルギー社会の実現に向けた取り組みを推進する。

- (1) 避難拠点でのEV（電気自動車）等の活用
- (2) 地域コジェネレーションの導入

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) 避難拠点でのEV(電気自動車)等の活用 外部給電機器購入費	3,566,000	3,540,001	25,999	99.3	諸収入 1,092,000	2,448,001
(2) 地域コジェネレーションの導入 地域コジェネレーションシステム整備負担金	21,450,000	21,450,000	0	100	0	21,450,000
合 計	25,016,000	24,990,001	25,999	99.9	1,092,000	23,898,001

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1) 避難拠点でのEV(電気自動車)等の活用	「災害時協力登録車制度」の創設			%
「災害時協力登録車制度」登録者増	EV販売事業者と「災害時における電気自動車からの電力供給の協力に関する協定」締結	周知	周知	—
EVを活用した訓練の実施		実施	実施	—
全ての医療救護所にV2L(外部給電機器)を配備	計7か所	3か所	3か所	100
計10か所				
(2) 地域コジェネレーションの導入				
順天堂練馬病院に導入	基本協定締結	導入準備	導入準備	—
練馬光が丘病院に導入	調整	基本協定締結	基本協定締結	—

4 事業実績

(1) 避難拠点でのEV（電気自動車）等の活用

7つのイベントに出展してEVとV2L（外部給電機器）を活用した外部給電デモンストレーションを実施し、周知を行った。

協定を締結しているEV販売事業者の区内店舗6か所で訓練を実施した。

V2L（外部給電機器）を3か所に配備し、全ての医療救護所への配備を完了した。

(2) 地域コジェネレーションの導入

順天堂練馬病院

低圧幹線を整備した。

練馬光が丘病院

基本協定を締結した。

事業名	57 創業への総合的な支援の充実			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

練馬ビジネスサポートセンターを拠点に、創業への総合的な支援を充実する。

(1) 創業セミナー・創業支援融資の実施

創業支援により起業した事業者に対し、定期的なフォローアップを行い、継続的に経営をサポートする。

(2) 学生向け創業セミナー等の実施

学生向けの創業セミナー等を実施し、起業を目指す新たな人材を育成する。

(3) 空き店舗入居促進事業の実施

商店街空き店舗入居促進事業を検証し、更に商店街の活性化などにつながるよう取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)創業セミナー・創業支援融資の実施 産業振興公社補助金・利子補給金	5,645,000	5,392,893	252,107	95.5	0	5,392,893
(2)学生向け創業セミナー等の実施 産業振興公社補助金	310,000	177,500	132,500	57.3	0	177,500
(3)空き店舗入居促進事業の実施 産業振興公社補助金	50,530,000	47,373,920	3,156,080	93.8	0	47,373,920
合 計	56,485,000	52,944,313	3,540,687	93.7	0	52,944,313

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)創業セミナー・創業支援融資の実施	創業セミナーの実施	実施	実施	—
	創業支援融資の実施	実施	実施	—
(2)学生向け創業セミナー等の実施	—	学生向け創業セミナー等の開始	中止	—
(3)空き店舗入居促進事業の実施	空き店舗入居促進事業の実施	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 創業セミナー・創業支援融資の実施

(①～③は、事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

① 起業に関心を持ち始めた方向けの入門編、具体的な起業準備を始める方向けの実践編を開催した。

(入門編：1日制2回、参加者224人 実践編：6日制2回、参加者48人、内創業者4人)

② 女性の起業を応援するため、女性編を開催した。

(1日制2回、参加者66人、内創業者0人)

③ 地域に根差した起業手法について学ぶため、地域創業編を開催した。

(1 日制 1 回、参加者 33 人、内創業者 2 人)

④ 創業支援特別貸付を実施した。

(紹介 2 件 貸付 3 件)

(2) 学生向け創業セミナー等の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

令和 2 年 3 月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

(3) 空き店舗入居促進事業の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

区内の商店街にある空き店舗に入居し、新たに開店する個人や法人に対し、店舗改修費および店舗賃借料の一部を補助するとともに、継続的な経営サポートを行う空き店舗入居促進事業を実施した。

(事業採択件数：17 件)

事業名	(58) 販路拡大など企業活動の活性化			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

(1) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施

産業見本市などを通じて、企業間交流の活性化を図るとともに、区内事業者等が参加する商談交流会を開催し、事業者間の商取引チャンスの拡大につなげる。

(2) 産学連携セミナーの実施

大学等の知的財産や研究ノウハウなどを企業において活用・事業化する産学連携活動を推進するため、セミナーの開催等を行う。

(3) 福祉・生活関連産業への支援の実施

超高齢社会を迎え、需要が高まる福祉・生活関連産業分野に取り組む事業者に専門アドバイザーを派遣し、新商品の開発やサービスの創出を支援する。

(4) 事業承継支援の実施

事業承継に取り組む事業者、商店主に対して、セミナー・個別相談会の開催や専門アドバイザーの派遣を行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(1) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施 事業運営等委託料	円 11,182,000	円 11,019,789	円 162,211	% 98.5	円 諸収入 695,000	円 10,324,789
(2) 産学連携セミナーの実施 産業振興公社補助金	70,000	16,245	53,755	23.2	0	16,245
(3) 福祉・生活関連産業への支援の実施 産業振興公社補助金	399,000	266,270	132,730	66.7	0	266,270
(4) 事業承継支援の実施 産業振興公社補助金	192,000	191,870	130	99.9	0	191,870
合 計	11,843,000	11,494,174	348,826	97.1	695,000	10,799,174

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)企業間交流の活性化、 販路拡大支援の実施	産業見本市の実施	実施	実施	－
	商談交流会の開始	実施	中止	－
(2)産学連携セミナーの 実施	－	産学連携セミナー の開始	産学連携セミナー の開始	－
(3)福祉・生活関連産業 への支援の実施	セミナー・個別相 談会の実施	実施	実施	－
	専門アドバイザー 派遣の開始	実施	実施	－
(4)事業承継支援の実施	セミナー・個別相 談会の実施	実施	実施	－
	専門アドバイザー 派遣の開始	実施	実施	－

4 事業実績

(1) 企業間交流の活性化、販路拡大支援の実施

① 産業見本市の実施

令和元年 10 月に、練馬まつりと同時開催で産業見本市を開催した。

(出展者数 95 者、来場者数約 18,400 人)

② ビジネスチャンス交流会の実施

令和 2 年 3 月に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。

(2) 産学連携セミナーの実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

令和元年 10 月に、「これからの都市農業」をテーマとした産学連携セミナーを開催した。

(セミナー：1 回、参加者 23 人)

(3) 福祉・生活関連産業への支援の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

福祉・生活関連産業への事業進出のきっかけをつくるため、同分野への参入をテーマとしたセミナーを開催した。
また、同分野において、サービスの創出・成長に取り組む事業者に対し、アドバイザー（中小企業診断士）を派遣し、支援した。

(セミナー：1 回、参加者 32 人 アドバイザー派遣：1 事業者、2 回)

(4) 事業承継支援の実施

(事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施)

事業承継に向けた早期取組の重要性について事業者の意識啓発を図るため、事業承継をテーマとしたセミナーを開催した。また、事業承継に取り組む事業者に対し、アドバイザー（中小企業診断士）を派遣する制度を設けているが、派遣の実績はなかった。

(セミナー：1 回、参加者 7 人 アドバイザー派遣：実績なし)

事業名	(59) 商店街や個店の魅力づくり			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	16 地域特性を活かした企業支援と商店街の魅力づくり	款	産業経済費	項	商工生活経済費	目	商工振興費

1 事業概要

(1) お客が集まる個店づくり

意欲ある個店の魅力向上につながる取組を支援する。個店のやる気を促し、個店および商店街の魅力を高める。

- ① まちゼミ支援：商店主等が講師となり、プロならではの知識や情報を伝えるゼミの開催を支援する。
- ② 個店連携支援：個店同士の連携による商品開発やイベントなどを支援する。
- ③ 店舗改修支援：事業承継や事業拡大など店舗の魅力を向上させる改修を支援する。

(2) 特色ある取組を行う商店街への支援の実施

地域の特色や統一的なコンセプトを掲げ、にぎわいづくりに資する商店街の取組を支援する。

(3) 商店街の魅力発信支援事業の実施

練馬区商店街連合会・ねりま観光センター・区の3者で連携し、商店街の魅力スポットを巡る体験ツアーや外国人から見たおすすめ店の紹介など、商店街や個店の魅力を積極的に情報発信する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)お客が集まる個店づくり						
①まちゼミ支援補助金	1,000,000	1,000,000	0	100	0	1,411,000
②個店連携支援補助金	600,000	411,000	189,000	68.5		
③店舗改修支援補助金	2,000,000	0	2,000,000	0		
(2)特色ある取組を行う商店街への支援 支援事業補助金	11,975,000	2,644,000	9,331,000	22.1	0	2,644,000
(3)商店街の魅力発信支援 支援事業補助金	3,500,000	1,333,200	2,166,800	38.1	0	1,333,200
合 計	19,075,000	5,388,200	13,686,800	28.2	0	5,388,200

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)お客が集まる個店づくり				%
①まちゼミ支援の実施	実施	実施	実施	—
②個店連携支援の実施	実施	実施	実施	—
③店舗改修支援の実施	実施	実施	実施	—
(2)特色ある取組を行う商店街への支援の実施	実施	実施	実施	—
(3)商店街の魅力発信支援事業の実施	開始	実施	実施	—

4 事業実績

(1) お客が集まる個店づくり

- ① まちゼミ支援 練馬区商店街連合会が開催した「まちゼミねりま」に対し、広報等にかかる経費の補助や広報等による広報支援を行った。

実施期間：令和元年6月20日～7月31日 実施店舗数：101店舗

参加者数：1,103人

- ② 個店連携支援 3事業

- ③ 店舗改修支援 申請事業なし

(2) 特色ある取組を行う商店街への支援事業の実施

平成29年度に選定した2地域（江古田駅周辺地域、東武練馬駅周辺地域）に対し、支援を行った。

(3) 商店街の魅力発信支援事業の実施

練馬区商店街連合会の商店街や個店の魅力を発信するPR動画制作に対し、支援を行った。

事業名	(60) 世界都市農業サミットの開催			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存する都市農業のまち練馬	款	産業経済費 地域文化費	項	農業費 文化・生涯学習費	目	農業振興費 文化振興総務費

1 事業概要

練馬の都市農業の魅力と可能性を世界に発信するとともに、その魅力を共有し、相互に学び、更に発展させていくため、令和元年11月29日から12月1日まで「世界都市農業サミット」を開催する。都市農業について積極的に取り組んでいるニューヨーク、ロンドン、ジャカルタ、ソウル、トロントから、農業者や研究者、行政関係者を招聘し、国際会議（分科会・シンポジウム）ほか各種イベントを開催する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)世界都市農業サミット						
旅費	2,210,000	1,281,616	928,384	58.0	都支出金 1,700,000	54,893,346
通訳料等	2,884,000	1,446,589	1,437,411	50.2	繰越金 300,000	
実行委員会補助金	54,553,000	54,405,381	147,619	99.7	諸収入 240,240	
(2)関連イベント						
①練馬大根引っこ抜き競技大会						
消耗品費	80,000	65,872	14,128	82.3	0	1,840,872
運搬業務委託料	372,000	275,000	97,000	73.9		
事業実施負担金	1,500,000	1,500,000	0	100		
②ねりマルシェ【再掲】※1	—	—	—	—	—	—
③ねりまワールドフェスティバル【再掲】※2	—	—	—	—	—	—
④世界都市農業サミット記念コンサート						
消耗品費および印刷費	242,000	241,723	277	99.9	0	3,276,834
通信費	118,000	117,306	694	99.4		
運営委託料	2,435,000	2,434,020	980	100.0		
施設使用料等	500,000	483,785	16,215	96.8		
合 計	64,894,000	62,251,292	2,642,708	95.9	2,240,240	60,011,052

※1…計画17 事業(63)の再掲。事業費は事業(63)に計上している。

※2…計画19 事業(66)の再掲。事業費は事業(66)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
世界都市農業サミット開催	プレイベント開催	世界都市農業サミット開催	世界都市農業サミット開催	% －

4 事業実績

都市農業について積極的に取り組んでいるニューヨーク、ロンドン、ジャカルタ、ソウル、トロントから、農業者や研究者、行政関係者を招聘し、世界都市農業サミットを行った。国際会議（分科会・シンポジウム）のほか、各種イベントを開催した。

（概要）

期 間 令和元年 11 月 29 日～12 月 1 日

場 所 練馬文化センター、平成つつじ公園、区民・産業プラザ（Coconeri）ほか

来場者 延べ 26,933 人

内 容 以下のイベントを開催した。

29 日：世界都市農業サミット記念コンサート World JAZZ

30 日：国際会議（分科会）、世界都市農業サミット記念練馬大根引っこ抜き競技大会

1 日：国際会議（シンポジウム）、みんな de 農コンテスト、ねりマルシェ、ねりまワールドフェスティバル

事業名	(6) 都市農地の保全に向けた取組の推進			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存する都市農業のまち練馬	款	産業経済費 都市整備費	項	農業費 都市整備費	目	農業振興費 都市整備推進費

1 事業概要

(1) 特定生産緑地の周知・指定

特定生産緑地制度の周知と指定を積極的に進め、生産緑地制度を活用した農地保全に取り組む。

(2) 農地を守る新たな仕組みづくりの検討

住宅と農地が共存する良好な環境を維持・保全するため、田園住居地域の指定に向けた検討を進める。

また、地区計画などの都市計画制度を活用した新たな農地保全制度を研究し、国・都と調整を進める。

(3) 制度改正に向けた取組の推進

都市農地保全推進協議会の会長区として、国に改善要望をしてきた農地制度や税制度について生産緑地の貸借が実質的に可能になるなどの要望が実現した。引き続き、都市農地の保全に向けた制度改正を実現するため、国に働きかけを行う。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)特定生産緑地の周知・指定						
印刷費	172,000	171,600	400	99.8		
郵送料	226,000	144,953	81,047	64.1	0	3,052,253
特定生産緑地指定図作成等業務委託料	2,966,000	2,735,700	230,300	92.2		
(2)農地を守る新たな仕組みづくりの検討						
報償費	108,000	0	108,000	0	0	6,039,000
都市農地保全業務委託料	7,188,000	6,039,000	1,149,000	84.0		
(3)制度改正に向けた取組の推進						
都市農地保全推進自治体協議会分担金	20,000	20,000	0	100	0	20,000
合 計	10,680,000	9,111,253	1,568,747	85.3	0	9,111,253

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)特定生産緑地の周知・指定	周知・調整	周知・調整	周知・調整	—
(2)農地を守る新たな仕組みづくりの検討	—	調査・検討	調査・検討	—
(3)制度改正に向けた取組の推進	要望・実現	国への要望活動	国への要望活動	—

4 事業実績

(1) 特定生産緑地の周知・指定

説明会や個別相談会により制度等について周知を進め、特定生産緑地の指定手続きを開始した。

(2) 農地を守る新たな仕組みづくりの検討

農の風景育成地区内の農業者に対し、田園住居地域についての周知を行った。また、都市計画制度を活用した新たな農地保全制度について検討を行った。

(3) 制度改正に向けた取組の推進

都市農地保全推進自治体協議会による要望活動が実り、都市農地の賃借の円滑化に関する法律が平成 30 年 9 月に施行されるなど、国に改善要望してきた農地制度や税制に係る要望の一部が実現した。

事業名	62 都市農業経営の支援			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存する都市農業のまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費

1 事業概要

- (1) 農業経営の改善に計画的に取り組む認定農業者への支援を充実させる。また、法の改正により、生産緑地内に設置可能となった農家レストランや直売所、農産物等加工施設の整備などに取り組む農業者を支援する。
- (2) 生産緑地の貸借制度を活用して、農業経営を拡大したい農業者や新規就農者などに農地をあっせんする。
また、自ら区内農業を担いたいと希望する区民が就農できるよう、農の学校のコース内容を見直し、農業技術習得の機会を拡充する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)①認定農業者・都市型認定農業者の新規認定 農業経営改善計画認定 審査会等委員謝礼 ②認定農業者・都市型認定農業者への支援の充実 事業費補助金	5,000	3,000	2,000	60	都支出金 4,277,000	12,625,000
	16,949,000	16,899,000	50,000	99.7		
(2)農の学校コース内容の見直し 運営協議会委員謝礼 光熱水費 消耗品費 修繕料 清掃料等 電話料 運営等委託料	8,000 206,000 33,000 33,000 657,000 82,000 22,330,000	8,000 161,120 32,884 0 656,742 81,555 22,205,720	0 44,880 116 33,000 258 445 124,280	100 78.2 99.6 0 100.0 99.5 99.4	諸収入 626,920	22,519,101
合 計	40,303,000	40,048,021	254,979	99.4	4,903,920	35,144,101

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)①認定農業者・都市型認定農業者の新規認定 31経営体 ②認定農業者・都市型認定農業者への支援の充実	22経営体 —	3経営体 検討	4経営体 検討	% 133.3 —
(2)農の学校 コース内容の見直し	4コース運営	検討	検討	—

4 事業実績

- (1) 認定農業者・都市型認定農業者の新規認定および支援の充実
令和元年度は、新たに認定農業者4経営体を認定し、認定農業者数は75経営体、都市型認定農業者は8経営体となった。また、認定農業者・都市型認定農業者への支援について検討を行った。
- (2) 農の学校コース内容の見直し
平成30年度に実施した農地所有者に対する意向調査の結果等を踏まえ、コース内容の見直しについて検討した。

事業名	63 区民が農に親しむ取組の充実			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	17 生きた農と共存する都市農業のまち練馬	款	産業経済費	項	農業費	目	農業振興費

1 事業概要

(1) (仮称) 農の風景公園の整備

農の風景育成地区制度を活用して農地や屋敷林のある風景を保全していく。高松一・二・三丁目地区において、(仮称) 農の風景公園を整備する。

(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備

農業者と区民が触れ合う「ねりマルシェ」の開催を積極的に推進する。

また、気軽に摘み取りが楽しめる「練馬果樹あるファーム」の開設等を推進し、情報発信を行う。

(3) 生産緑地の貸借制度等を活用した区民農園の整備

平成 30 年に都市農地の賃借の円滑化に関する法律が施行され、生産緑地の賃借が可能となったため、これを利用して新たに区民農園を整備する。

(4) 農と福祉の連携

障害者施設における農産物の収穫や加工・販売作業を拡充する。また、障害者施設と農業者等の協働で行う福祉連携農園について検討する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1) (仮称) 農の風景公園の整備						
光熱水費	30,000	21,904	8,096	73.0	都支出金 2,100,000	7,791,904
圃場管理委託料	2,500,000	1,853,000	647,000	74.1		
(仮称) 農の風景公園意見 交換会運営業務委託料	1,756,000	1,617,000	139,000	92.1		
(仮称) 農の風景公園整備 設計委託料	9,982,000	6,400,000	3,582,000	64.1		
(2) 新鮮な農作物を手に入れる、 農を気軽に体験できる環境整備						
ねりマルシェ等事業					国庫支出金 1,000,000	21,102,337
消耗品費	795,000	768,612	26,388	96.7		
洗濯料	10,000	6,600	3,400	66		
傷害保険料	5,000	4,020	980	80.4		
直売イベントPRポスター 等作成委託料	128,000	75,600	52,400	59.1		
企画運営等委託料	9,668,000	9,640,399	27,601	99.7		
事業費補助金	3,600,000	1,542,000	2,058,000	42.8		
練馬果樹あるファーム事業					諸収入 96,000	
紹介冊子等作成委託料	5,048,000	4,208,106	839,894	83.4		
事業費補助金	6,000,000	5,953,000	47,000	99.2		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(3)生産緑地の貸借制度等を 活用した区民農園の整備						
光熱水費	5,000	0	5,000	0	使用料 29,200	29,877,840
区民農園巡回業務委託料	12,000	11,040	960	92		
設計委託料	5,590,000	4,266,000	1,324,000	76.3		
農園整備工事費	25,630,000	25,630,000	0	100		
(4)農と福祉の連携【再掲】 ※	－	－	－	－	－	－
合 計	70,759,000	61,997,281	8,761,719	87.6	3,225,200	58,772,081

※…計画7 事業24の再掲。事業費は事業24に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1) (仮称) 農の風景公園の整備	基本構想策定	設計	設計	－
(2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備				
区主催マルシェ実施	実施	ワールドマルシェ実施	ねりマルシェ in 世界都市農業サミット実施	－
農業者等主催マルシェの支援 実施場所3か所増	10か所実施	1か所増	1か所増	100
練馬果樹あるファームの開設等支援17件	摘み取り園38園、直売所51か所	7件	11件	157.1
情報発信	実施	充実	充実	－
(3) 生産緑地の貸借制度等を活用した区民農園の整備 2園整備	整備方針の検討	整備方針の策定 1園整備	整備方針の検討 1園整備	－ 100
(4) 農と福祉の連携				
農福連携作業に携わる障害者施設数 計9施設	計6施設	1施設増	1施設増	100
福祉連携農園の検討	－	検討	検討	－

4 事業実績

- (1) (仮称) 農の風景公園の整備
(仮称) 農の風景公園の設計に着手し、基本設計を完了した。
- (2) 新鮮な農作物を手に入れる、農を気軽に体験できる環境整備
農業者等 10 団体が区内各地でマルシェを開催し、区は PR 支援や運営経費に係る補助を行った。12 月には、「ねりマルシェ実行委員会」と区の共催で、世界都市農業サミットの一環として、「ねりマルシェ in 世界都市農業サミット」を開催した。また「練馬果樹あるファーム事業」では、リニューアル版紹介冊子の作成を行うとともに、新規開設または既存農園の拡充のための整備や広報に対する支援を 11 件実施した。
- (3) 生産緑地の貸借制度等を活用した区民農園の整備
生産緑地の貸借制度を活用して農地を貸借し、向山四丁目区民農園を設計・整備した。
- (4) 農と福祉の連携
農福連携作業に携わる障害者施設が 1 件増加した。

事業名	64 練馬ならではの都市文化を楽しめるまち			施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	18 練馬ならではの都市文化を楽しめるまち	款	総務費 産業経済費 地域文化費	項	総務管理費 商工生活経済費 文化・生涯学習費	目	企画調整費 電子計算費 商工振興費 文化振興総務費 生涯学習推進費 文化・生涯学習施設費

1 事業概要

(1) 練馬独自の新しい美術館の創造

新しく就任した秋元雄史美術館長のもと、みどり豊かな都市の環境を活かした、新しい美術館へと生まれ変わらせる。サンライフ練馬など周辺の区立施設と合わせて大胆に美術館を拡張し、収蔵コレクションや優れた作品の大規模企画展、重要文化財や国宝なども鑑賞できる場へと整備する。

美術の森緑地と商店街・駅へと続く動線と一体化して、美術館を核とした街並みを実現する。

(2) 四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催

誰もが、質の高い文化芸術に触れられ、参加して楽しめるイベントを開催する。

(3) ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり

「映像文化のまち構想」を策定し、映画やアニメなどの映像文化をテーマとした、ソフト・ハードが一体となった夢のあるまちづくりに取り組む。

(4) 練馬の魅力を効果的に発信

① 練馬の魅力を発信

ア 世界都市農業サミットの開催

練馬の都市農業の魅力と可能性を世界に発信するとともに、その魅力を共有し、相互に学び、さらに発展させていくため、「世界都市農業サミット」を開催する。

イ 体験型ツアーの実施

練馬の魅力を体験できる体験型の観光ツアーを実施する。

ウ 新たな情報マップの作成

地域ごと、目的別に合わせた見所を巡るための新たな情報マップを作成する。

② 無料公衆無線 LAN の整備

魅力あるイベントやスポットを区内外に情報発信するため、無料公衆無線 LAN の整備を拡大する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)練馬独自の新しい美術館の創造						
再整備基本構想策定検討委員会委員謝礼等	534,000	366,800	167,200	68.7	0	8,092,135
消耗品費	26,000	25,335	665	97.4		
再整備基本構想策定支援業務委託料	8,393,000	7,700,000	693,000	91.7		
(2)四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催						
四季を感じられるイベントの開催						
真夏の音楽会運営委託料等	5,449,000	5,214,236	234,764	95.7	都支出金 2,200,000	39,572,738
花火フェスタ補助金等	9,413,000	8,825,350	587,650	93.8	財産収入 4,599,000	
練馬薪能運営委託料等	18,519,000	18,517,536	1,464	100.0	諸収入 35,100	
Nerimaユニバーサルコンサート運営委託料	4,482,000	4,300,000	182,000	95.9		
区民自らが参加して楽しむ事業の実施						

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
郷土芸能ねりま座出演者謝礼等	714,000	640,200	73,800	89.7		
こどもアートアドベンチャー運営委託料	4,800,000	4,800,000	0	100		
区民文化祭施設使用料等	5,511,000	4,109,516	1,401,484	74.6		
(3)ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり 映像文化のまち構想検討経費 有識者謝礼	200,000	170,000	30,000	85.0	0	170,000
(4)練馬の魅力を効果的に発信 ①練馬の魅力の発信 ア世界都市農業サミットの開催【再掲】※ イ体験型ツアーの実施 産業振興公社補助金 ウ新たな情報マップの作成 産業振興公社補助金 ②無料公衆無線LANの整備 回線使用料 整備委託料 運用保守委託料 東京観光財団助成金	— 2,000,000 500,000 6,465,000 11,290,000 3,383,000 5,198,000	— 1,185,257 275,275 4,659,452 11,156,800 3,382,782 5,198,000	— 814,743 224,725 1,805,548 133,200 218 0	— 59.3 55.1 72.1 98.8 100.0 100	諸収入 5,198,000	20,659,566
合 計	86,877,000	80,526,539	6,350,461	92.7	12,032,100	68,494,439

※…計画17 事業(60)の再掲。事業費は事業(60)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)練馬独自の新しい美術館の創造 再整備基本構想に基づく設計	構想の検討	構想の策定	構想の検討 (委員会提言)	% —
(2)四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催 四季を感じられるイベントの開催 区民自らが参加して楽しむ事業の実施	真夏の音楽会の実施 花火フェスタの実施 練馬薪能の実施 Nerimaユニバーサルコンサートの実施 郷土芸能ねりま座の実施 ジャズイベントの実施 こどもアートアドベンチャーの実施 区民文化祭の実施	実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施	実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施 実施	— — — — — — — —

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(3)ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり 映像文化のまち構想策定 映像文化イベントの実施	検討	構想の策定 映像文化イベント の実施	素案の公表 検討	—
(4)練馬の魅力を効果的に発信				
①練馬の魅力の発信	世界都市農業サミットプレイベント開催 体験型ツアーの実施 新たな情報マップの作成	世界都市農業サミット開催 充実 充実	世界都市農業サミット開催 充実 充実	— — —
②無料公衆無線LANの整備 計32か所	計4か所	28か所増	28か所増	100

4 事業実績

(1) 練馬独自の新しい美術館の創造

美術館長を委員長とし、地元関係者、学識経験者などで構成される美術館再整備基本構想策定検討委員会を令和元年度は3回開催し、2か年合計7回にわたる議論の結果を令和元年11月に提言として取りまとめた。

(2) 四季を感じ、誰もが楽しめる年中行事を開催

練馬薪能、真夏の音楽会などのリーディングイベントやこどもアートアドベンチャー、区民文化祭などの区民自らが参加して楽しむ事業を年間を通じて実施した。

(3) ねりまの歴史を活かした映像文化のまちづくり

映像∞文化のまち構想（素案）を公表し、区民等からの提案募集を行った。

(4) 練馬の魅力を効果的に発信

① 練馬の魅力の発信

ア 世界都市農業サミットの開催

都市農業について積極的に取り組んでいるニューヨーク、ロンドン、ジャカルタ、ソウル、トロントから、農業者や研究者、行政関係者を招聘し、令和元年11月29日から12月1日まで世界都市農業サミットを開催した。国際会議（分科会・シンポジウム）のほか、各種イベントを開催した。

イ 体験型ツアーの実施

（事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施）

新たな体験を通じて練馬の魅力を再発見することを目的として、「キウイ狩りとホテルランチツアー」および「文学散歩」の2種のツアーを企画した。「キウイ狩りとホテルランチツアー」は実施し、「文学散歩」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止とした。

ウ 新たな情報マップの作成

（事業実施主体である練馬区産業振興公社に対して、区は補助を実施）

心の栄養補給をコンセプトとした、観光ガイド「練馬カプセル」の第2弾（全5種）および世界都市農業サミット応援コース版を発行し、練馬の新しい視点での楽しみ方をカプセル型カードとしてビジュアル化した。区内観光案内所等で配布し、令和元年度は5,500部（1,000部×5種およびサミット応援コース版500部）を発行した。

② 無料公衆無線LANの整備

区民や区を訪れる来街者・訪日外国人旅行者に対して、行政情報や観光情報等を広く発信するため、文化・生涯学習施設や主要駅周辺等28か所に無料公衆無線LAN「Nerima Free Wi-Fi」を整備した。

事業名	(65) 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(1)			施策の柱	Ⅴ いきいきと心豊かに暮らせるまち		
戦略計画名	19 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	款	地域文化費	項	スポーツ振興費	目	スポーツ振興総務費 スポーツ施設費

1 事業概要

(1) 練馬区初 公認陸上競技場「練馬総合運動場公園」

全天候舗装のトラック、多目的に利用できる人工芝グラウンドを備えた区の中核的スポーツ施設として、練馬区体育協会等のスポーツ団体と協力し、主要な大会やイベントに活用する。

(2) 区民ニーズを踏まえたスポーツ施設の整備

区民ニーズを踏まえて、誰もがスポーツを楽しめる施設を整備する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)練馬区初 公認陸上競技場 「練馬総合運動場公園」						
公認記録会運営委託料	4,334,000	2,560,690	1,773,310	59.1	0	2,560,690
(2)区民ニーズを踏まえたス ポーツ施設の整備						
①大泉さくら運動公園 庭球場整備等工事費	351,079,000	348,518,100	2,560,900	99.3	都支出金 73,598,000	307,542,617
②大泉学園町希望が丘 公園運動場(第Ⅱ期)【再掲】※	—	—	—	—		
③総合体育館 光熱水費 空調機器賃借料	5,217,000 7,640,000	2,929,129 7,639,488	2,287,871 512	56.1 100.0		
④光が丘体育館 アリーナ床等改修 設計等委託料	28,255,000	22,053,900	6,201,100	78.1		
合 計	396,525,000	383,701,307	12,823,693	96.8	73,598,000	310,103,307

※…計画14 事業(54)の再掲。設計費・整備費は事業(54)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)練馬区初 公認陸上競技場 「練馬総合運動場公園」				%
練馬総合運動場公園での事 業展開	開園式典、記念 イベント開催	公認記録会の開催	公認記録会の開催	—
(2)区民ニーズを踏まえたス ポーツ施設の整備				
①大泉さくら運動公園 庭球場等 整備	設計	整備	整備	—
②大泉学園町希望が丘 公園運動場(第Ⅱ期) 整備	設計	設計 整備	設計 整備	—
③総合体育館 空調機の設置	—	設置	設置	—

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
④光が丘体育館 アリーナ床等改修	検討	設計	設計	－

4 事業実績

(1) 練馬区初 公認陸上競技場「練馬総合運動場公園」

区で初めての公認陸上競技場である練馬総合運動場公園を、平成31年4月にリニューアルオープンし、トップアスリートを目指す中高生の公認記録会を開催した。

(2) 区民ニーズを踏まえたスポーツ施設の整備

- ① 大泉さくら運動公園運動場については、車椅子テニスに適応した庭球場（3面）の整備を完了し、令和2年4月に開設した。
- ② 大泉学園町希望が丘公園運動場（第Ⅱ期）については、設計および整備工事を行った。
- ③ 総合体育館については、アリーナに空調機を設置した。
- ④ 光が丘体育館については、車椅子バスケットボール等の障害者スポーツもできるアリーナ床への改修等に向けて設計を行った。

事業名	(66) 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち(2)	施策の柱	V いきいきと心豊かに暮らせるまち
戦略計画名	19 豊かなみどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち	款	地域文化費
		項	地域振興費 スポーツ振興費
			目
			地域振興総務費 スポーツ振興総務費

1 事業概要

(1) ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実

地域体育館等へ取組を広げ、パラリンピック種目のボッチャ等を多くの区民が体験できるようにする。スポーツ団体や障害者福祉施設と連携しながら、人材の確保、育成を進める。

(2) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

区民がオリンピック・パラリンピアンなど一流選手と触れ合うイベントの開催や競技種目の紹介等により、機運醸成に取り組む。ボランティア募集、聖火リレーの実施等、大会組織委員会や東京都の大会準備・運営に協力する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実 ユニバーサルスポーツフェスティバル経費	2,051,000	1,952,542	98,458	95.2	都支出金 400,000	1,552,542
(2)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組						
①区民や関係団体との協働による取組						
消耗品費	668,000	667,889	111	100.0		
委託料	527,000	526,908	92	100.0		
②効果的な機運醸成事業の実施						
消耗品費	1,686,000	1,415,416	270,584	84.0		
視聴契約料	328,000	328,000	0	100	都支出金 1,058,000	
委託料	13,053,000	7,121,758	5,931,242	54.6	諸収入 2,000,000	
ライセンス使用料	340,000	339,400	600	99.8		
施設使用料	100,000	99,100	900	99.1		
③各施策の充実と連動させた機運醸成の取組						
世界都市農業サミット【再掲】※	—	—	—	—		
ねりまワールドフェスティバル経費	7,224,000	7,223,286	714	100.0		
合 計	25,977,000	19,674,299	6,302,701	75.7	3,458,000	16,216,299

※…計画17 事業(60)の再掲。事業費は事業(60)に計上している。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
				%
(1)ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実 ユニバーサルスポーツフェスティバルの地域展開 計6か所 障害者スポーツ指導員の確保・育成	計3か所 検討・一部実施	1か所増 実施	0か所 実施	－ －
(2)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組 ①区民や関係団体との協働による取組 練馬区発100万人のハンドスタンプアートプロジェクトの実施 ②効果的な機運醸成事業の実施 注目を集めるタイミングに合わせた事業実施 集客が見込める既存イベントでの出展 ③各施策の充実と連動させた機運醸成の取組 世界都市農業サミット開催 ねりまワールドフェスティバルの実施	開始 2年前事業 500日前事業 実施 プレイベント開催 国際交流のつどい ワールドマーケット実施	実施 (第1弾の公表・活用) 1年前事業 世界都市農業 サミット連動事業 実施 世界都市農業サミット開催 ねりまワールドフェスティバルの実施	実施 (第1弾の公表・活用) 1年前事業 世界都市農業 サミット連動事業 実施 世界都市農業サミット開催 ねりまワールドフェスティバルの実施	－ － － －

4 事業実績

(1) ユニバーサルスポーツフェスティバルの充実

ユニバーサルスポーツフェスティバルの会場数を1か所増やす予定であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため中止した。スポーツ推進委員に障害者スポーツ指導員の講習会の受講を促し、資格の保有者数が増加した。

(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

① 区民や関係団体との協働による取組

区民や来街者に呼び掛けてハンドスタンプ（手形）を集め、東京2020大会を応援する大きなアートを作成する「練馬区発100万人のハンドスタンプアートプロジェクト」を実施した。

② 効果的な機運醸成事業の実施

1年前事業として、著名オリンピックによるサッカー体験教室や、夏休み親子パラリンピック競技体験会を実施した。ラグビーワールドカップ2019について、開催告知シートの掲示やパブリックビューイング等の機運醸成事業を実施した。練馬まつり、つながるフェスタ等のイベントに競技体験ブースを出展した。

③ 各施策の充実と連動させた機運醸成の取組

各施策と連動させ、ハンドスタンプアートプロジェクトのブース出展、パネル展示を実施して機運醸成を図った。また、「ねりまワールドフェスティバル」を開催した。（来場者10,000人）

事業名	67 区民協働による住民自治の創造			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	20 区民協働による住民自治の創造	款	地域文化費	項	地域振興費	目	地域振興総務費 地域施設費

1 事業概要

(1) 町会・自治会の活性化

地域の見守りや防災訓練、地域の清掃、親睦を深めるお祭りなど様々な活動を行っている町会・自治会組織の基盤を強化するため、新たに作成したパンフレットを活用し、転入時や地区祭など様々な機会を捉えて加入促進を図る。

また、町会・自治会の取組事例を紹介した「これからの町会・自治会運営のヒント集」や、町会の実務担当者とともに作成した「町会・自治会運営ハンドブック」を活用し、活動の担い手確保を支援する。

(2) 協働の取組の活性化

① 相談情報ひろばの充実

町会・自治会やNPO等の活動拠点を活用して、地域住民の交流の場を提供するとともに、各地域の団体の活動や情報交換の拠点としての機能を持つ「相談情報ひろば」を充実し、地域における課題解決力の向上を支援する。

② パワーアップカレッジねりまのリニューアル

地域のために活動したい区民を後押しするため、パワーアップカレッジねりまや練馬 En カレッジなど既存の事業を再編し、新たに「つながるカレッジねりま」を令和2年度から開講する。

福祉、防災、農、みどり、環境の5つの学習分野、卒業後の活動につなげるための共通講座の実施のほか、受講生をサポートする「つながる窓口」を設ける。

(3) 地域おこしプロジェクトの充実

区民の自由な発想から生まれたアイデアの具現化を支援する「地域おこしプロジェクト※」の実施団体を増やし、専門家による経営相談の実施など支援内容の充実を図る。

※1 区内で活動する団体から公募した提案を協働により実施する事業。1プロジェクトあたり最長3年の補助を受けられる。実施には区職員も参加して課題解決に取り組む。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)町会・自治会の活性化 消耗品費および印刷費	3,263,000	3,096,459	166,541	94.9	0	3,096,459
(2)協働の事業の活性化						
①相談情報ひろば 事業経費						
講師等謝礼	240,000	0	240,000	0	都支出金 9,572,432	9,572,432
消耗品費および印刷費	100,000	96,944	3,056	97.0		
事業費補助金	19,555,000	19,047,920	507,080	97.4		
②つながるカレッジねり ま準備経費						
委員等謝礼	145,000	0	145,000	0	0	13,606,670
印刷費	743,000	742,170	830	99.9		
委託料	14,920,000	12,864,500	2,055,500	86.2		
(3)地域おこしプロジ ェクト事業経費						
委員等謝礼	336,000	144,000	192,000	42.9	0	10,176,554
消耗品費	150,000	68,972	81,028	46.0		
運営支援等委託料	7,521,000	6,963,582	557,418	92.6		
事業費補助金	4,000,000	3,000,000	1,000,000	75.0		
合 計	50,973,000	46,024,547	4,948,453	90.3	9,572,432	36,452,115

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)町会・自治会の活性化 町会・自治会組織の基盤強化	加入促進活動の実施	実施	実施	—
(2)協働の取組の活性化 ①相談情報ひろば 計14か所	計10か所	4カ所開設	開設無し	—
②パワーアップカレッジねりまのリニューアル	開始準備	開始準備	開始準備	—
(3)地域おこしプロジェクトの支援内容の充実	検討	検討	検討	—

4 事業実績

(1) 町会・自治会の活性化

地区祭や練馬まつりなどのイベントでは、パンフレットを活用して来場者に町会・自治会の活動を紹介し、加入を呼びかけた。また、区民事務所では、転入者に対してパンフレットを配付し、加入促進を図っている。

町会連合会支部会では、「これからの町会・自治会運営のヒント集」、「町会・自治会運営ハンドブック」の活用事例について意見交換を行った。

(2) 協働の取組の活性化

① 相談情報ひろばの運営支援

前年度に引き続き、既存の相談情報ひろばの特性を活かしたひろば運営のあり方や、他の居場所提供事業との整理等を優先し、新たな拠点の開設は見送った。

既存の相談情報ひろばについては、補助金交付のほか、のぼりを配布するなどの広報活動、運営についての相談対応などの支援を実施した。

② パワーアップカレッジねりまのリニューアル

令和2年度の「つながるカレッジねりま」開講に向け、パワーアップカレッジねりまや練馬 En カレッジなど既存事業の再編を行った。

令和2年1月、受講生募集に先立ち、基調講演、地域活動の事例紹介等からなる公開プレ講座を開催した。

各種講座申込み、地域団体による情報掲載など地域のために活動したい区民の役に立つ「つながるカレッジねりまポータルサイト」を開設した。

(3) 地域おこしプロジェクトの充実

前年度からの継続となる3団体3事業（Nerima 若手 ChefsClub、ねりまワインプロジェクト、ノースファミリー実行委員会）について、区との協働により事業を進めるとともに、補助金の拡充（年間上限の撤廃、プロジェクト終了後の補助金制度創設）と、専門家による経営相談体制の構築を行い、制度の充実を図った。また、令和2年度実施分の新規2事業を採択した。

事業名	(68) 窓口から区役所を変える			施策の柱	Ⅵ 区民とともに区政を進める		
戦略計画名	21 窓口から区役所を変える	款	総務費 区民費	項	総務管理費 区民費 税務費	目	一般管理費 会計管理費 電子計算費 戸籍住民基本台帳費 税務費

1 事業概要

区民の皆さんと直接対応する窓口は、区役所の顔というべき存在である。目に見える形で区役所全体の改革を進めるため、まず窓口から具体的な課題に着実に取り組む。窓口サービスの向上から区役所を変えていく。

(1) 「待たない」

① 区役所に行かなくても、自宅や近所で手続きができる。

(ア) 区役所に行かなくてもパソコンやスマートフォンから手続きができる電子申請を拡大する。

(イ) 公金の納付・支払い手続きが簡単にできるよう電子決済方法を多様化する。

・住民税（普通徴収分）および軽自動車税種別割について、モバイルレジクレジット、LINE Pay 請求書支払い、ペイジーによる納付を導入する。

・住民税（給与特別徴収分）について、地方税共通納税システムによる納付を導入する。

・電子決済ができる公金の種類の拡大を検討する。

② 窓口情報提供システムの拡大により、窓口の混雑予想やリアルタイムの混雑状況をお知らせし、できるだけ空いた日時を選んで窓口へ行けるようにする。

(2) 「まごつかない」

案内を正確・迅速に行うため、区民事務所のフロアマネージャーは、来庁された方に積極的に声をかけ、要件を確認し、必要な窓口を案内する。コールセンターで活用している問い合わせ事例集（FAQ）の職員活用を進める。また、窓口情報提供システムによりスマートフォン等で順番が確認できるようにし、待ち時間を有効に使えるようにする。

(3) 「何度も書かない」

転入、転出、出産などに際して、多岐にわたる申請書を一括して作成できる支援システムを導入する。

(4) 事務処理ミスの防止

既存の業務プロセスについて、ムダな工程を捨てる・ムリな工程を改める・必要なチェック工程を設けるなど見直しを行い、新たな業務プロセスを再構築する BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）の考え方を活用し、事務を改善する。

2 経費の執行状況

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
	円	円	円	%	円	円
(1)「待たない」						
①区役所に行かなくても、自宅や近所で手続きができる。						
(ア)電子申請の拡大						
乳幼児一時預かり事業 インターネット予約 システムの運用を開始【再掲】※	—	—	—	—	—	—
(イ)電子決済方法の多様化	51,641,000	42,208,678	9,432,322	81.7		
②来庁前に、窓口の混雑状況が分かり、事前に準備ができる。					0	55,815,135
窓口情報提供システムの拡大(計17か所)	14,007,000	13,606,457	400,543	97.1		

区 分	予算額	執行額	不用額	執行率	財源内訳	
					特定財源	一般財源
(2)「まごつかない」 フロアマネージャーの常時配置(区民事務所3か所) FAQの職員活用 窓口対応力向上研修の充実	2,953,000 10,639,000 800,000	2,952,170 9,897,000 682,308	830 742,000 117,692	100.0 93.0 85.3	0	13,531,478
(3)「何度も書かない」 申請書一括作成システムの導入(区民事務所6か所)	5,266,000	5,170,000	96,000	98.2	0	5,170,000
(4)事務処理ミスの防止 事務処理の見直し	6,597,000	6,541,390	55,610	99.2	0	6,541,390
合 計	91,903,000	81,058,003	10,844,997	88.2	0	81,058,003

※…計画1 事業(1)の再掲。事業費は事業(1)に計上。

3 事業の進捗状況

令和3年度目標	平成30年度末現況	令和元年度		
		計画A	実施B	実施率(B/A)
(1)「待たない」 ①区役所に行かなくても、自宅や近所で手続きができる。 (ア)電子申請の拡大 乳幼児一時預かり事業 インターネット予約システム運用開始 (イ)電子決済方法の多様化 ②来庁前に、窓口の混雑状況が分かり、事前に準備ができる。 窓口情報提供システムの拡大(計17か所)	検討 システム改修 (住民税・軽自動車税)	構築 運用開始 (住民税・軽自動車税)	構築 運用開始 (住民税・軽自動車税)	% — — 100
(2)「まごつかない」 フロアマネージャーの常時配置(区民事務所3か所) FAQの職員活用 窓口対応力向上研修の充実	2か所 (練馬・石神井区民事務所) 検討 —	1 か所 (光が丘区民事務所) 開始 充実	1か所 (光が丘区民事務所) 開始 充実	100 — —
(3)「何度も書かない」 申請書一括作成システムの導入(区民事務所6か所)	検討	構築	構築	—
(4)事務処理ミスの防止 事務処理の見直し	検討	実施	実施	—

4 事業実績

(1) 「待たない」

- ① 区役所に行かなくても、自宅や近所で手続きができる。

(ア) 電子申請の拡大

- ・乳幼児一時預かり事業

乳幼児一時預かり事業の利便性の向上のため、インターネット予約システムを構築した。

受入枠数 年間 37,260 人分

利用人数 延 31,033 人

(イ) 電子決済方法の多様化

- ・住民税（普通徴収分）および軽自動車税種別割について、モバイルレジクレジット、LINE Pay 請求書支払い、ペイジーによる納付を導入した。
- ・住民税（給与特別徴収分）について、地方税共通納税システムによる納付を導入した。

- ② 来庁前に、窓口の混雑状況が分かり、事前に準備ができる。

- ・窓口情報提供システムの拡大

窓口の待ち人数を事前にインターネットで確認できる「窓口情報提供システム」を新たに 16 か所の窓口を導入した。

(2) 「まごつかない」

- ・フロアマネージャーの常時配置

来庁者が比較的多い区民事務所での案内体制を強化するため、新たに光が丘区民事務所 1 か所にフロアマネージャーを常時配置した。

- ・FAQ の職員活用

問い合わせに対し、関連内容の説明や所管課へ正確にご案内するため、事務用パソコンから簡易に閲覧できる職員用 FAQ システムを構築し、運用を開始した。

- ・窓口対応力向上研修

不特定多数の区民が来庁する窓口職場を対象に研修を実施した。

参加職場 4 職場

参加人数 13 名

(3) 「何度も書かない」

- ・申請書一括作成システムの導入

令和 3 年 1 月の導入に向け、令和元年度は要件定義・基本設計作業を行った。

(4) 事務処理ミスの防止

- ・事務処理の見直し

区民部の 107 事務を対象として、BPR の考え方を活用した事務の見直しを行った。事務処理の全体像および事務処理ミスの発生要因と対応策を可視化し、事務処理の見直しを行った。

区民サービスの向上、ミスの防止、事務の効率化の観点で検討を重ね、BPR 作成に取り組んだ。

令和元年度主要事業の成果を地方自治法
第 233 条第 5 項の規定に基づき提出します。

令和 2 年 9 月 11 日